平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価

包括的支援体制構築事業

保健福祉部 / 保健福祉総務課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	相談支援包括化推進員を配置し、推進員が世帯全体の複合的・複雑化したニーズを的確に捉え、これらを解きほぐし、本質的な課題の見立てを行うとともに、様々な相談支援機関等と連携しながら、必要な支援をコーディネートする。	一つの相談支援機関だけでは対応困難な課題の解決を支援するため、市民や世帯が抱える複合的かつ多様な生活課題を「丸ごと」受け止め、多機関の協働による包括的な支援体制の構築を行う。
章（基本施策）	１ともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち			
節（施策）	２社会保障の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
少子高齢化や核家族化の進行、人口減少、地域のつながりの希薄化など、地域社会を取り巻く環境の変化により、国民の抱える福祉ニーズが多様化、複雑化するなか、「ニッポン一億総活躍プラン」において「地域共生社会の実現」が提唱され、さらには、平成29年６月の社会福祉法の改正により、地域福祉の推進に関する内容が新たに規定されるなど、国全体として福祉の提供体制を見直す動きが活発化している。	高齢者、障がい者、子ども等全ての地域住民が抱える様々な分野に渡る複合的課題や「制度の狭間」の課題の解決を図る観点から、「丸ごと」受け止める包括的相談支援体制の構築を図る必要がある。	本事業を通じて、様々な社会資源の連携を促進、活性化を図り、多職種、多機関のネットワーク化を推進し、官民協働での「地域づくり」に取り組む。多様化、複雑化した課題を抱える世帯等への包括的な支援に向けて有効な地域共生社会の構築が必要となってくる。	高齢者、障がい者、子ども等、全ての住民が抱える様々な分野に渡る複合的な課題や「制度の狭間」の課題の解決を支援するため、一つの相談機関だけでは対応困難な課題を「丸ごと」受け止める包括的支援体制の構築が求められている。

2　事業進捗等（指標等推移）

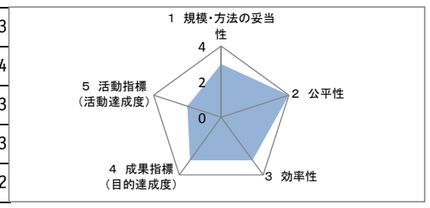
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人					335,493	334,702								
活動指標①	年間相談件数	件					240	80								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	他の相談支援機関等へコーディネートした割合	%					50	60								
成果指標②	年間相談件数のうち終結した割合	%					50	18								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	年間相談件数１件あたりのコスト	千円						206								
単位コスト（所要一般財源から算出）	年間相談件数１件あたりのコスト	千円						111								
事業費		千円						10,059								
人件費		千円						6,387								
歳出計（総事業費）		千円						16,446								
国・県支出金		千円						7,544								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円						8,902								
歳入計		千円						16,446								
			実計区分	評価結果	―	―	―	改善								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
事業開始にあたり、郡山市地域包括支援センター、郡山医師会、居宅介護支援事業所協議会等、関係機関に対し事業説明を行ったほか、市ウェブサイトや広報こおりやまにおいて事業内容を掲載するなど周知に努めたものの、計画件数に対し年間相談件数は目標を達成することはできなかったが、新規相談受付後の継続相談件数では６４２件となり、相談者やその世帯に対し寄り添った相談支援が行えた。	他の相談支援機関等へコーディネートした割合では、地域包括支援センターや障がい者自立相談支援事業所など連携が必要となる関係機関に赴き事業説明を行うなど連携関係の構築に務めたことにより、複合的な課題を抱える相談者に対し必要となる支援の実施に向けて、様々な関係機関にコーディネートすることができた。終結率では、関係機関につなぎ寄り添った支援を実施していく上で、継続的なコーディネートが必要な相談者が多く計画値を下回った。	本事業の実施にあたり、公募型プロポーザル方式により委託事業者の公募を行い事業内容の充実を図った。また、ふれあいファックスの利用や、市ウェブサイト、広報こおりやまへの掲載など事業周知に努めたほか、庁内関係機関や庁外の相談支援機関等関係機関への事業説明を行い連携関係の構築に務めた。なお、平成２９年度は１０月からの実施であったが、今後は年間を通じた事業実施となるため、事業費の増加が見込まれる。

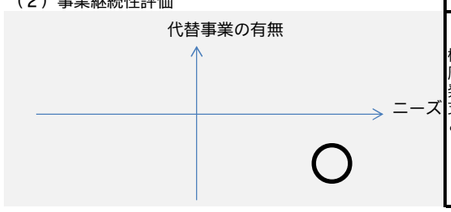
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	2



（２）事業継続性評価



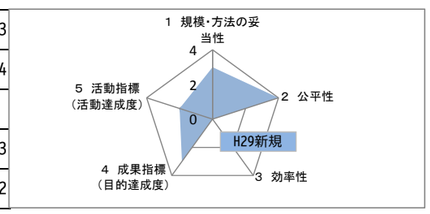
改善

【一次評価コメント】
年間相談件数の増加に向けて、広報こおりやまへの定期掲載や庁内、庁外関係機関への連携関係の深化に加え、郡山市生活困窮者自立支援事業と連携して事業周知を行うなど、あらゆる機会を捉えながら複合的な課題を抱える相談者の早期発見、早期把握に努め、年間相談件数の増加を図りながら、相談者に寄り添った支援を実施していくことで、地域共生社会の実現に向けた国のモデル事業の一つとして実施していきたい。

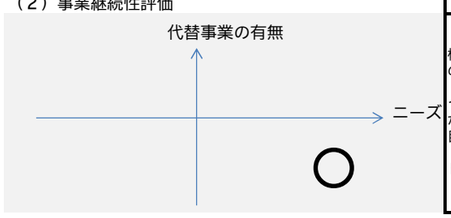
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	H29新規
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	2



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
平成29年10月から開始され、市民や世帯が抱える高齢、障がい、子育て、就労等の多様な生活課題について、ワンストップ型で相談支援する事業であり、本庁のほかに２つの地域包括支援センター内に相談窓口を設置している。
新規事業かつ事業期間が実質半年という中で、当該事業そのものの認知度が低いという課題があったために、活動指標及び成果指標の計画値達成に至らないものもあったが、他の相談支援機関等へのコーディネート割合は計画値を上回っており、当該事業の目的の１つである包括的な支援体制の構築による成果はあったと考えられる。
今後は、他事業及び庁外関係機関との連携強化による当該事業の周知等、活動（アウトプット）の見直しに努める必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 5894 | 避難行動要支援者避難支援体制管理事業 | 保健福祉部 | 保健福祉総務課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	避難行動要支援者を民生委員等による調査及び本人等からの申請により、避難支援に必要な情報を台帳に登載するとともに、その情報を支援する町内会や自主防災組織、消防本部等関係機関と共有し、避難所までの避難支援及び避難所での生活の支援体制を整備する。	地震等の災害時に避難支援を必要とする高齢者や障がい者等の安全を確保する。
章（基本施策）	１ともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち			
節（施策）	１地域福祉の推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成１６年の梅雨前線豪雨や平成１７年の台風１４号等における、地方自治体の要支援者避難支援対策の不備から多数の犠牲者を出した。	災害対策基本法が改正されたことに伴い、要支援者一覧表を実効性のある避難支援の取り組みとして充実させるため、本市においても地域防災計画に位置づけを行っている。今後は福祉避難所などと連携をし、より一層の避難支援体制の充実が求められている。	災害対策基本法の改正及び東日本大震災による影響も踏まえ、大規模な災害が発生した際にも迅速に対応できるよう、避難支援体制及び福祉避難所の整備に取り組む必要がある。	地域住民同士の関係が希薄化してきている中で、災害時における最も重要な地域コミュニティにおける避難支援体制づくりの意識付けが求められている。

2　事業進捗等（指標等推移）

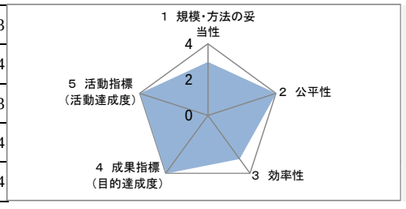
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	対象者（65歳以上の1人暮らし等高齢者、寝たきり高齢者、認知症高齢者、身体及び知的障害者等の総数）	人	42,695	42,695	44,652	44,652	49,971	49,971								
活動指標①	登録勧奨通知発送件数（新規）	人	27,422	27,422	4,379	4,379	7,682	7,682								
活動指標②	要支援者一覧表配布数	件	1,241	1,241	1,241	1,241	1,242	1,242								
活動指標③																
成果指標①	要支援者一覧表登録者数(累計)	人	20,000	18,554	20,000	18,260	20,000	18,629								
成果指標②	新規登録者数	人				648		1,291								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	登録者1人あたりのコスト	千円		0.55		0.30		0.33								
単位コスト（所要一般財源から算出）	登録者1人あたりのコスト	千円		0.36		0.26		0.26								
事業費		千円		3,515		951		1,380								
人件費		千円		6,765		4,513		4,760								
歳出計（総事業費）		千円		10,280		5,464		6,140								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		3,513		759		1,378								
一般財源等		千円		6,767		4,705		4,762								
歳入計		千円		10,280		5,464		6,140								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成26・27年度は未登録者全体への勧奨を実施していたが、広報等により制度周知が図られてきたため平成28年度から新規登録対象者のみ登録勧奨通知を送付している。平成29年度の勧奨通知発送数は前年度より約3,300件増加しているが、新規対象者の増加及び対象者の見直しによるものである。今後も引き続き新規対象者のみの勧奨通知発送を継続し、5年に1度の間隔で（次回は平成32年度予定）未登録者全体に勧奨通知を発送していくこととしたい。	平成29年度の登録者数18,629人のうち新規登録者数は1,291件であり、新規登録者数（648件→1,291件）及びその回答率（14.8%→16.8%）は増加しているものの、施設入所者や死亡者を登録者名簿から削除したため、登録者数は微増にとどまっている。要支援者対象者数が年々増加傾向にあるが、登録者の多くが65歳以上の高齢者であることから、今後も同程度の登録者となることが見込まれる。	新規登録者勧奨通知の発送件数が約3,300件増加したため郵便料が増加したが、単位コストは横ばいである。災害の避難時に必要な制度であるため、対象者の見直しを適宜図りながら実施したものである。

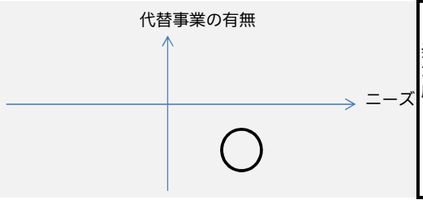
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



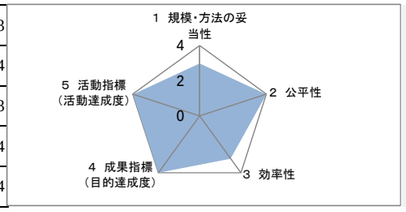
継続

【一次評価コメント】
制度の周知と登録者の増加を図るため、新規対象者への登録勧奨通知を発送したところ、約1,300名の新規登録申請があった。要支援者対象者数が年々増加傾向にあることから、要支援者への支援を充実させるため、平成30年度以降も要支援一覧表の整備を継続して実施する。

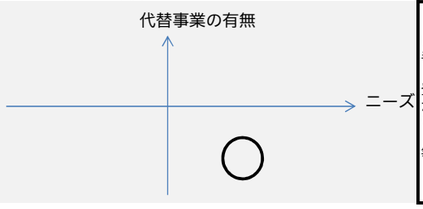
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、災害時において避難支援が必要となる高齢者や障がい者の方々を把握し、要支援者登録台帳を作成するもので、災害対策基本法に基づきながらも、その実施手法は各自治体に委ねられている。
平成29年度は、新規対象者の増加及び対象者の見直しにより、勧奨通知発送件数及び登録者数も増加したところであり、少子高齢化が進んでいる現状では、今後も対象者数が増加する傾向が続くと考えられ、要支援者への支援の充実を図る必要があることから、継続して事業を実施する。
なお、高齢者における現在の要支援者の対象範囲については、他自治体への調査研究等も踏まえた上で、見直しを検討していく必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6433 | 生活困窮者自立支援事業 | 保健福祉部 | 保健福祉総務課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	生活困窮者に対し、自立の促進を図ることを目的として、法で定める事業を市直営又は民間法人等への委託により実施する。	貧困の拡大と連鎖を防ぐため、生活困窮者自立支援法で定める各種事業を活用し、第２のセーフティネットとして生活保護に至るリスクの高い人をその手前で支援する。
章（基本施策）	１ともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち			
節（施策）	２社会保障の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
近年の社会経済情勢の影響を受けて、失業等による生活保護受給者の増加に加え、非正規雇用の労働者等、生活に困窮するリスクの高い層が増加しており、生活保護制度の見直しと併せ新たな生活困窮者自立支援制度の創設が行われた。	生活困窮者の多くは、経済的困窮だけでなく、就労の課題、心身の不調、家計の問題、家族の問題、社会的孤立等多種多様で複合的な問題を抱えている。問題が深刻になる前に関係機関連携により早期発見・把握・支援を行う。	生活困窮者支援を通じて、様々な社会資源の連携を促進、活性化を図り、官民協働での「地域づくり」に取り組む。生活困窮者への包括的な支援に向けて有効な地域共生社会の構築が必要となってくる。	生活困窮者は複合的な課題を抱えている方が多く、その支援に当たっては、状況等に応じた包括的な支援が求められている。

2　事業進捗等（指標等推移）

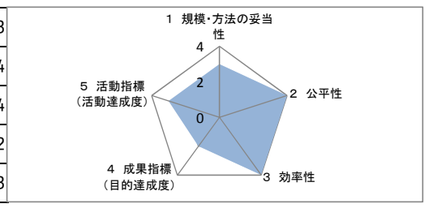
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人	328,860	328,860	328,860	335,493	335,493	334,702								
活動指標①	年間新規相談件数（計画値は10万人当たりの国の目安値から算定（毎年度変更あり））	件	780	672	864	818	960	672								
活動指標②	プラン作成件数（計画値は国の目安値（新規相談件数×50%））	件	390	28	432	55	480	66								
活動指標③	子どもの学習支援事業の参加人数	人	30	22	25	17	25	25								
成果指標①	就労・増収者数（計画値：国の目安値（プラン作成件数×60%×70%））	人	93	17	109	32	204	29								
成果指標②	子どもの高等学校等進学率	%	99	88	99	100	100	71								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	就労・増収者１人あたりのコスト	千円		2,143		1,247		1,487								
単位コスト（所要一般財源から算出）	就労・増収者１人あたりのコスト	千円		1,622		961		911								
事業費		千円		13,940		14,137		24,228								
人件費		千円		22,492		25,780		18,899								
歳出計（総事業費）		千円		36,432		39,917		43,127								
国・県支出金		千円		8,842		9,151		16,702								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		15		12		6								
一般財源等		千円		27,575		30,754		26,419								
歳入計		千円		36,432		39,917		43,127								
			実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	改善								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
年間新規相談件数は昨年度に比べ減少したが、庁内関係機関やハローワーク郡山等の庁外関係機関等へのカード型チラシの設置のほか、市ウェブサイトへの相談専用フォームの設置などによる事業周知や強化に努めた。プラン作成件数は、多様化、複雑化した相談の中で、支援要件が相談者の希望に合わず情報提供のみで終了した相談が多い中、就労支援が必要な相談者については、より積極的にプランを作成したことにより昨年度に比べ実績件数は増加した。子どもの学習支援事業参加者は、子ども部や学校教育部との緊密な連携から積極的な事業周知が図られ計画値を達成した。	就労・増収者数は、ハローワークとの緊密な連携等により支援の充実を図ったことにより昨年度に比べ実績人数は同程度となった。子どもの高等学校等進学率は計画値に比べ少なかったが、学習支援による学習意欲の向上等に努め、参加した中学校３年生１７人のうち１２人（進学率７１％）が高校等へ進学できた。	子どもの学習支援事業における公募型プロポーザル方式での委託事業者の公募等による事業内容の見直しを行った。事業費について、住居確保給付金事業における利用者の減少（75件⇒19件）などにより人件費は減少したが、自立相談支援事業について、一部業務委託を開始したことにより総事業費は増加した。

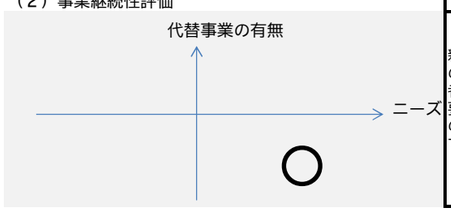
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	2
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



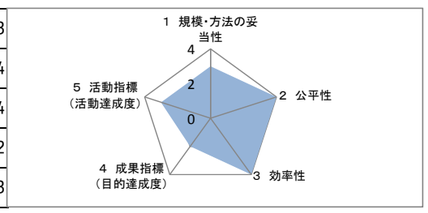
改善

【一次評価コメント】
前年度に比べプラン作成件数は増加し就労・増収率は同程度となったが、年間新規相談件数は減少していることから、コンビニ・ディスカウントストアなどへの周知を強化していく。また、関係機関との連携関係を更に深化させ、生活困窮者の早期発見・把握から年間新規相談件数の増加を図るとともに、就労支援が必要な相談者に対し、より積極的にプランを作成し支援することで就労・増収者数の増加につなげるほか、関係機関へつないだ相談者に対し積極的にプランを作成することによりプラン作成件数の増加を図る。

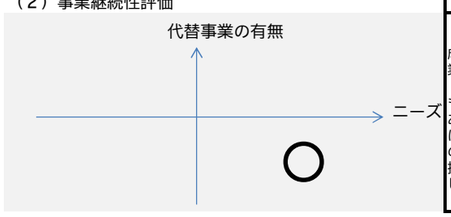
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	2
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
生活保護に至る可能性が高い人を支援するセーフティネットを設け、支援プランの作成や、就労支援、子どもの学習支援事業等を通じて、生活困窮者の自立の促進を図る事業である。
活動（アウトプット）は国の目安値である計画値に達していないものがあるが、子どもの高等学校等進学率は、71％（17人のうち12人）と、学習意欲の向上に努めた結果があらわれている。一方で、就労・増収者数が計画値及び昨年度実績に達していない状況にあることから、今後は、情報提供のみで終了した相談者のニーズを再検証し、相談者の希望とのマッチングが図れるよう、他事業及び庁外関係機関との連携の推進による支援体制のさらなる整備や、事業周知の強化に取り組む等、活動（アウトプット）の見直しを図る必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6428 | 被保護者就労支援事業 | 保健福祉部 | 生活支援課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	市役所庁舎内にハローワークコーナーを設置し、市（就労支援員）とハローワーク（ハローワーク職員が市役所に常駐）が連携し、ワンストップ型の就労支援体制を図る。	就労可能な生活保護受給者等に対し、保護開始直後から保護脱却に至るまで、切れ目なく、就労等を通じての積極的な社会参加を促し、早期自立を支援する。
章（基本施策）	1 ともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち			
節（施策）	2 社会保障の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成17年度から、生活保護受給者の就労による自立促進を図るため、ケースワーカーの他に就労支援を専任で行う就労支援員を配置してきたが、就労による自立に向けた個別支援のより一層の強化を図るため、平成25年10月から福祉事務所内にハローワーク窓口を設置し、ハローワークとの一体的就労支援を開始した。	一体的就労支援により就労支援対象者が増加し、平成26年度以降就職率も一定の実績を残している。しかし、有効求人倍率（平成30年3月末日現在1.69倍）が比較的高い値で推移している現況下において、就労支援対象者が少しずつ減少している。	就労支援により、せっかく職に就いても、人間関係や職場の雰囲気に馴染めず、短期間で仕事を辞めてしまうケースもあることから、今後は、就労支援とともに職場定着支援も必要になってくるものと思われる。	福祉部門のみならず、雇用部門に関する相談窓口が一体化されたことにより、福祉から就労へのきめ細やかなサービスが受けられており、今後も現支援体制での対応の維持を望んでいる。

2　事業進捗等（指標等推移）

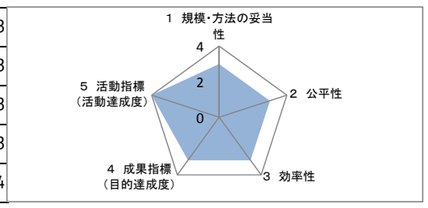
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	生活保護受給者（その他の世帯）	人		472		492	480	482	480		480		480		480	
活動指標①	就労支援対象者数	人	150	103	110	94	100	91	100		100		100		100	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	就労者数	人	83	46	50	44	50	32	50		50		50		50	
成果指標②	就労による生活保護廃止者数	人		4		8		6								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	就労者数1人あたりにかかったコスト	千円		115		127		192	99.2		99.2		99.2		99.2	
単位コスト（所要一般財源から算出）	就労者数1人あたりにかかったコスト	千円		38		43		76	24.8		24.8		24.8		24.8	
事業費		千円		0		137		168	153		153		153		153	
人件費		千円		5,287		5,430		5,986	4,806		4,806		4,806		4,806	
歳出計（総事業費）		千円		5,287		5,567		6,154	4,959		4,959		4,959		4,959	
国・県支出金		千円		3,563		3,672		3,718	3,718		3,718		3,718		3,718	
市債		千円				0			0		0		0		0	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0			0		0		0		0	
その他		千円				0			0		0		0		0	
一般財源等		千円		1,724		1,895		2,436	1,241		1,241		1,241		1,241	
歳入計		千円		5,287		5,567		6,154	4,959		4,959		4,959		4,959	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成25年10月から、市役所内にハローワークコーナーを開設した。 これにより、ハローワークコーナーとの一体的就労支援が可能となったことから、平成25年度以降の就労支援対象者はそれ以前より増加し、平成29年度も91人の対象者が事業に参加した。（参考：就労支援対象者数　平成24年度72人、平成25年度177人、平成26年度141人） なお、平成30年２月には潜在的就労支援対象者の掘り起こし調査を実施したことから、今後、この調査結果を基に、これらの潜在的就労支援対象者を当該事業に繋げられるよう支援していく。	市とハローワークが一体的に行う就労支援により、平成29年度は32人が就労している。昨年度と比較し減員となったが、これは、有効求人倍率（平成30年3月末日現在1.69倍）が比較的高い値で推移していることの影響も考えられる。 なお、当該事業を利用せず自主的に就労活動をする被保護者もおり、郡山公共職業安定所に直接赴き、就労に結びつけた者も24人いた。	就労支援対象者数が少し減少したことから、単位コストは増加した。 しかし、就労支援対象者は、早期に就労による自立が見込まれる者から、直ちに就労に結び付くことが困難な者まで多様である。 これらの支援対象者を就労に結びつけるためには、個々の状態に応じた支援を行なう必要があることから、ケースワーカー、就労支援員及びハローワークナビゲーターの三位一体となった支援が有効であり、この体制により一定以上の実績を残している。

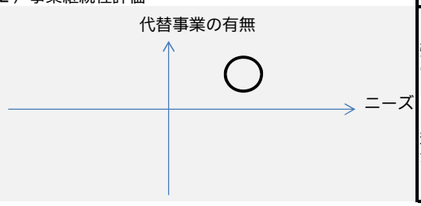
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



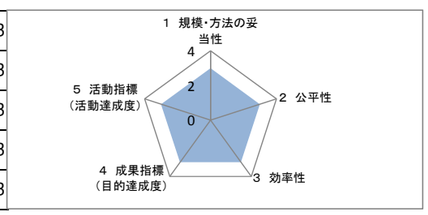
継続

【一次評価コメント】
当該事業は対象を生活保護受給者に限定し、福祉事務所とハローワークの連携強化のため窓口を一体化することにより、きめ細かな対応により生活保護受給者の社会参加、早期自立の促進に寄与するものである。
平成29年度は、就労支援対象者91名のうち32人が就職し、一定の成果を挙げている。
今後も、独力で就職することができない者等への就労準備支援や、就労後の定着支援等当該事業の必要性は高まることから、継続して事業を実施していく必要がある。

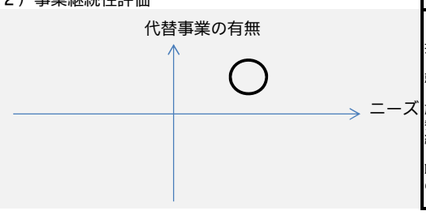
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、市とハローワークが連携した、生活保護受給者限定のワンストップ型の就労支援事業である。
近年、有効求人倍率が高い値で推移しているため、当該事業を利用せずに自主的に活動し、就労に結びつける者もいたことから、就労支援対象者数及び就労者数は減少傾向にある。
平成29年度は、就労者32人中６人が生活保護受給廃止となったところであり、就労支援の実施により、就労者数及び生活保護受給廃止の人数を増加させることは、生活保護受給者の社会参加及び早期自立を促進させるだけでなく、生活保護費の抑制にも寄与することから、今後も継続して事業を実施する。
なお、職場への定着支援も課題となっているところであるが、ハローワークで設置している職場定着を促す支援員からのノウハウを活用する等、積極的な連携により、さらなる支援体制の充実を図る必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6566 | 被保護者健康管理支援事業 | 保健福祉部 | 生活支援課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	対象者へ市の健康診断受診を推進する。検診結果で要指導と判定された者に対し、保健師が面談等により生活習慣改善等の健康指導を行う	生活保護受給者の生活習慣病の悪化防止等による健康増進を図る
章（基本施策）	１ともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち			
節（施策）	２社会保障の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
生活保護受給者においては規則正しい生活習慣がない者が多く、そのため生活習慣病により受診回数や医療扶助費の増加が問題視されていた。	平成27年度から保健師を配置し、個別に健康相談を行う等の取り組みを行っている。	平成30年10月から生活保護受給者は、医師が後発医薬品の使用を認めている場合においてはその使用が原則化されるとともに、福祉事務所ごとの後発医療品使用率の目標が80%となるため、被保護者に対し服薬指導の更なる徹底が必要となる。 また、保健指導について、国は平成33年１月から「生活保護受給者の健康管理支援事業」を創設し、被保護者の生活習慣病予防対策を実施することから、保健指導が必要な被保護者の早期発見に努め事前指導に繋がるよう今後体制の更なる強化が必要である。	ＣＷと保健師によるきめ細やかな指導、相談対応が求められている。

2　事業進捗等（指標等推移）

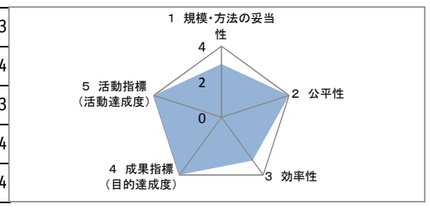
指標名	指標名	単位	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績	平成33年度 計画	平成33年度 実績
対象指標	生活保護受給者	人			3,180	3,268	3,250	3,281	3,250		3,250		3,250		3,250	
活動指標①	生活保護受給者への健診の受診勧奨	人			2,600	2,681	2,700	2,747	2,700		2,700		2,700		2,700	
活動指標②	要保健指導者への指導件数	件			100	161	100	170	100		100		100		100	
活動指標③	お薬手帳の配布	人			200	225	3,000	3,200	400		400		400		400	
成果指標①	健康診断受診率	%			10%	8.4%	10%	9.0%	10%		10%		10%		10%	
成果指標②	後発医薬品使用率	%			75%	74.5%	75%	77.9%	75%		80%		80%		80%	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出	生活保護受給者への健診の受診勧奨健診の受診勧奨及び要保健指導者への指導件数1件あたりのコスト	千円				0.6		1.6								
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円				0.5		1.5								
事業費		千円				212		385	382		382		382		382	
人件費		千円				1,385		3,959	3,959		3,959		3,959		3,959	
歳出計（総事業費）		千円				1,597		4,344								
国・県支出金		千円				160		254	164		164		164		164	
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				1,437		4,090	218		218		218		218	
歳入計		千円				1,597		4,344	382		382		382		382	
			実計区分	評価結果	新規	継続	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
健診対象者に個別に受診勧奨を行ったことで、健診を受けなければならにという意識付けになった。 生活保護受給者は小児から生活習慣に問題がある場合が多く、健診の結果は勿論、担当ケースワーカーからの情報提供等により保健指導の必要な被保護者に対し適切な指導が行えた。 お薬手帳を生活保護受給者全員に配布することにより、処方される医薬品は後発医薬品が原則であることについて被保護者及び医師・薬局等との意思統一が図られた。	個別受診勧奨を実施することで、今まで関心の無かった受給者にも健診を受ける事への意識付けができ、受診率は目標値に到達していないものの受診者数は徐々に増加傾向にある。また、要保健指導者の中には被保護者自ら健康相談に来庁する者もおり、要保健指導被保護者との拘わりも年々増えてきている。 お薬手帳を全員に配布し「原則後発医薬品使用」に関し関係機関等と意思統一を図ったが、被保護者からの苦情も殆ど無く、調剤薬局での後発医薬品への変更がスムーズにできたことで29年度の使用率は77.9%で、国の目標の75%を達成する事ができた。	今年度人件費が大幅に増加した要因については、保健指導の実績が伸びたことに加え、後発医薬品の使用率について国の目標値達成に向け、被保護者全員に対するお薬手帳の配布業務や、関係機関に対する渉外、協力依頼後の実績集計事務、さらには使用率の低い機関への再度の協力依頼事務などの結果によるものと思われる。

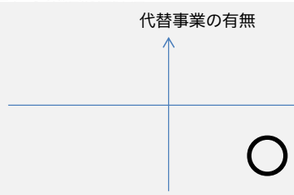
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



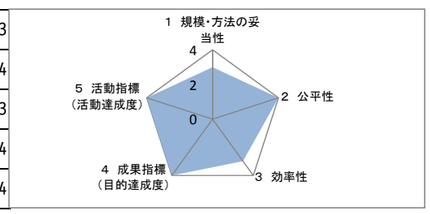
継続

【一次評価コメント】
生活保護受給者の健康管理支援事業は、国でも33年１月から「生活保護受給者の健康管理支援事業」を創設し生活習慣病の重症化予防に取り組む予定になっている。また、29年度から生活支援課での取り組みとして嘱託医による外部評価を実施しその結果「この事業は継続して指導していくことで受給者自身の生活を見直して頂く機会の提供のためにも意味があり、例え１人でも２人でも地道に行動変容に繋がる人を増やしていくことに意味がある」と言う意見を頂いた。そのため、今後更に保護者のニーズに合わせたより細やかな対応として、要指導者に直接結果の説明をしながら保健指導するなど、できるだけ訪問や窓口における面接などで自分の健康のレベルを認識してもらうよう複数回にわたり指導していきたいと考えている。しかし、保健師一人では対応できる件数にも限界があり、保健師増員等の体制整備に努めながら更なる事業の推進を図る必要がある。

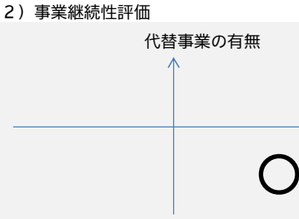
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
40歳以上の生活保護受給者を対象に、生活習慣改善の健康指導を行うことで、生活習慣病及び精神疾患予防、医療扶助費抑制の取組みを推進するものであり、平成28年度から開始された事業である。
平成29年度は、保健指導件数の増加、後発医薬品使用率向上のためのお薬手帳の配付に伴う業務量の増加により、前年度と比較し人件費が大幅に増加したところであるが、健康診断の受診勧奨による受診率増加、後発医薬品使用率についても、国の目標値である75%を達成したことから、更なる健康管理の支援を図るため、継続して事業を実施する。
なお、国は平成33年１月から「生活保護受給者の健康管理支援事業」を創設することや、生活保護受給者の医療扶助費は、市の生活保護費全体の５割以上を占める現状及び保健師が１名で対応をしている等の生活保護を取り巻く環境を鑑み、体制強化について検討していく必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 2950 | 発達障がい児療育支援事業 | 保健福祉部 | 障がい福祉課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	医師や臨床心理士等の専門家による講習会や相談会を開催する。	発達障がい児の療育に関する正しい理解と保護者の不安等を解消する。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	２障がい者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成１７年４月に発達障害者支援法が施行され、市町村の責務として発達障がい児の保護者に対し、相談やその他の適切な措置を講じるよう明記された。	平成１７年度から相談会と講習会を毎年度実施しているが、開催年度当初と比較すると、１回受講した保護者の参加数が減少していることから、新たな参加者の掘り起こしの必要がある。	人口の５～６％が発達障害に分類されるとも言われており、早期発見・療育の必要性が高まる。	行政の果たすべき役割として期待されている。

2　事業進捗等（指標等推移）

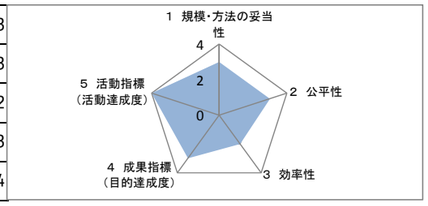
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	１８歳未満の児童・乳幼児数	人		52,617		52,081		51,105								
活動指標①	講習会回数	回		5	5	5	5	5								
活動指標②	相談会回数	回		9	9	9	9	9								
活動指標③																
成果指標①	講習会参加人数	人	400	287	400	395	400	260	400		400		400		400	
成果指標②	相談会参加人数	人	18	18	18	20	18	18	18		18		18		18	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	講習会参加者１人あたりのコスト	千円		6		5		11								
単位コスト（所要一般財源から算出）	講習会参加者１人あたりのコスト	千円		2		1		10								
事業費		千円		616		377		460								
人件費		千円		1,153		1,732		2,381								
歳出計（総事業費）		千円		1,769		2,109		2,841								
国・県支出金		千円		615		376		300								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,154		1,733		2,541								
歳入計		千円		1,769		2,109		2,541								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	完了	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
講習会は、医師や作業療法士等の専門職の方が、それぞれの立場で講義をしていただくため、５回開催している。フォローアップ相談会は、講義の後、家庭で実践しての相談を受けるもので、１人当たり３回、１回当たり３人の相談を３クール実施している。	講習会については、周知の方法も広報こおりやまに掲載するなど、前年度と同様に行ったが参加希望者が減少した。児童発達支援センターが市内に４か所（H29.3.31現在）あり、同様の講習会等を実施していることから、減少したと思われる。フォローアップ相談会は、平成28年度は兄弟の参加もあり20人となったが、本来の定員は18人であり定員とおり。	当初の担当者が事業途中で療養休暇となり、担当を２人体制にしたことから人件費が上昇し、総事業費が増加した。さらに、参加者が減少したため、参加者１人あたりのコストも上昇した。

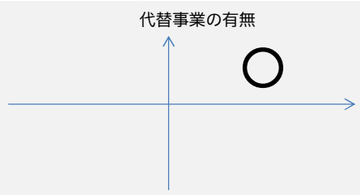
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



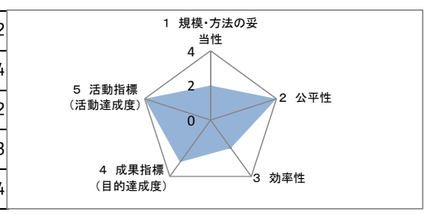
完了

【一次評価コメント】
平成17年に施行された発達障害者支援法により、発達障害児者の早期発見・早期支援が市町村の責務とされ、平成17年度から実施している。また、希望ヶ丘学園は児童発達支援センターであり、障害児の総合的な支援を行う拠点として、障害児相談支援事業や児童発達支援事業、保育所等訪問支援事業のほか、支援者や保護者向けに療育研修や家庭療育指導講習会を行っている。発達障がいは診断ができる医療機関が少なく、支援に繋がるまで時間がかかり、発達障がいの傾向が見られる方やその保護者等の不安を解消するための支援ニーズは、今後も高まることは予想されるが、希望ヶ丘学園で実施する療育研修や家庭療育指導講習会と対象者や講習内容が重複するため、事業の統合を視野に検討を行う。

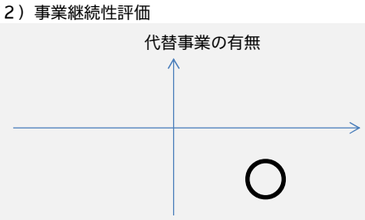
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



完了

【二次評価コメント】
発達障がいの疑いを持つ児童の保護者等に対して講習会を実施し、さらに不安を持つ保護者に対しフォローアップのための相談会を実施しているが、平成29年度は、事業を実施する係の変更等により、人件費・単位コストが増加（5.3千円/人⇒11千円/人）し、また講習会参加者も減少するなど非効率な事業運営となっている。
発達障がいの傾向が見られる方やその保護者等の不安を解消するための支援ニーズは、今後も高まることは予想され、民間ノウハウの活用による「事業の効率化」や「参加者の増加」が必要不可欠であることから、平成31年度から「指定管理者制度」を導入する希望ヶ丘学園で事業を実施し、市における当該事業の実施を完了とする。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 3030 | 障がい者授産支援事業 | 保健福祉部 | 障がい福祉課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	次の支援内容を行う。1　対象事業所で製作した製品の広報、販路開拓及び販売の支援　2 自主製品開発、生産技術習得等に係る専門技術に関する指導　3 対象施設に従事する指導員の研修会等の開催　4 障害福祉事業所等対象施設に対する施設運営等に係る指導及び助言	授産事業を振興し、障がい者の就労施設施設を支援する。
章（基本施策）	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	2 障がい者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市内の授産施設の大半が障害者施設従事の未経験者のため、所員の処遇向上の観点から資質の向上が必要であったことに加え、ほとんどの施設では授産製品を施設内で展示販売しているだけであったため、販路の拡大や授産製品の質の向上が望まれた。	市内で行われる各種イベントへの参加や、授産製品の展示販売を継続して行ったこと、また、市役所庁舎内でのお弁当販売の開始により授産製品の売上は増加している。指導員の研修会を行うことにより指導員の資質は向上してきている。	専門指導員の派遣や授産施設の積極的な勉強会の開催などにより授産製品の品質が向上しており、引き続き支援の対象としていく。	授産製品の販路拡大や授産製品の質の向上を促進するため、この事業を積極的に活用しており、事業の継続を望んでいる。

2　事業進捗等（指標等推移）

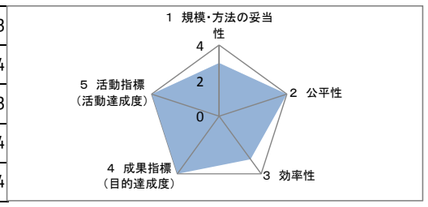
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	障がい者の授産事業を行う施設	施設		60		60		59								
活動指標①	授産製品の展示販売回数	回		257		384		373								
活動指標②	専門技術に関する指導助言回数	回		21		22		20								
活動指標③	指導員研修会開催回数	回		2		3		2								
成果指標①	授産製品の売上	千円	4,884	7,183	6,000	9,241	6,500	9,850	6,500		6,500		6,500		6,500	
成果指標②	授産製品の展示販売への参加施設数	施設	56	60	58	60	60	72	60		60		60		60	
成果指標③	指導員研修会参加人数	人	83	60	83	145	100	75	100		100		100		100	
単位コスト（総コストから算出）	授産事業を行う１施設あたりのコスト	千円		96		107		135								
単位コスト（所要一般財源から算出）	授産事業を行う１施設あたりのコスト	千円		96		107		135								
事業費		千円		5,463		6,068		6,558								
人件費		千円		320		363		1,415								
歳出計（総事業費）		千円		5,783		6,431		7,973								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,783		6,431		7,973								
歳入計		千円		5,783		6,431		7,973								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	完了	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
専門技術に関する指導助言回数及び指導員研修会開催回数は維持傾向にある。	授産製品の展示販売回数が概ね維持傾向にあることや、市役所西庁舎及びこども総合支援センター（ニコニコこども館）でのお弁当販売などにより、売上は増加傾向にある。	こども総合支援センター（ニコニコこども館）でのお弁当販売開始に伴い、事前準備にかかる担当職員の業務が一時的に増加したことから、前年より人件費が増加した。

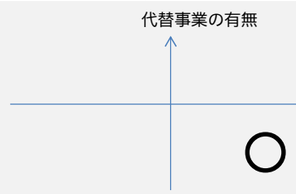
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



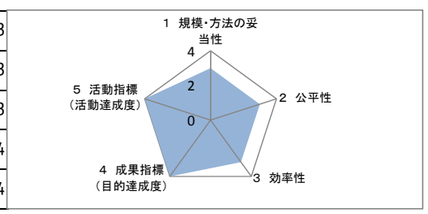
完了

【一次評価コメント】
　展示即売会の回数が概ね維持傾向にあることや、市役所西庁舎及びこども総合支援センター（ニコニコこども館）でのお弁当販売などにより売上が増加している。また、専門技術に関する指導助言回数も維持傾向にあり、技術向上も図られている。当該事業は、社会福祉法人郡山市社会福祉事業団に委託し、郡山市障害者福祉センター内の「郡山市授産事業支援センター」で実施しているため、事業の効率化を図るため、郡山市障害者福祉センターの指定管理事業として実施することについて検討を行う。

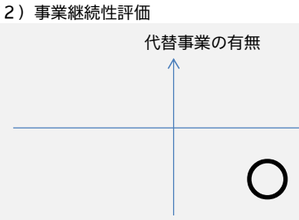
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



完了

【二次評価コメント】
　障がい者が安心、安定した生活を営むために障がい者が通う事業所等において製作した授産製品を振興するために授産事業センター（社会福祉法人郡山市社会福祉事業団）に事業を委託している。市役所内で実施している弁当販売等は好評であり、平成29年度からはニコニコこども館でも実施している。本事業の取組みの結果、授産製品の売上は増加しており、障がい者が安定した生活を送るための基盤を確保している。
　今後においては、民間ノウハウの活用による「事業の効率化」を図るため、平成31年度から「指定管理者制度」を更新する障害者福祉センターで事業を実施し、市における当該事業の実施を完了とする。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 3070 | 障がい者相談支援事業 | 保健福祉部 | 障がい福祉課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	障がい者及びその家族に対して介護相談及び情報の提供等を総合的に行う。	住み慣れた地域で障がい者の自立した生活促進を図る。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	２障がい者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
障がい者（児）の自立と社会参加の促進を図るための施策が求められた。	障がい者（児）及びその家族等からの相談件数は年々増えており、それに伴い困難ケースも増加している。平成29年度は、基幹相談支援センターが設置され、市内の相談体制の構築や相談支援専門員のフォローアップを行うことにより、より一層質の高い相談業務が担保された。	今後も相談件数の増加や、多種多様な相談内容が増えていくことが想定されることから、相談員を育成し、増員することが求められている。また、基幹相談支援センターを核として様々な社会資源を活用し、他分野・多職種の専門職を含めたチームとして対応することが求められている。	障がい者等が持つ悩みを相談できる場が必要であり、今後も当事業の継続を希望する声が多い。

2　事業進捗等（指標等推移）

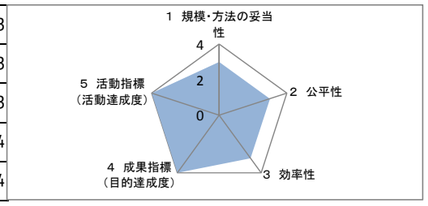
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	身体障がい者数及び知的障がい者数	人		14,591		14,716		13,774								
活動指標①	障害者支援相談員数	人		16	18	19	22	22	22		22		22		22	
活動指標②	市内の事業者数	事業所		4	5	5	6	6	6		6		6		6	
活動指標③																
成果指標①	相談件数		16,000	17,717	16,000	17,596	18,000	20,561	18,500		19,000		19,500		20,000	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	相談１件あたりのコスト	千円		4.0		4.6		5.1								
単位コスト（所要一般財源から算出）	相談１件あたりのコスト	千円		2.8		2.9		3.4								
事業費		千円		65,971		74,834		100,868								
人件費		千円		4,030		5,769		3,766								
歳出計（総事業費）		千円		70,001		80,603		104,634								
国・県支出金		千円		19,800		29,933		35,676								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		50,201		50,670		68,958								
歳入計		千円		70,001		80,603		104,634								
			実計区分	評価結果	継続	拡充	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28年７月から社会福祉協議会に委託し5事業所で相談を受けている。さらに平成29年10月から専門的な相談などにも対応できるよう基幹相談支援センターを設置し、6事業所となった。	相談窓口が増えたことで相談しやすくなったこともあり、相談件数が前年度に比べ2,965件増加しており、特に福祉制度に関する相談が2,423件増加している。平成30年度は福祉サービス制度の改正があったことや３年ごとに更新が必要な障害支援区分を更新予定者が多いため、今後も福祉制度に関する相談は増加する見込みである。	相談窓口が増えたことにより、相談員を増員しており、全体の事業費も増加している。

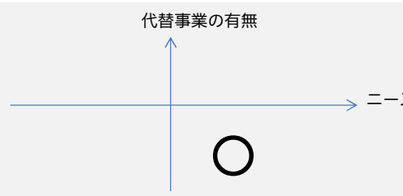
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



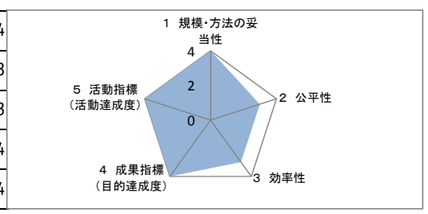
継続

【一次評価コメント】
　基幹相談支援センターを設置したことにより、金銭トラブル等の専門的な相談の対応や研修会の開催による相談員の質の向上など、相談支援体制の体制の充実を図ることが出来た。8050問題など、今後ますます増大する支援ニーズに対して、相談支援事業の継続は必要と判断する。

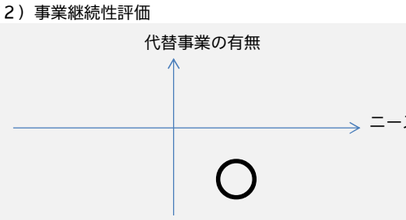
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
　市内の５つの法人に障がい者に対する相談業務を委託し、障がい者からの多種多様な相談に対応している。また、平成29年度には、困難ケースや相談特性に応じたきめ細かい支援を実施するため、基幹相談支援センターを設置し、借金や虐待等の専門的相談に応じる体制を構築した。
　委託先が増えたことに伴い、事業費が増加しているものの、相談支援専門員が増え、増加している相談案件に安定して対応できている。
　今後も相談件数の増加や、多種多様な相談内容が増えていくことが想定されることから、委託事業者と市が連携を図りながら、継続して事業を実施する。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価	3110	手話通訳及び要約筆記事業	保健福祉部	障がい福祉課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	手話通訳技術又は要約筆記技術のレベルに応じた講座を開催することで登録手話通訳者及び要約筆記者を養成する。登録となった手話通訳者及び要約筆記者を聴覚障がい者等の依頼に基づき派遣する。	登録手話通訳者及び要約筆記者の養成と、手話・要約筆記の普及を図るとともに、聴覚障がい者の日常生活及び社会生活における意思疎通手段を確保する。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	２障がい者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
聴覚障がい者の日常生活及び社会生活における意思疎通手段の確保のため施策が求められた。	平成２５年４月の「障害者総合支援法」の施行に伴い、手話通訳者と要約筆記者の養成及び派遣などの意思疎通支援事業は地域生活支援事業の必須事業と位置づけられている。	障害者総合支援法の施行及び手話言語条例制定等社会変化により聴覚障がい者の意思疎通手段確保の必要性は、ますます高まっている。	手話通訳及び要約筆記は意思疎通手段の確保を目的としていることから、今後も事業が継続されることが望まれている。

2　事業進捗等（指標等推移）

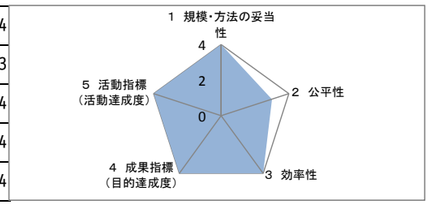
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民 聴覚障がい者数	人		328,860 1,066		335,493 1,092		333,108 994								
活動指標①	手話通訳者養成講座受講者数	人		89		78		84								
活動指標②	要約筆記奉仕員養成講座受講者数	人		18		12		14								
活動指標③																
成果指標①	登録手話通訳者数	人	30	29	40	35	40	38	40		42		44		46	
成果指標②	要約筆記奉仕員登録者総数	人	25	24	25	19	25	22	26		28		30		32	
成果指標③	派遣回数	回		1,745		1,905		1,984								
単位コスト（総コストから算出）	派遣１回あたりのコスト	千円		15.1		15.3		14.8								
単位コスト（所要一般財源から算出）	派遣１回あたりのコスト	千円		9.4		11.9		11.1								
事業費		千円		13,114		14,640		14,531								
人件費		千円		13,207		14,446		14,779								
歳出計（総事業費）		千円		26,321		29,086		29,310								
国・県支出金		千円		9,835		6,432		7,293								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		16,486		22,654		22,017								
歳入計		千円		26,321		29,086		29,310								
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
養成講座受講者数については、例年並みである。	養成講座を開催することで登録者実績に繋がっている。	登録手話通訳者数、要約筆記奉仕員登録者数が若干であるが増えたため、聴覚障がい者の方により多く派遣できたことで総事業費が増加した。

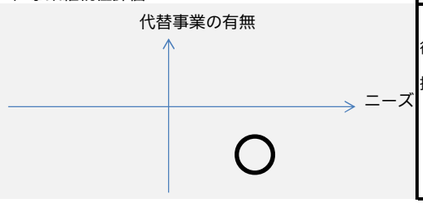
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	3
3　効率性	4
4　成果指標 （目的達成度）	4
5　活動指標 （活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



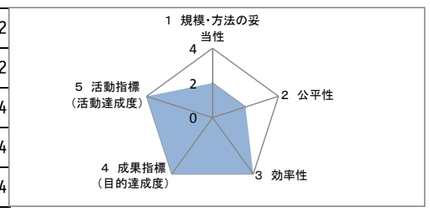
継続

【一次評価コメント】
　手話通訳及び要約筆記は、意思疎通手段の確保を目的としていることから、今後も事業の継続が必須である。
　また、さらなる担い手の育成のため、市の広報のみならず、一般広報誌等にも掲載し周知方法の見直しを図った。

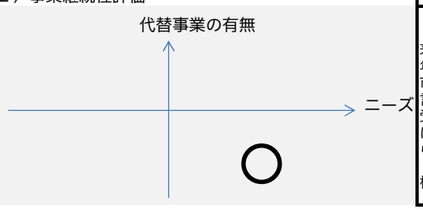
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	2
3　効率性	4
4　成果指標 （目的達成度）	4
5　活動指標 （活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
　聴覚障がい者の意思疎通手段の確保のため、手話通訳者と要約筆記者を養成し、将来の手話通訳者及び要約筆記奉仕員の担い手を育成している。要約筆記講座は平成31年度から「指定管理者制度」を更新する障害者福祉センターで事業を実施するため、市における事業の実施を完了する。手話通訳については、平成27年度の「郡山市手話言語条例」制定以降、郡山市ウェブサイト等での手話講座の実施やＰＲにより、講座受講者及び登録手話通訳者が増加傾向にある。派遣回数も増加し、ニーズが高い状況にあることから、登録手話通訳者の負担軽減やきめ細かいニーズに対応するため、さらなる登録手話通訳者の確保が必要である。
　今後は、講座受講者の手話通訳者への登録を促進するため、受益者負担の在り方も検討し、聴覚障がい者のニーズを充実できる担い手育成に努める必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6213 | 障がい者就労支援事業 | 保健福祉部 | 障がい福祉課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	就労移行支援事業所と連携して、市役所内において障がい者の職場体験実習を実施する。	市役所庁内において障がい者の職場体験学習を実施し障がい者の雇用・就労の推進を図る。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	２障がい者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
障がい者の働く意欲を引き出し、働くための必要な社会性や技術を身につけ、市役所職員の障がい者に対する理解を一層深めて、障がい者の雇用・就労の推進をする必要があった。	実習業務の照会を引き続き全課に依頼したところ、様々な所属から依頼が集まり拡大した効果が得られ、この事業に対する期待があらわれた。	市役所職員の理解が進めば、業務の切り出しが増え、実習回数・人数の増加が見込まれ、ひいては就労に結びつく可能性が高くなる。	障がい者が業務を行うことに対して、市役所職員の理解は必要である。市役所内での体験実習を通して経験を積むことにより、就労に結びつくことが見込まれる。

2　事業進捗等（指標等推移）

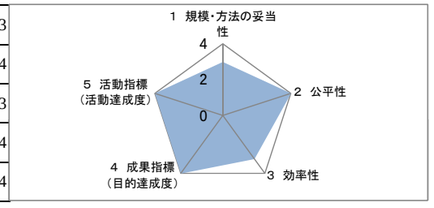
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	障がい者（３障がい）	人		16,384		16,777		15,866								
活動指標①	職場体験実施回数	回		3	3	3	3	3	3		3		3		3	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	職場体験参加人数	人		19	15	14	15	15	15		15		15		15	
成果指標②	職場体験により就職に至った障がい者数	人		2	2	3	3	3	3		3		3		3	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	職場体験参加者１人あたりのコスト	千円		21		29		31								
単位コスト（所要一般財源から算出）	職場体験参加者１人あたりのコスト	千円		21		29		31								
事業費		千円		0		0		0								
人件費		千円		397		410		459								
歳出計（総事業費）		千円		397		410		459								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		397		410		459								
歳入計		千円		397		410		459								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
障がい者自立支援協議会の就労部会と連携し実施しているが、作業の各所属への照会や、対象者の選定等、協議の上年３回行っている。	作業は単純作業中心ではあるが、実際の職場環境を体験できることから、職場体験後、今年の３月の時点で３人が就労に結びついた。	洗車や草むしり等の作業もあることから、安全面の確保等の理由で２人の職員を配置しており、人件費のコストが増加している。

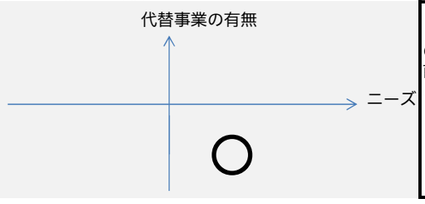
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



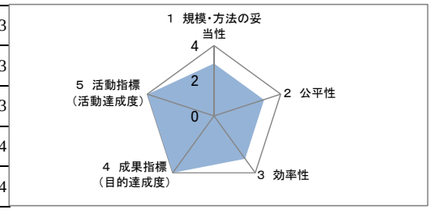
継続

【一次評価コメント】
　参加者からは、緊張したが参加したことで就労に対する自信がついた等の意見を伺っており、この事業は就労を希望する障がい者にとって、就労前に実際の職場環境を体験できる貴重な機会であるため、事業継続は必要と判断する。

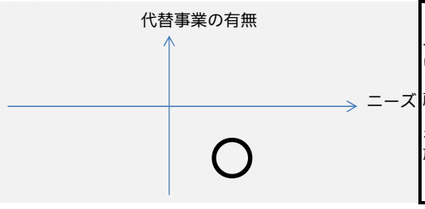
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
　市役所で職場体験を実施し、障がい者の就労促進を図ることを目的に、聾学校や郡山養護学校等から実習生を受け入れ、各課の依頼に基づいて事業を実施している。
　平成29年度は、15人の障がい者が参加し、そのうち３人の進路が決定し、市役所での職場体験は、障がい者の就労に寄与している。
　作業内容は、軽作業が中心であるものの、職場環境を体験できることは、就労を目指す障がい者にとって重要な役割を担っていることから、継続して事業を実施する。
　なお、関係部局と連携し、市内の障がい者雇用率等も把握する必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6376 | 障がい者の社会参加及び障がい者理解促進事業 | 保健福祉部 | 障がい福祉課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	障がい者を対象とした音楽教室等やふれあい交流事業を開催する。	芸術やレクリエーションを通じて、障がい者にゆとりや潤いのある生活を送る機会を提供する。
章（基本施策）	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	2 障がい者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
障がい者の社会参加推進を図るための施策が求められていた。	障がい者自身も自立に向け、社会参加の意識が高まっている。	今後、障がい者の自立を促す上でも、一層の社会参加推進施策が必要になると予測される。	障がい者の社会参加を推進することにより、市民の障がい者に対する理解が今後、一層高まっていくと思われる。

2　事業進捗等（指標等推移）

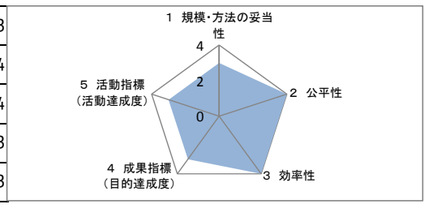
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市内の障がい者の人数	人		16,384		16,777		15,866								
活動指標①	音楽教室の開催回数	回		41		36		48								
活動指標②	ふれあいハイキングチラシ配布枚数	枚		1,864		1,968		1,967								
活動指標③	障がい者作品展出品数	点		451		527		582								
成果指標①	障がい者の参加者数	人	870	578	870	805	870	836	870		870		870		870	
成果指標②	市民参加者数（ふれあいハイキング、障がい者作品展）	人	600	594	600	466	600	481	600		600		600		600	
成果指標③		人														
単位コスト（総コストから算出）	参加者１人あたりのコスト	千円		2		3		2								
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者１人あたりのコスト	千円		1		3		1								
事業費		千円		1,378		1,341		901								
人件費		千円		926		2,408		1,289								
歳出計（総事業費）		千円		2,304		3,749		2,190								
国・県支出金		千円		1,034		1,005		676								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,270		3,670		1,514								
歳入計		千円		2,304		3,749		2,190								
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	完了	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
音楽教室、ふれあいハイキングとも開催回数等例年並みである。	各事業において、アンケート調査の結果から参加者の満足につながっている。特に障がい者の参加者は増加傾向にあり、社会参加へ向けて意識が高まっていることが伺える。	平成28年度の事業費については、障害者福祉センターの指定管理で実施している「障がい者スポーツ教室」441千円が含まれていたが、平成29年度については「障がい者スポーツ教室」を削除した。このため、事業費は横ばいであるが、人件費が減少し、総事業費が減少している。

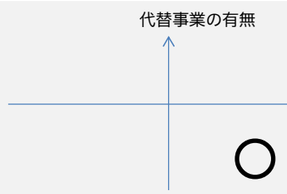
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



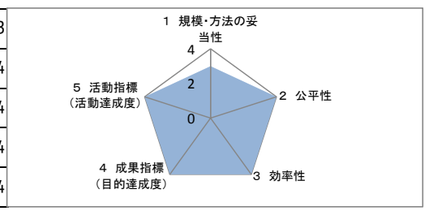
継続

【一次評価コメント】
　障がい者の参加者が増加していることから、社会参加が促進されている。更なる社会参加への意思の向上、また市民への理解啓発のため、この事業を「継続」としていきたい。
　なお、「ふれあいハイキング」については、レクレーションの講師を障害者福祉センター職員に依頼するなど、事業の主要部分を障害者福祉センター職員が中心に行っていることから、障害者福祉センターの指定管理事業としての実施について検討を行う。

4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価

完了

【二次評価コメント】
　市民の障がいへの理解促進を図るため、「こころのバリアフリー推進事業」、「みんなで奏でるハーモニー事業」、「障がい者作品展」を実施している。市民の参加、障がい者の参加がともに増加し、障がい者の社会参加推進のために重要な役割を担っている。
　しかしながら、実施しているすべての事業を直営で実施しているため、民間ノウハウの活用によるさらなる「事業の効率化」等が必要不可欠であることから、平成31年度から「指定管理者制度」を更新する障害者福祉センターで事業を実施し、市における当該事業の実施を完了とする。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価	6431	重度障がい者入院時意思疎通支援事業	保健福祉部	障がい福祉課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	—	重度障がい者が入院する際、意思疎通支援員を派遣する。	重度障がい者が入院する際の医療従事者との意思疎通の円滑化を図る。
章（基本施策）	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	2 障がい者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
重度の障がい者が入院する際に、医療従事者との意思疎通手段の確保のための施策が求められた。	重度の障がい者の高齢化が進み、入院の可能性が高まっている。	今後さらに高齢化が進むことにより、入院の可能性が高まる。	入院時に医療従事者との意思疎通が円滑に行えるよう、今後も事業が継続されることが望まれている。

2　事業進捗等（指標等推移）

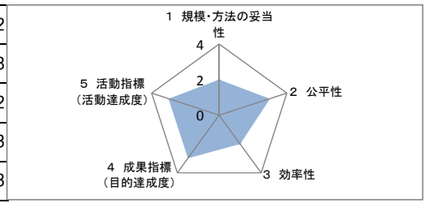
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	重度障がい者数（身体手帳１級所持者）	人		4,661		4,669		4,250								
活動指標①	意思疎通支援員派遣回数	回		59		9		168								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	入院時意思疎通支援利用者数	人	3	1	3	1	3	2	3		3		3		3	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	派遣１回あたりのコスト	千円		6.2		15.2		3.5								
単位コスト（所要一般財源から算出）	派遣１回あたりのコスト	千円		2.3		10.7		1.7								
事業費		千円		300		50		587								
人件費		千円		68		87		0								
歳出計（総事業費）		千円		368		137		587								
国・県支出金		千円		225		37		297								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		3		3		3								
一般財源等		千円		140		97		287								
歳入計		千円		368		137		587								
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
重度障害による意思疎通支援員の派遣が必要となる対象者の増加、利用者の長期入院により派遣回数が増加した。	重度障害による意思疎通支援員の派遣が必要となる利用者が前年より増加した。	当該事業の利用者１人増、利用者の長期入院者に伴い派遣回数が増加、以上の理由により事業費が増加した。利用者数よりも利用者の状態や入院期間により事業費は変動する。

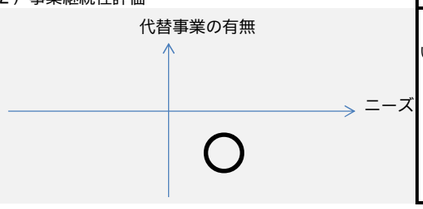
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	3
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



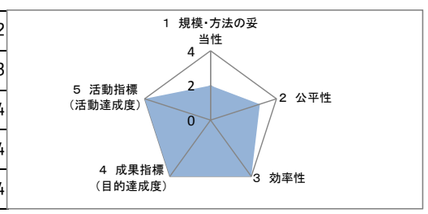
継続

【一次評価コメント】
　入院時に医療従事者との意思疎通が円滑に行えるよう、今後も事業を継続していくことが必要である。

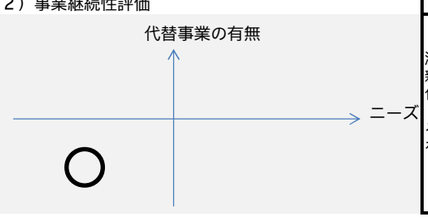
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	3
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
　脳性麻痺等の重度障がい者が入院時の意思疎通の円滑化を図るため、支援員を派遣する事業であり、事業開始から利用者は１人が継続して利用し、平成29年度新たに１人が利用した。利用者が増えたことにより、単位コストが減少し、効率化が図られている。
　しかしながら、対象人数に比して利用者が少なすぎる現状は、ニーズが低いあるいは他の手法・制度で代替できていると考えられることから、入院時の対応等を検証の上、事業の廃止を前提に、対応の検討が必要である。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6526 | 難聴児補聴器購入費等助成事業 | 保健福祉部 | 障がい福祉課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	以下の経費を助成額とする。（１）補聴器を購入する経費の基準額の２／３の額。（２）補聴器修繕にかかる経費の基準額の１／２の額。	身体障害者手帳の交付とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入費用の一部を助成することにより、言語の獲得やコミュニケーションの向上を促進し、もって福祉の増進を図る。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	２障がい者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
身体障害者手帳が取得できない場合、補聴器購入に際し全額自費で購入する必要があり、その結果補聴器の装用が見送られる事があったので、早期に補聴器装用を行い、就学期に十分な言語能力の確保が可能となるよう努める必要がある。	軽度・中等度難聴があるにもかかわらず補聴器装用や適切な介入を行わずに難聴を放置することにより、言語発達の遅れや学力・社会生活にまでも支障をきたす事例が見られる。	補聴器が必要ないように感じられる児に対しても聴力検査に加え、言語発達や学力を評価、考慮した上で補聴器の必要性は、ますます高まってくる。	身体障害者手帳が取得できなくても、公的支援を受けられることで、軽度・中等度難聴の児童に補聴器を購入することが容易になる。

2　事業進捗等（指標等推移）

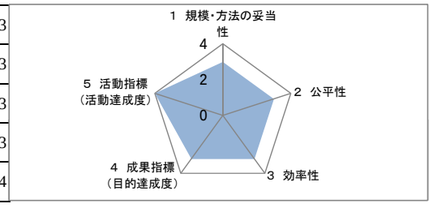
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	１８歳未満の児童・乳幼児数	人		52,617		52,081		51,105								
活動指標①	案内チラシ発行枚数	枚		200	100	100	100	100	100		100		100		100	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	補聴器購入助成申請件数	件	39	14	16	11	10	7	10		10		10		10	
成果指標②	補聴器修繕助成申請件数	件	39	3	20	9	20	9	10		10		10		10	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	申請１件あたりのコスト	千円		122		93		150								
単位コスト（所要一般財源から算出）	申請１件あたりのコスト	千円		94		71		129								
事業費		千円		1,139		997		820								
人件費		千円		943		856		1,587								
歳出計（総事業費）		千円		2,082		1,853		2,407								
国・県支出金		千円		486		443		351								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,596		1,410		2,056								
歳入計		千円		2,082		1,853		2,407								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成27年度の制度開始以降、市ウェブサイトの掲載のほか、毎年、市内小・中学校、特別支援学校、耳鼻科のある医療機関に制度の案内を送付しており、周知は図られている。	制度開始から３年が経過し、制度の周知は図られている。原則、補聴器の耐用年数は５年であるため、昨年度は新規の購入件数よりも修繕件数の方が多くなった。	新規の申請件数が減り、事業費は減少傾向にあるが、修繕の件数はこれまで交付した補聴器が２～３年経過するため、増加するものと思われる。

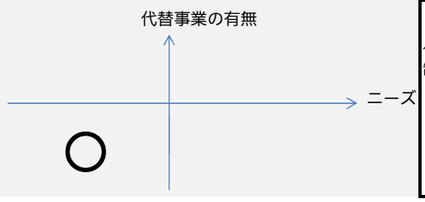
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



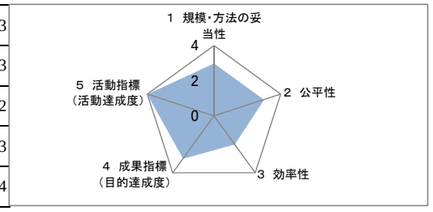
継続

【一次評価コメント】
　申請件数は減少しているが周知が図られ、補聴器が必要な児童に対し交付されているものと推測する。この制度は児童の学習環境の向上に資する制度であるため継続とする。

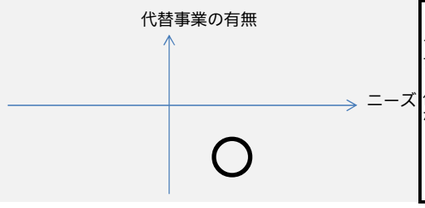
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
　身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の18歳未満の難聴児に対して補聴器購入費を一部助成する事業であり、子どもの成長に合わせ修理等を実施することから、修理のニーズが高い。
　しかしながら、平成28年度と比較し、申請件数が減少したにもかかわらず、人件費・単位コストが増加（93千円/件⇒150千円/件）し、非効率な事業運営となっていることから、事業の効率的な実施を図る必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6535 身体障がい者はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業 | 保健福祉部 | 障がい福祉課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	身体障がい者の健康の保持、心身疲労の回復を図るため、はり・きゅう・マッサージ等施術費の一部助成を行う。	７５歳未満の重度障がい者の福祉の向上を図る。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	２障がい者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
全国的な実施状況と市民からの要望により実施された。	対象者数は徐々に増加しているが、券の使用率はほぼ横ばいで推移している。	７５歳以上は対象外かつ高齢化社会の進行のためそれほど使用率は増えないと思われる。	７５歳未満の障がい者が利用できる制度であり活用されている。

2　事業進捗等（指標等推移）

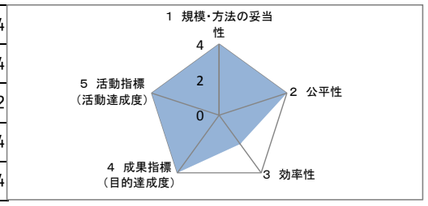
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	７５歳未満で、肢体不自由１・２級の身体障害者手帳の所持者数	人		1,730		1,711		1,706								
活動指標①	交付者数	人		740		760		754								
活動指標②	交付枚数	枚		8,880		9,120		9,048								
活動指標③																
成果指標①	はり、きゅう、マッサージ等施術券利用枚数	枚	1,580	1,516	1,543	1,303	1,500	1,170	1,500		1,500		1,500		1,500	
成果指標②	はり、きゅう、マッサージ等施術券の利用率	%	20	18	20	14	20	13	20		20		20		20	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	利用券１枚あたりのコスト	千円		1.3		1.4		1.6								
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用券１枚あたりのコスト	千円		1.3		1.4		1.6								
事業費		千円		1,698		1,615		1,239								
人件費		千円		227		259		679								
歳出計（総事業費）		千円		1,925		1,874		1,918								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		1,925		1,874		1,918								
歳入計		千円		1,925		1,874		1,918								
			実計区分	評価結果	継続	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
７５歳以上になると対象外となるが、新たに該当になる人数がほぼ同じため、交付者数・交付枚数は横ばい傾向である。	利用券の使用率は徐々に減少傾向となっているが、今後も使用の変動率はほぼ横ばいで推移すると考えられる。	業務改善に向けて、他自治体に照会等の業務を行ったことから一時的に人件費が増加したが総事業費は横ばいである。

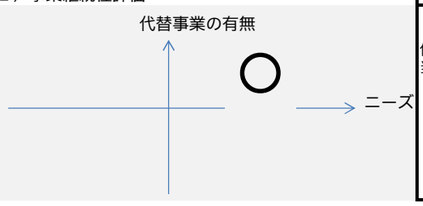
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



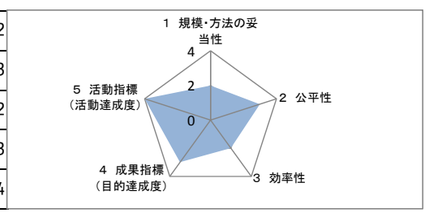
継続

【一次評価コメント】
　対象者数の使用率はほぼ横ばいで推移しているが、対象者（７５歳未満で、肢体不自由１・２級の身体障害者手帳の所持者）の福祉の増進のため事業継続が妥当である。

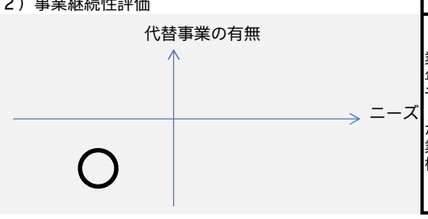
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	3
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
　75歳未満の重度障がい者に対してはり・きゅうマッサージ券を交付している事業であるものの、施術券の利用が図られていない状況にある。また、助成額は、年間12,000円の範囲内（1,000円×12枚以内）にもかかわらず、単位コストは1.6千円/枚となっており、非効率な事業となっている。
　ニーズの低さが要因であり、今後周辺環境にあるとおり、利用率について増加が見込まれないことから、再度、他市の実施状況や将来的なニーズを把握し、事業の廃止を前提に、身体障がい者の健康保持策としてより効果的な事業について検討する必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6589 | 希望ヶ丘学園給食放射性物質測定事業 | 保健福祉部 | 障がい福祉課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	希望ヶ丘学園に給食放射性物質検査機器を設置し、調理済の給食及び食材の放射性物質の検査を実施する。実施にあたっては検査業務を委託する。	測定基準値（１０Ｂｑ／　Ｋｇ）未満の給食を提供することにより児童の内部被ばく防止や保護者等の不安解消を図る。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	２障がい者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原発事故に起因する放射能拡散の影響により食の安全が脅かされている。毎日提供する給食を安心安全なものとすることで内部被ばくの防止、保護者の不安解消を図るため事業を実施。開始当初は県補助事業。平成２６年度から国補助事業となる。	原発事故による食の安全への不安は未だ払拭されていない。	希望ヶ丘学園の放射性物質検査体制を維持し、安定した検査業務を行うことで、園児には安心安全な給食の提供を、保護者には安心して子どもを学園に預けられる環境を確保する。	毎日提供される給食は、園児の心身の発育においても必要不可欠であり、保護者は安全・安心な給食の提供を望んでいる。

2　事業進捗等（指標等推移）

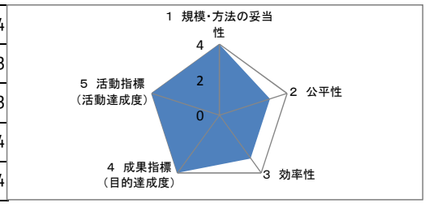
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	対象施設数	施設		1		1		1								
活動指標①	検査実施回数	回		236		239		240								
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	基準値を超えた給食を提供した回数	回	0	0	0	0	0	0	0		0		0		0	
成果指標②	基準値を超えず給食を提供した回数	回	243	236	243	239	244	240	244		245		244		242	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出	検査１回あたりのコスト	千円		11		10		10								
単位コスト（所要一般財源から算出）	検査１回あたりのコスト	千円		1		1		1								
事業費		千円		2,206		2,190		2,265								
人件費		千円		280		220		220								
歳出計（総事業費）		千円		2,486		2,410		2,485								
国・県支出金		千円		2,206		2,180		2,260								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		280		230		225								
歳入計		千円		2,486		2,410		2,485								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
食材（４品目）の前日検査及び給食一食分の当日検査を計画通り実施した。	検査により基準値を超えた給食の提供を未然に防ぐことができ、安心かつ安全な給食の提供を行うことができた。	検査にかかる事業費（委託料、試料代の購入、検査機器の点検校正等）は、安定した検査体制を維持するために必要である。

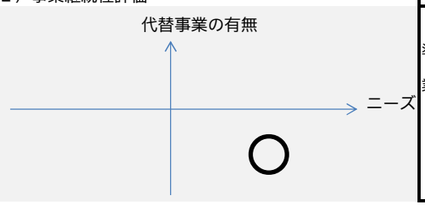
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



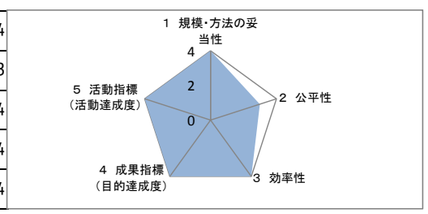
継続

【一次評価コメント】
　給食の食材及び給食１食あたりの放射性物質の検査を実施することにより、基準値を超える給食の提供を防いでいる。
　その結果、園児の内部被ばく防止や保護者の不安解消が図られることから、事業を継続して実施する必要がある。

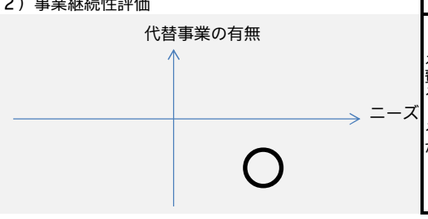
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	3
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
　成果指標にあるとおり、当該事業による給食の事前の検査により、基準値を超えた給食を提供した回数はゼロであった。事業費については、代替食糧以外は国費が充当される事業であり、児童の内部被ばく防止や保護者の不安解消が図られることから、継続して事業を実施する。
　なお、財源についても、国補助金が平成32年度をもって終了となる見込みであるため、補助期間終了後における事業の方向性を、現時点から検討しておく必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価	2770	長寿社会対策推進事業	保健福祉部	健康長寿課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	（１）「郡山市あさかの学園大学運営事業」課程：教養２年・専門２年、学科：３学科（健康・福祉、郷土・生活、芸術・文化）、授業回数：年間３６回（２）「郡山市豊かな長寿社会　いきいきふれあいの集い」内容：三世代間による提言・活動事例発表・記念講演	（１）高齢者を対象とした学習の場を提供することにより、高齢者が現代社会に即応した感覚や暮らし方を学び、地域社会に貢献することで、豊かな長寿社会を築くことを目的とする。（２）豊かな長寿社会を進めるため各年代より提言等をいただき全市民で考える契機を設ける。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	１高齢者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
高齢化社会の進行に伴い、文化的かつ教養志向の高い健康で意欲的な高齢者の増加が見込まれている。これら高齢者の生活の変化や現代社会に即応した感覚や暮らし方を確保するため、高齢者を対象とした系統的・継続的な学習ができる高齢者大学として、1988(S63)年に開校した。	1985(S60)年には本市の高齢化率は8.7%であったが、2015(H27)年には24.9%となり、超高齢社会を迎えている。65歳以上を一律に「高齢者」と見る一般的な傾向はもはや現実的なものではなくなりつつある、70歳やそれ以降でも、意欲・能力に応じた力を発揮できる時代が到来しており、「高齢者を支える」発想とともに、意欲ある高齢者の能力発揮を可能にする環境を整えることが必要である。	寿命の延伸とともに、「教育・仕事・老後」という単線型の人生を送るのではなく、ライフスタイルの多様化が進む時代であることから、高齢社会への関わり及び自身の生涯設計について、若年層からの意識の向上が求められる。その上で、高齢社会において各主体が担うべき役割を明確にしていく中で、高齢者にとって、その知識や経験など高齢期ならではの強みをいかすことのできる社会を構築していくことが重要である。	高齢者の価値観が多様化する中で、学習活動や社会参加活動を通じての心の豊かさや生きがいの充足の機会が求められるとともに、就業を継続したり日常生活を送ったりする上でも社会の変化に対応して絶えず新たな知識や技術を習得する機会が必要とされる。さらに、ボランティア活動やNPO活動を通じた社会参加の機会は、生きがい、健康維持、孤立防止等につながるとともに、地域社会に貢献し、様々な人々の交流を深めて世代間交流や相互扶助の意識を醸成するものであることから、こうした活動の推進や参画支援を図る。

2　事業進捗等（指標等推移）

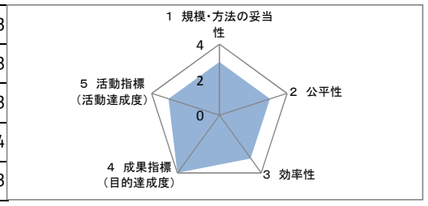
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	６０歳以上人口（４／１現在：住民基本台帳）	人		99,815		101,311		102,718								
活動指標①	学生数（5月1日現在）	人	660	487	660	475	660	451	660		660		660		660	
活動指標②	開催回数（いきいきふれあいの集い）	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1		1	
活動指標③	講座開催回数	回	432	432	432	432	432	432	432		432		432		432	
成果指標①	卒業及び修了者数	人	487	476	475	464	451	440	660		660		660		660	
成果指標②	参加者数（いきいきふれあいの集い）	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,200	1,000		1,000		1,000		1,000	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出	卒業及び修了者数 1名あたりのコスト	千円		84		89		101								
単位コスト（所要一般財源から算出）	卒業及び修了者数 1名あたりのコスト	千円		64		69		81								
事業費		千円		39,028		39,975		42,199								
人件費		千円		1,111		1,178		2,309								
歳出計（総事業費）		千円		40,139		41,153		44,508								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		8,435		8,185		7,885								
その他		千円		1,205		903		1,040								
一般財源等		千円		30,499		32,065		35,583								
歳入計		千円		40,139		41,153		44,508								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
あさかの学園大学の対象年齢である60歳以上人口は増加しているが、年金支給年齢引き上げに伴う定年延長や、高齢者の意識や価値観が多様化している中、学生数は減少傾向にある。 また、いきいきふれあいの集いは中高生及び20～40代の現役世代からより良い高齢社会を築くための提言発表、さらに60歳以上を中心として構成されたボランティア活動団体の実践活動発表があり、全世代による高齢社会のあり方を考える機会としている。	あさかの学園大学の年度当初学生数451人に対し、規定の出席日数（50%以上）を満たした卒業及び修了者は95.8%の440人おり、授業内容や学生生活に対する満足度は高いと評価できる。 また、いきいきふれあいの集いは、毎年、著名人による講演を行っており平成29年度は俳優の石原良純氏であったことから、例年よりも参加者数が増加したと思われる。	総事業費は、前年度比108%の44,508千円と増加したが、その要因は、事業費については、事業委託先管理経費の増加及び創立30周年記念事業に係る経費（約1,500千円）があり、前年度と比較し3,355千円の増額となった。 また、人件費については、担当職員の本事業に要する時間数が増加したため前年度比196%となった。

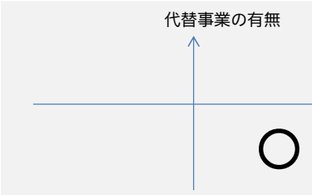
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



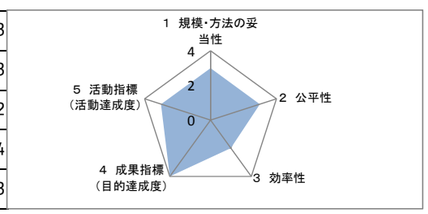
継続

【一次評価コメント】
　あさかの学園大学は、設立当初の目的である高齢者を対象とした系統的・継続的な学びの場としての役割、及び、学生生活を通じた社会参加活動の促進には一定の効果があるものと考えているが、今後は、高齢化が進む中、高齢者が年齢や性別にとらわれることなく、他の世代とともに社会の重要な一員として、生きがいを持って活躍できるよう支援する学習内容を検討する必要がある。
　また、平成30年2月に閣議決定された高齢社会対策大綱においては、若年期からの高齢社会への関わり及び自身の生涯設計について意識の向上が求められるとされていることから、全世代で高齢社会のあり方を考える機会となるいきいきふれあいの集いを継続して実施する。

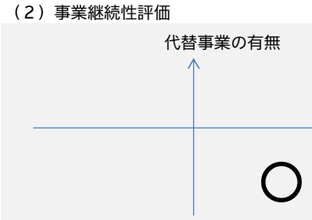
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
　高齢者に学習の場を提供するあさかの学園大学は、創立30周年を迎え、地域社会のリーダーを育成するとともに世代間交流や相互扶助の意識の醸成に寄与してきた。
　しかしながら、60歳以上人口が増加しているにもかかわらず、アウトカムである卒業生数からも把握できるように年々学生数が減少している一方、創立30周年記念事業に係る経費が生じた事情を勘案しても、事業費が増加傾向にあることが明らかであり、単位コスト分析からも非効率（89千円→101千円）な運営となっている。今後においては、連携中枢都市圏形成に係る広域事業の一環として、他自治体の利用者を確保するなど対象者拡充の検討や事業費減少のための効率的な運営に向けた取り組みを検討する必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価	2830	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	保健福祉部	健康長寿課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	－	対象者に対して住宅改修に係る費用の一部を助成する。	自宅での転倒による要介護・要支援状態に陥ることを防ぐ。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	１高齢者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成12年に介護保険制度が開始し、要支援・要介護状態にある者が在宅生活を送るための住宅改修はこの制度を活用することができるが、自宅内での転倒により要支援・要介護状態に陥ることを防止する目的での住宅改修に対し、平成13年に本事業は開始した。	高齢化が進み健康寿命の延伸が重要な課題である中、転倒により要支援・要介護状態に陥ることを防ぐことが必要である。65歳以上の高齢者のけがにおいて、発生場所は住宅が最も多く、その原因は転倒など日常生活での一般負傷が約94%を占めており、また、自宅及びその周辺での負傷が約50%を占めるなど、事故やけがを防ぐセーフコミュニティの取組としても重要である。	2017(H29)年10月1日現在の要介護認定者数をもとに、2018(H30)以降の要介護者数は、今後、高齢者人口の増加に伴い2020(H32)年には17,349人、さらに団塊の世代が75歳以上となる2025(H37)年には22,000人を超えると予測される。	日常生活での転倒等により、要介護・要支援状態に陥ることを予防するため、軽易な住宅改修の費用の一部を助成する事業であることから、高齢者からの要望は高い。

2　事業進捗等（指標等推移）

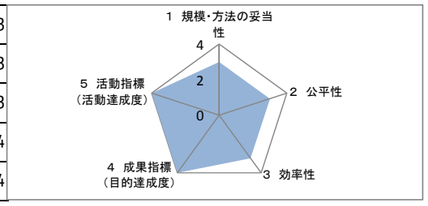
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	要介護認定を受けていない65歳以上の市民税非課税高齢者	人		39,981		40,891		42,394								
活動指標①	利用者数	人	50	28	40	41	40	48	40		40		40		40	
活動指標②	助成額	千円	7,000	3,383	5,600	4,220	5,600	6,480	7,000		7,000		7,000		7,000	
活動指標③																
成果指標①	６５歳以上の介護未認定率	%	81.9	82.6	81.7	82.4	81.5	82.0	81.5		81.5		80.6		80.0	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出	利用者１人あたりのコスト	千円		158		131		184								
単位コスト（所要一般財源から算出）	利用者１人あたりのコスト	千円		158		131		184								
事業費		千円		3,393		4,227		6,487								
人件費		千円		1,037		1,151		2,345								
歳出計（総事業費）		千円		4,430		5,378		8,832								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		4,430		5,378		8,832								
歳入計		千円		4,430		5,378		8,832								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成28～29年度にかけて、広報紙への事業周知記事掲載回数を増やしたこと（年間1回→3回）、地域包括支援センター職員への周知を行った結果、利用者数、助成額ともに増加した。	本事業は、高齢者の転倒等の防止を目的とする住宅改修工事を実施する者に対し、その改修に要する経費を助成することにより要介護・要支援状態に陥ることを予防し、もって自立した在宅生活の継続を図ることを目的としているが、本事業が直接介護認定率に与える影響は数量的に把握することは困難であるものの、65歳以上の介護未認定率はわずかに減少傾向である。	利用者数が前年度比117%の増加であることに対し、助成額が154%の増加であることから、1件あたりの助成金額は増加している。

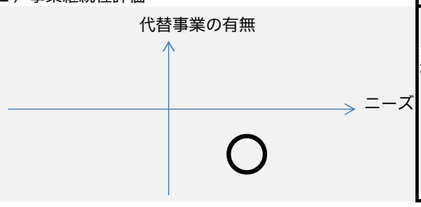
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



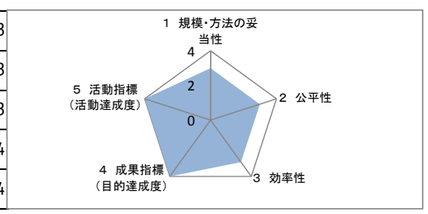
継続

【一次評価コメント】
広報紙や地域包括ケアセンター職員等による周知の結果、利用者数が増加した。軽易な住宅改修で住環境を整備することにより、高齢者が安全に暮らせる環境づくりと、転倒による高齢者の介護予防に貢献できるため、継続とする。

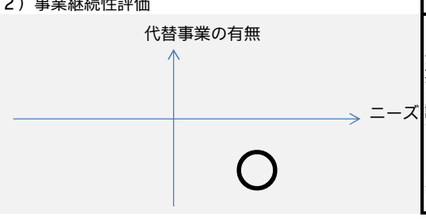
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
郡山市内の救急出場件数のうち、34％が住宅でのけがであり、とくに階段でけがが多いことがセーフコミュニティ地域診断アンケートで明らかになっており、要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者に対して、要介護・要支援状態に陥ることを予防し、もって自立した在宅生活の継続を図ることを目的としている当該事業は、セーフコミュニティ認証を受けている当市にとって重要な施策の１つである。
広報こおりやまでの周知回数を見直したことで利用者数が増加している。
利用者数増加に伴い、住宅改修前後に現地確認を行うなどから人件費、単位コストが増加していることから、一層の効率化を図る必要があるが、高齢者が安全に暮らせる環境づくりのために継続して事業を実施する。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6469 | 社会参加推進事業 | 保健福祉部 | 健康長寿課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	・生きがいづくり福祉事業助成金の交付等	高齢者の社会参加活動を支援する
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	１高齢者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
国においては、高齢社会対策の指針となる「高齢社会対策大綱」を改定し、「支えられる高齢者」という固定観念を改め、意欲と能力のある高齢者が、「支える側」となる意識改革を図っていくことなどを基本的な考え方としたところである。	高齢者の生きがいづくり推進の観点から、閉じこもり防止や、地域社会の一員として積極的な社会参加や地域社会への貢献等、活動の場や仲間づくりの機会を確保することが重要な課題となっている。	今後、さらに高齢化が進行することから、高齢者の社会参加活動がますます重要となると予想される。また、地域において積極的に活動する高齢者の紹介や、健康増進に役立つ情報発信を行う。	平成29年1月に実施した一般高齢者実態調査では、生きがいを感じることとして「趣味」と回答した高齢者が40.2%おり、「趣味」の活動が住民同士の交流を図りながら、地域に貢献する活動につながることが期待される。一方、参加したいと思う社会参加活動については、「趣味・スポーツ活動」が33.9%と最も多いが、「町内会・自治会の活動」13.1%、「一人暮らしなどの見守りが必要な高齢者を支援する活動」8.0%と社会貢献を志向とする割合も低くはなく、高齢者の社会参加のニーズは多様化している。

2　事業進捗等（指標等推移）

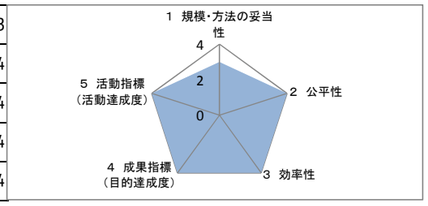
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	６０歳以上人口（４／１現在：住民基本台帳）	人		99,815		101,311		102,718								
活動指標①	助成団体数	団体	9	9	9	8	9	4	10		10		10		10	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	活動回数	回	180	407	180	417	180	169	200		200		200		200	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	活動回数　１回あたりのコスト	千円		13		4		13								
単位コスト（所要一般財源から算出）	活動回数　１回あたりのコスト	千円		12		3		12								
事業費		千円		3,365		426		203								
人件費		千円		1,876		1,168		1,958								
歳出計（総事業費）		千円		5,241		1,594		2,161								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		450		400		200								
一般財源等		千円		4,791		1,194		1,961								
歳入計		千円		5,241		1,594		2,161								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
本助成の対象となる団体は、福祉事業を実施した実績が1年以上あり、１団体につき通算して３回を超えて助成を受けることができないことから、その条件を満たすことのできない団体があり、昨年度と比較すると助成団体数は半減した。	各助成団体は、団体構成員の社会参加促進を図るとともに、高齢者、障がい者等の福祉施設を慰問する事業など、本市の福祉向上のために積極的に活動を行った。	助成団体数の減少に伴い、事業費が減少しているが、市ウェブサイト内のポータルサイトの運営等により、人件費が増加している。なお、４団体とも助成上限額である5万円の交付を受けており、総額は20万円であるが、4団体の総事業費合計は1,189,125円であり、助成金の割合は16.8%である。

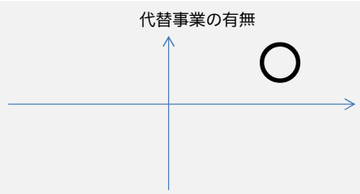
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



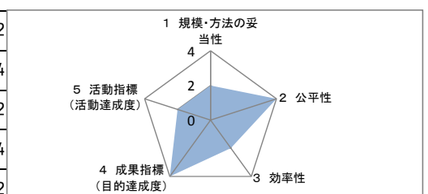
継続

【一次評価コメント】
　高齢者が中心となったボランティア団体への助成を行う生きがいづくり福祉事業については、他団体による助成制度や本市において実施している類似事業の活用を図ることを視野にいれた検討を行う。
　高齢者向けの情報発信については、広報、市ウェブサイト等を活用し、積極的な情報発信を行う。

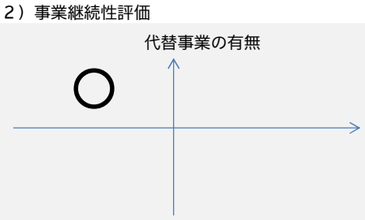
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	2



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
　高齢者が主体となっているボランティア団体へ助成（50千円/年）しているが、１団体３回の助成制限があり、活動実績が１年以上の団体が助成対象であることから、平成29年度は新規申請団体が１団体等、助成団体数が減少している。
　また、市ウェブサイト内のポータルサイトの運営等により、人件費が増加し、単位コストが増加（4千円→13千円）し、非効率な事業運営となっている。
　その一方で、社会福祉協議会等でボランティア団体に対する助成金の支給といった類似の制度があることから、利用者ニーズを再度把握した上で、廃止の検討が必要である。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6562 | 高齢者健康長寿サポート事業 | 保健福祉部 | 健康長寿課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	対象者に対し、温泉等・はり、きゅう、マッサージ等・路線バス・タクシーに要する費用の一部を助成する。 １　７０～７４歳　５，０００円（５００円×１０枚）を限度として交付 ２　７５歳以上　８，０００円（５００円×１６枚）を限度として交付	高齢者の健康の増進及び社会参加の促進を図る
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	１高齢者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
利用者からの利用券の共通化への要望を踏まえ、郡山市地方社会福祉審議会からの答申を基に、「元気高齢者温泉等利用助成事業」（Ｈ１７開始）、「はり・きゅう・マッサージ等施術費助成事業」（Ｈ１２開始）を統合した。	利用者の利便性を向上させるため、介護保険の認定者でも申請できるようにしたとともに、７５歳以上の高齢者が新たに路線バス、タクシーにも使用可能とした。	事業開始時の2015(H27)年には、高齢化率は24.9%で4人に1人であったが、団塊の世代が75歳以上となる2025(H37)年には29.9%、2035(H47)年には33.2%となり3人に1人が高齢者になると予測され、申請者の増加、及び事業費の増加が見込まれる。	スポーツ施設や買い物など利用券の利用範囲の拡充、一人あたりの助成額の増額などについて要望がある。

2　事業進捗等（指標等推移）

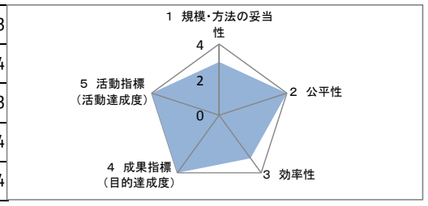
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	７０歳以上の高齢者数	人		56,589		54,001		55,008								
活動指標①	交付者数	人	42,186	41,572	47,055	44,027	50,300	47,465	52,400		54,500		56,300		57,800	
活動指標②	交付枚数	枚	591,714	589,414	668,826	629,676	722,600	678,232	751,400		776,600		794,600		815,000	
活動指標③																
成果指標①	利用枚数	枚	533,338	372,941	533,338	418,158	535,100	449,745	556,300		574,500		587,100		602,100	
成果指標②	利用率	%	81.90	63.27	81.90	66.41	74.10	66.31	74.00		74.00		73.90		73.90	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出	交付者１人あたりのコスト	千円		5		5		5								
単位コスト（所要一般財源から算出）	交付者１人あたりのコスト	千円		4		5		5								
事業費		千円		188,635		212,193		229,406								
人件費		千円		7,291		5,903		7,430								
歳出計（総事業費）		千円		195,926		218,096		236,836								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		12,552		9,510		1,890								
一般財源等		千円		183,374		208,586		234,946								
歳入計		千円		195,926		218,096		236,836								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
対象者が増加する中、広報と事業周知チラシを同時配布し積極的な周知を行った結果、交付者数は約3,400人増加し、70歳以上高齢者数に対する割合も約5%上昇した。	交付者数は44,027人から47,465人に増加し、利用枚数も418,158枚から449,745枚に増加したが、交付枚数に対する利用枚数の割合は0.1%減少した。事業の周知が図られ交付者数の増加により交付枚数に対する利用枚数の割合の減少の原因と考えられる。	交付者数の増加に伴う利用枚数の増加により、助成金額が207,460千円から223,374千円に増加し事業費も増加した。また、交付者数の増加により、利用券の申請受付、作成送付事務に要する時間も増大したことから、人件費も増加した。

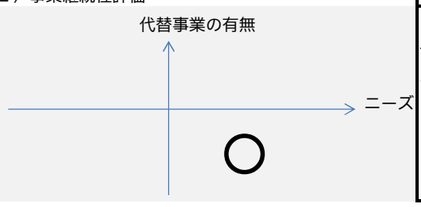
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

１　規模・方法の妥当性	3
２　公平性	4
３　効率性	3
４　成果指標（目的達成度）	4
５　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



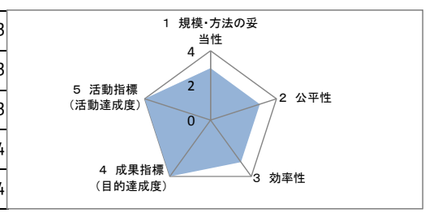
継続

【一次評価コメント】
　事業開始から３年が経過し、事業の周知が図られ、交付者数も増加している。今後、交付した利用券が有効に使われるための方策とともに、対象者数増加による事業費の増加が見込まれることから、持続可能な制度となるような検討が必要である。

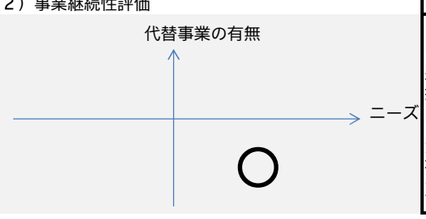
4　二次評価

（１）事業手法評価

１　規模・方法の妥当性	3
２　公平性	3
３　効率性	3
４　成果指標（目的達成度）	4
５　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
　はり・きゅう・マッサージ券、温泉券を共有化するとともに75歳以上の高齢者には、路線バス、タクシーを利用できる共通利用券を交付する当該事業を平成27年度から導入しており、広報こおりやまへのチラシ同梱に加え、あらゆる機会を捉えて、積極的に事業周知していることから、交付者数が増加している。
　なお、交付者数の増加に伴い、人件費が増加している。また、財源については、県が広域連合を経由して支給する助成金の対象が「マッサージ券」に限定したことから、バス・タクシー利用が多い本市では、助成金が減少し、一般財源が増加している。当該事業は、外出や社会参加のきっかけづくりとして、健康長寿を支援するツールであることから単位コストを維持しながら継続して事業を実施する。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6564 | ロコモ予防推進事業 | 保健福祉部 | 健康長寿課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	講演会開催や出前講座を実施するとともに、ロコモ度テスト器具等を貸出し保健委員会やスポーツ推進委員等の活動を支援する。また、ロコモの認知度を押し上げるための広報活動を展開する。	進行すると介護が必要となるリスクを高めるロコモの予防に努めることにより、健康寿命を延伸させ、すべての市民が元気に高齢期を迎えることができるようにする
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	１高齢者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
21世紀のわが国においては、生活環境の改善や医学の進歩により平均寿命が延伸し、今や世界有数の長寿国となっている。このような人口の急速な高齢化とともに、食生活、運動習慣等を原因とする生活習慣病の増加による疾病構造の大きな変化に伴い、認知症や寝たきり等の要介護状態となる人々も年々増加し、深刻な社会問題となっている。	「第二次　みなぎる健康生きいきこおりやま21」において、健康寿命の延伸に向けた取組として、平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加を目標としている。	我が国の平均寿命は、平成26（2014）年現在、男性80.50年、女性86.83年と、前年に比べて男性は0.29年、女性は0.22年上回った。今後、男女とも平均寿命は延びて、72（2060）年には、男性84.19年、女性90.93年となり、女性は90年を超えると見込まれていることから、健康寿命の延伸がより重要になっていく。	平均寿命が延びている中、健康寿命（日常生活に制限のない機関）は、2016(H28)年時点で、男性が72.14年、女性が74.79年となっており、平均寿命との間に、男性8.84年、女性12.35年の差がある。高齢者自身が健康な状態で生活を送りたいと思うばかりではなく、家族等による介護の負担が軽減されることも望まれる。

2　事業進捗等（指標等推移）

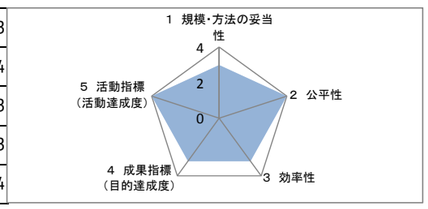
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	人口	人				335,493		334,702								
活動指標①	講演会開催回数	回			1	1	1	1	1		1		1		1	
活動指標②	夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会開催回数	回			1	1	0	0	0		0		0		0	
活動指標③																
成果指標①	ロコモの認知度	%			50.0	26.7	50.0	26.7	50.0		50.0		50.0		50.0	
成果指標②	講演会参加人数	人			250	100	250	430	250		250		250		250	
成果指標③	夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会参加人数	人			2,000	2,500										
単位コスト（総コストから算出）	認知度　１％あたりのコスト	千円				145		22								
単位コスト（所要一般財源から算出）	認知度　１％あたりのコスト	千円				145		22								
事業費		千円				1,345		67								
人件費		千円				2,532		515								
歳出計（総事業費）		千円				3,877		582								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				3,877		582								
歳入計		千円				3,877		582								
			実計区分	評価結果	新規	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度は、「通いの場」普及推進大会～ロコモティブシンドローム予防と「通いの場」でつながる地域の支え合い～として通いの場における日常的なロコモ予防への取組や、理学療法士による専門的な内容の講演を併せて実施し、日頃から通いの場で活動する高齢者を対象に、ロコモに関する知識やその予防についての啓発を行うことができた。	講演会は、日頃から通いの場において活動を行っている高齢者を中心にロコモ予防に関する内容をわかりやすく伝えることができた。 平成28年10月に実施された郡山市健康づくりに関するアンケートでの調査結果で「ロコモの認知度」は26.7％であり、前回調査は本項目を調査していないため比較はできないが、平成24年の国の調査17.3％は上回っている。目標値の50％に向けたさらなる取組が必要である。	地域包括ケア推進課と内容に関連性のある講演会を連携して実施したことから、当課の事業費は3名の講師のうちの2名分の講師謝礼と旅費で済んだ。日頃から通いの場で活動する高齢者を対象に、ロコモに関する知識やその予防についての啓発を行うことことができた。

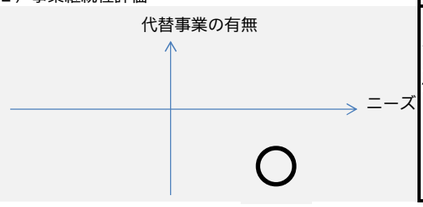
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



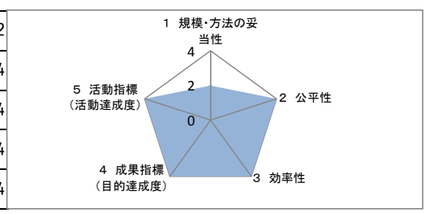
継続

【一次評価コメント】
今後、高齢化が進む中、高齢期を迎えた市民のQOLの向上を目指すことは重要であり、併せて増え続ける医療費や介護給付費等の社会保障費の抑制も図られることから、継続して実施する必要があるが、介護予防事業や健康増進事業等の類似事業と連携した効率的な実施を検討する必要がある。

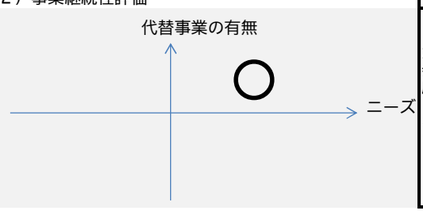
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
平成28年度に開始した当該事業は、運動器の障害のために移動機能の低下をきたした状態である「ロコモ」を予防するための事業であり、平成29年度は、講演会を開催している。アウトカムである「ロコモ認知度」は地域保健課で３年に１度実施している健康づくりに関するアンケート調査で把握している。
ロコモ予防は、健康寿命を延ばしていくための１つの手法であり、類似している事業があることから、事業内容の見直しや関係する所属との役割の見直しを図り、市の健康寿命の延伸に努める必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 2810 | いきいきデイクラブ事業 | 保健福祉部 | 地域包括ケア推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	地域交流センター等市内１０か所を会場とし、通所により実施している。	介護予防、閉じこもり防止、認知症予防の推進と在宅高齢者の社会的孤立感の解消を図る。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	１高齢者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成１２年に介護保険法が施行された。一方で日常生活は自立しているが家に閉じこもりがちな高齢者に対する受け皿が必要だった。	介護予防の観点から実施している事業であるが、現在、通いの場が増加傾向にある中で、本事業のあり方を検討する時期になっている。	介護保険制度の改正により、元気高齢者や要支援認定を受けている高齢者の通いの場の提供が求められている。この事業はその通いの場が整備されるまでの重要な代替事業と考えられる。	介護予防・引きこもり防止を目的とする本事業は、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう支援するものであり、参加者やその家族からも喜ばれている。

2　事業進捗等（指標等推移）

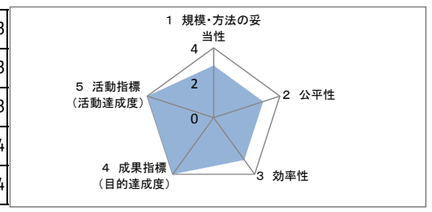
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	６５歳以上の元気高齢者	人		64,992		66,129		67,293								
活動指標①	いきいきデイクラブ利用回数	回		564	562	559	570	558	570		570		570		570	
活動指標②	いきいきデイクラブ登録者数	人		407	430	392	400	366	425		450		475		502	
活動指標③																
成果指標①	登録実利用者	人	382	379	405	367	400	333	425		450		475		502	
成果指標②	延べ利用者数	人	8,530	8,558	8,550	8,135	8,599	7,606	9,421		9,975		10,529		11,127	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出	延べ利用者数1人あたりのコスト	千円		6.0		6.5		7.2	6		6		6		6	
単位コスト（所要一般財源から算出）	延べ利用者数1人あたりのコスト	千円		5.0		4.6		6.1	5		5		5		5	
事業費		千円		50,204		51,799		52,927	58,024		58,024		58,024		58,024	
人件費		千円		1,386		1,447		1,611	1,447		1,447		1,447		1,447	
歳出計（総事業費）		千円		51,590		53,246		54,538	59,471		59,471		59,471		59,471	
国・県支出金		千円		0		0			0		0		0		0	
市債		千円		0		0			0		0		0		0	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		7,677		7,338		6,868	8,478		8,977		9,476		10,014	
その他		千円		1,386		8,102		1,611	1,447		1,447		1,447		1,447	
一般財源等		千円		42,527		37,806		46,059	50,421		50,421		50,421		50,421	
歳入計		千円		51,590		53,246		54,538	60,346		60,845		61,344		61,882	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
一昨年度から特に、台風などの悪天候時は高齢者である参加者の安全確保に配慮、積極的に中止又は延期することとしたため、利用回数が減少。また、参加者の高齢化が進み、要介護、要支援の認定を受け、介護サービスへ移行する者が増加したため、昨年度より登録者数も減少した。	実施会場によっては、利用者の順番待ちが発生するなど地区のばらつきはあるものの、全体としては登録実利用者数が減少すると共に延べ利用者数も減少し、ニーズは下がってきている。	利用者数も利用回数も減少しているが、人件費やバス送迎費等の経費が増加したためコスト増となった。

3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価

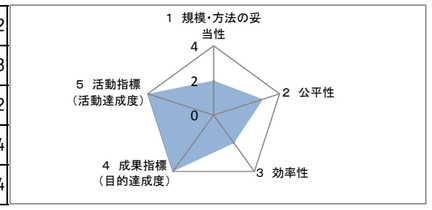
継続

【一次評価コメント】
　いきいきデイクラブ事業については、ほぼ目標どおりに事業を推進しているが、利用者数が減少傾向である。しかし、介護給付や総合事業の対象とならない元気高齢者が、定期的に外出し交流する生きがいづくりの場として、今後とも事業の周知に努め、利用者の増加を図っていく。

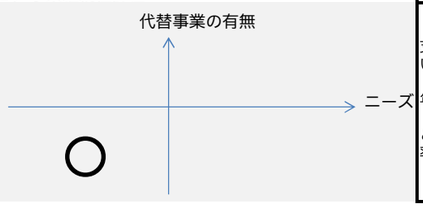
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	3
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
　介護予防や閉じこもり防止等在宅高齢者の社会的孤立感の解消を図るため、要支援等の認定を受けていない元気高齢者を対象に市内10か所を会場とし委託している。
　利用者の順番待ちが発生するなどニーズの高い地域はあるものの、高齢者は年々増加しているにもかかわらず、利用者は年々減少傾向となっている。
　さらには、事業費・人件費がともに増加し、非効率な事業運営となっていることから、地域のニーズを分析し、担い手の把握、他市の実施状況等を勘案し、効率的な事業運営を実施する必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 2820 | 配食サービス活用事業 | 保健福祉部 | 地域包括ケア推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	委託事業者を通して、昼食の配達を行う。	対象者の安否確認を行いつつ、自立と生活の質の確保を図るとともに、栄養状態の改善を図る。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	１高齢者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
一人暮らしの高齢者の栄養改善と安否確認が求められることから、手渡しを原則とした配食サービスを開始した。	一人暮らしの高齢者や疾病により調理が出来ない高齢者が増加しており、安否確認と栄養改善が図られるサービスは、高齢者の在宅生活継続にかかせないものとなっている。	今後も高齢者人口の増加が見込まれ、それに伴い事業に対する需要の増加が見込まれる。	安否確認と、食事が確保され、栄養バランスが保たれることから、利用する高齢者や離れて暮らす家族に、おおむね好評である。

2　事業進捗等（指標等推移）

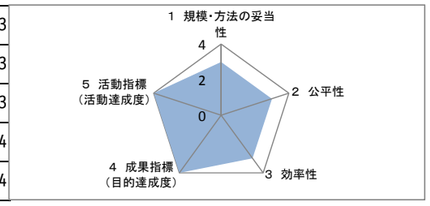
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	６５歳以上の市民	人		78,534		80,333		82,035								
活動指標①	配食サービス活用事業による配食数	食		43,045	48,000	47,477	50,969	54,399	62,434		71,317		81,657		93,497	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	配食サービス活用事業利用者	人	400	487	550	566	663	615	667		724		786		853	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	配食サービス利用者1人あたりのコスト	千円		38		39		39	41		46		50		55	
単位コスト（所要一般財源から算出）	配食サービス利用者1人あたりのコスト	千円		31		28		29	12		13		14		16	
事業費		千円		18,115		19,988		22,886	26,348		31,724		38,223		46,084	
人件費		千円		502		2,218		1,609	1,609		1,609		1,609		1,609	
歳出計（総事業費）		千円		18,617		22,206		24,495	27,957		33,333		39,832		47,693	
国・県支出金		千円		2,376		3,032		3,688	13,323		16,411		19,956		24,266	
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		1,294		3,229		2,838	6,050		7,079		8,261		9,698	
一般財源等		千円		14,947		15,945		17,969	8,584		9,843		11,615		13,729	
歳入計		千円		18,617		22,206		24,495	27,957		33,333		39,832		47,693	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
利用食数は、利用者数の増加に伴い、前年度47,477食に対し54,399食となっており、6,922食増加している。	利用者数は、高齢者の増加に伴い、前年度566人に対し615人となっており、49人増加している。	総事業費は、利用者の増加に伴い前年度22,206千円に対し24,495千円となっており、2,289千円の増加である。

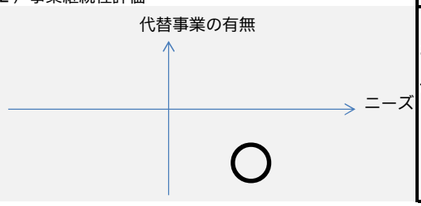
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



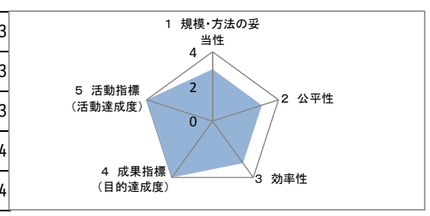
継続

【一次評価コメント】
　配食サービス活用事業は、利用者が増加しており、高齢者の在宅生活に必要であることから、これからも継続して実施していく。
　また、刻み食やムース食の実施等、高齢者の嚥下機能の特性に対応できるよう併せて内容の充実を図っていく。

4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
　身体機能の低下等の理由により、当該サービスを利用している市民に対して、栄養のかたよりを防止するための配食サービスを行い、同時に対象者の安否確認を行う等、見守り活動を実施している。
　高齢者が年々増加し、当該サービスの利用者も増加している。また、配食弁当で栄養バランスを整えている利用者がいる一方、利用者からきざみ食等の要望があることから、料金体系を含めて特別食に対応できるよう検討を進めている。
　さらなる高齢化に対応し、高齢者の嚥下機能の特性に対応できるよう検討を図りながら、継続して事業を実施する。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 2900 | ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業 | 保健福祉部 | 地域包括ケア推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	緊急時に受信センターと連絡ができるよう緊急通報システム装置を設置し、緊急時に対応するとともに定期的な安否確認を行う。	心身に支障のあるひとり暮らし高齢者等の在宅生活での緊急時に対応し、不安感の解消、事故の発生防止を図る。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	１高齢者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
急速な高齢化や核家族化の進展によるひとり暮らし高齢者、または高齢者のみ世帯の増加により、高齢者の緊急時の安全確保と在宅生活の不安を解消するための施策が求められた。	在宅生活を安全に過ごしたいというニーズが一層高まり、その手段の一つとしての緊急通報システム利用者が増加している。	ひとり暮らし高齢者、または高齢者のみ世帯の増加や社会情勢の変化に伴う人間関係の希薄化等の問題が進展していることから、引き続き利用者の増加が見込まれる。	人間関係の希薄化等を要因とした、高齢者の孤独死等の問題が後を絶たない。緊急時への対応と平常時に安否確認を行う当事業は、市民からの需要も高い。

2　事業進捗等（指標等推移）

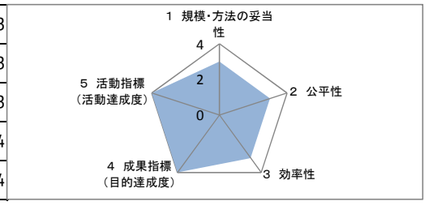
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	65歳以上の市民 高齢者単身世帯数（各年度内の１月１日現在）	人 人		78,534 16,169		80,333 16,069		82,035 18,598								
活動指標①	緊急通報システム利用者	人		849	977	868	899	882	925		952		980		1,009	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	緊急通報システム通報件数	件	69	68	68	58	58	66	59		60		61		62	
成果指標②	緊急通報システム相談件数	件		542	542	612	612	824	630		648		667		687	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	緊急通報システム利用者1人あたりのコスト	千円		30		33		32								
単位コスト（所要一般財源から算出）	緊急通報システム利用者1人あたりのコスト	千円		30		33		32								
事業費		千円		24,301		25,283		24,547	29,992		30,892		31,819		32,774	
人件費		千円		1,523		2,932		3,698	2,932		2,932		2,932		2,932	
歳出計（総事業費）		千円		25,824		28,215		28,245	32,924		33,824		34,751		35,706	
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		25,824		28,215		28,245	32,924		33,824		34,751		35,706	
歳入計		千円		25,824		28,215		28,245	32,924		33,824		34,751		35,706	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
高齢社会の進展や核家族化により、高齢者のみの世帯も増加している。そうした世帯からのニーズ（緊急時の安全確保や在宅生活における不安の払拭）を受け、利用者数は増加している。	24時間対応の各種センサー、ペンダントをはじめとする機器や、担当者との電話での会話（月３回程度）による健康相談等の対応がなされている。高齢者数、高齢者単身世帯数の増加と共に本事業利用者も増加し、通報件数及び相談件数も増加した。	高齢社会の進展や核家族化により、高齢者のみの世帯も増加している。そうした世帯からのニーズ（緊急時の安全確保や在宅生活における不安の払拭）の高まりが引き続きあり、利用者数が増加したことから総事業費も増加した。

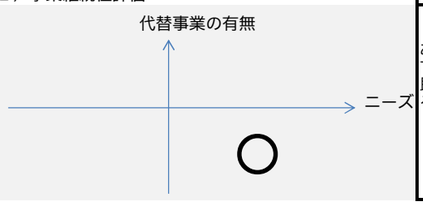
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



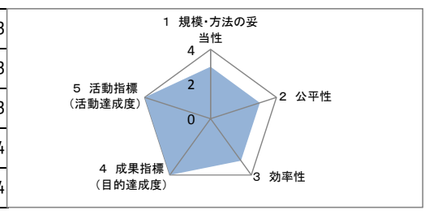
継続

【一次評価コメント】
本事業の利用対象者となり得るひとり暮らし高齢者等は、引き続き増加傾向にある。しかし「安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち」という政策を実現する上で、利用者向けに提供される緊急時への対応や平常時の安否確認を広く市民が利用しやすいものとする上では、継続して実施することが必要と考えられる。

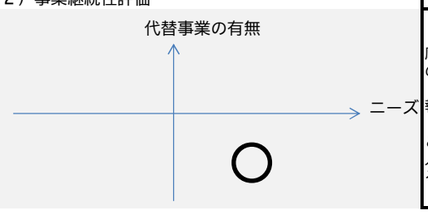
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
本人の申請により、24時間対応の緊急通報システム装置を設置し、緊急時に対応するとともに、委託している業者に対して相談ができる等、在宅高齢者の不安の解消と事故の発生防止に寄与している。
ひとり暮らしの高齢者やその家族等のニーズに対応しており、利用希望者、通報・相談件数が増加している。
セーフコミュニティ認証を受けている当市にとって重要な施策の１つであることから、継続して事業を実施する。なお、単位コストは減少傾向にあるものの、人件費は増加傾向にあることから、効率的に実施するとともに、未利用者に対する積極的な働きかけを検討する必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 5386 | シルバーハウジング生活援助員派遣事業 | 保健福祉部 | 地域包括ケア推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	－	生活援助員を派遣し、生活指導などのサービスを提供する。	対象世帯が、自立して安全かつ快適な生活を営むことができる。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	１高齢者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
高齢者の在宅生活の支援を目的とした国の「シルバーハウジング・プロジェクト」に基づき富久山ふれあいタウンが建設され、それに伴い生活援助員の派遣が開始された。	介護保険の地域支援事業に位置づけられたことから、高齢者の自立した生活を継続させるという目的がより明確となった。高齢者の多様なニーズに応えた生活環境を提供するためには多様な選択肢を用意しておく必要があり、本事業はその選択肢の一つとして位置づけられる。	地域包括ケアシステムの構築を推進するうえで、福祉政策と住宅政策との連携という観点から、本事業の有効性は引き続きあるものと考える。	火災時や体調急変時用に通報装置を整備するなど、高齢者の生活支援を２４時間体制で実施し、引き続き居住者が安心して暮らせる在宅生活支援を継続する必要がある。

2　事業進捗等（指標等推移）

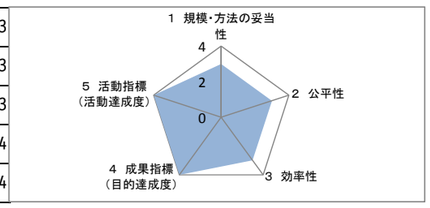
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	高齢者世話付住宅に入居している世帯	世帯		21	24	19	24	18	24		24		24		24	
活動指標①	生活援助員活動日数	日		365	365	365	365	365	365		365		365		365	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	生活援助員支援件数	件		5,892	5,892	5,171	5,171	5,115	5,171		5,171		5,171		5,171	
成果指標②	一世帯あたりの年平均生活援助員支援件数	件		280	280	272	272	284	272		272		272		272	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出	生活援助員支援件数1件あたりのコスト	千円		0.7		1.0		0.9								
単位コスト（所要一般財源から算出）	生活援助員支援件数1件あたりのコスト	千円		0.1		0.1		0.2								
事業費		千円		3,858		4,008		4,222	4,473		4,652		4,838		5,032	
人件費		千円		514		1,082		302	1,082		1,082		1,082		1,082	
歳出計（総事業費）		千円		4,372		5,090		4,524	5,555		5,734		5,920		6,114	
国・県支出金		千円		2,257		2,345		2,407	2,530		2,634		2,743		2,857	
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		157		108		107	149		149		149		149	
その他		千円		1,206		1,863		1,208	1,925		1,960		1,996		2,034	
一般財源等		千円		752		774		802	951		991		1,032		1,074	
歳入計		千円		4,372		5,090		4,524	5,555		5,734		5,920		6,114	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
生活援助員及び各戸に設置されている緊急通報システムによって365日、24時間体制で入居者の安否確認等を行っている。	生活援助員による生活指導や安否確認等の支援が合計5,115件行われた。また、一世帯あたりの年平均生活援助員支援件数は284件となっており、必要な支援が図られた。	郡山市社会福祉事業団へ委託している生活援助員にかかる人件費相当分が多くを占める。

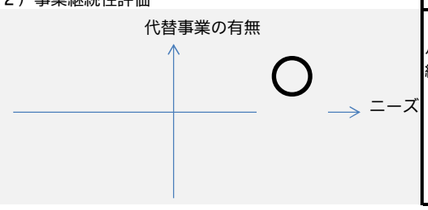
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



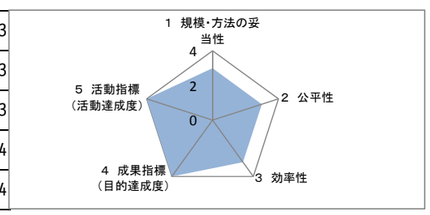
継続

【一次評価コメント】
住宅政策と福祉政策との連携を具体化した事業であって、本市独自の地域包括ケアシステム構築の上でも有意な事業である。加えて、高齢者の自立した生活の継続に貢献するという目的を達成出来ているため、継続して実施する。

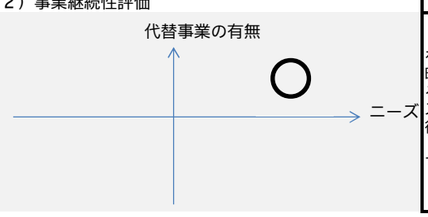
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、「社会福祉事業団」に委託し、シルバーハウジングに生活援助員を派遣する事業であり、夜間については、「総合南東北病院」に委託している。昨年度と比較し、活動（アウトプット）成果（アウトカム）ともに横ばいではあるが、住宅政策と福祉政策との連携を具体化した事業であって、地域包括ケアシステムの住まいの施策の一環であり、生活援助員の見守りのある本事業の果たす役割は大きいことから、継続して実施する。
なお、事業内容はほとんど変わりないものの、事業費については、増加し続けていることから、事業費の見直しを実施する必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 5461 | 包括的支援事業 | 保健福祉部 | 地域包括ケア推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	包括的支援事業の実施のため、地域包括支援センターを設置する。併せて、地域包括ケアを推進するため、関係機関等との連絡会議等を開催する。	介護予防の推進と高齢者等が地域で安心して生活できる地域包括ケアを促進する
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	１高齢者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成１８年度の介護保険法改正により、生活圏域を設定し、併せて地域包括支援センターを設置することになった。配置職員には専門職種が求められることから、適切な人材を配置できる法人等へ事業を委託した。	市内１７箇所に地域包括支援センターを設置し、高齢者の地域ケアの拠点として、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント，一般介護予防事業、認知症施策の推進を実施している。介護保険法の改正により平成２７年度から地域ケア会議の実施が位置づけられた。平成２８年度からは基幹型地域包括支援センターを課内に設置し地域包括支援センターの指導・支援を行う。	急速に高齢化が進むことが見込まれており、今後、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、必要なサービスを切れ目なく継続的に提供する地域包括ケアシステムの中核的拠点として、センターの果たす役割がより一層重要となることから、機能の充実・強化を図る必要がある。	設置から10年が経過し、地域の民生委員や関係機関との連携による活動や、震災時の地域での高齢者安否確認・被災者支援等の活動により市民に広く認知された。今後もあらゆる機会を捉え、当該事業の普及啓発に努め、高齢者のニーズを把握し、地域の高齢者の支援に努める。

2　事業進捗等（指標等推移）

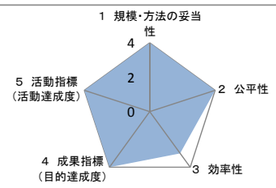
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市内の高齢者人口	人		78,534		80,333		82,035								
活動指標①	地域包括支援センター設置数	件		17	17	18	18	18	19		19		19		19	
活動指標②	地域包括支援センター職員数	人		68	68	79	79	80	82		82		82		82	
活動指標③	地域ケア会議の開催回数	回		140	140	153	153	146	153		153		153		153	
成果指標①	相談件数（総合相談・支援、権利擁護）	件		63,323	63,323	66,226	66,226	75,469	71,630		74,495		77,475		80,574	
成果指標②	高齢者人口に対する相談件数の割合	%		81		82		92								
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	相談件数（総合相談・支援・権利擁護）1件あたりのコスト	千円		5.8		5.7		5.0								
単位コスト（所要一般財源から算出）	相談件数（総合相談・支援・権利擁護）1件あたりのコスト	千円		1.1		1.2		1.1								
事業費		千円		352,276		359,105		364,274	386,247		392,772		400,627		408,640	
人件費		千円		13,093		16,756		12,730	16,756		16,756		16,756		16,756	
歳出計（総事業費）		千円		365,369		375,861		377,004	401,82		409,528		417,383		425,396	
国・県支出金		千円		206,082		210,044		213,101	225,267		229,772		234,367		239,054	
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		90,593		86,826		83,764	91,845		93,347		94,878		96,440	
一般財源等		千円		68,694		78,991		80,139	84,715		86,409		88,138		89,902	
歳入計		千円		365,369		375,861		377,004	401,82		409,528		417,383		425,396	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	拡充	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
高齢者数の増加に伴い、包括職員数は増加した。 地域ケア会議については内訳として推進会議は昨年度と同回数の開催、高齢者数の増加に伴って困難事例も増加したことにより個別会議が増加した。圏域会議については減少したが全ての地域包括支援センターで開催されている。	高齢者人口の増加や市民に地域包括支援センターの周知が図られていることから、相談件数・高齢者人口に対する相談件数の割合ともに増えている。	地域包括支援センターの運営を含めた包括的支援事業費については、高齢者人口の増加に伴う相談件数の増加への対応や地域包括ケアシステムの構築に向け、センター機能を強化する必要があることから、委託料も増加傾向にある。

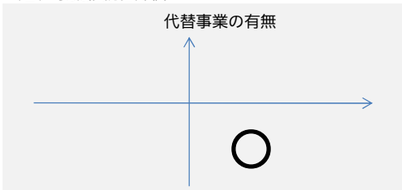
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



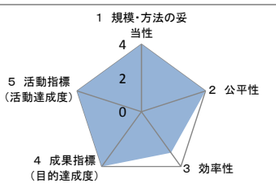
拡充

【一次評価コメント】
　高齢者が住み慣れた地域で出来る限り生活を送るために各種支援の連携の主体、地域包括ケアの中核的拠点としてのセンターの役割は、今後一層重要となり、引き続き円滑な運営及び機能評価はもとより、高齢者数の増加にともなう支援の充実やセンター機能の強化のために地域包括支援センターの増設などの必要があると考えられるため、拡充して実施する必要がある。

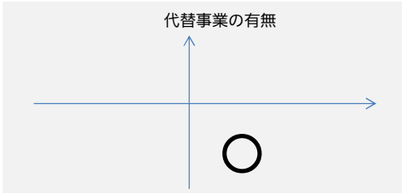
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



拡充

【二次評価コメント】
　高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるようニーズを把握しながら、相談体制を構築している。
　平成28年度に基幹包括支援センターを設置し、機能強化を図った以降、さらに相談件数や困難ケースの相談が増加し、職員数も増加していることから、事業費も増加している。
　地域包括ケアの中核的拠点としてのセンターの役割は、セーフコミュニティ認証を受けている本市にとって重要な施策の１つである。今後においては、日常生活圏である20地区に各1か所センターを設置する目標に向け、平成30年度はさらに1か所追加する予定であることから、拡充して事業を実施する。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 5822 | 家族介護慰労金支給事業 | 保健福祉部 | 地域包括ケア推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	会計年度内に１回１００，０００円を支給する。	介護サービスを利用せず介護する者の負担に配慮し、福祉の増進を図る。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	１高齢者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
介護保険制度の導入に伴い、各種介護サービスの提供が開始された。しかし、介護サービスを利用せず家族が直接介護する場合を考慮し、介護する家族の負担に配慮することを目的として、本事業が創設された。	介護保険制度が普及したことで、介護サービスを利用する場合が増加した。しかし、介護サービスを利用せず家族が直接介護している世帯もあり、本事業の需要はある。年度ごとの利用者も、現在の実績人数程度で推移している。	高齢社会の進展に伴い、介護サービスを利用しながら介護する家族は今後も増加すると思われる。一方で介護サービスを利用しない世帯も一定数存在することが予想され、引き続き本事業の要件をみたす家族からの需要は、引き続き存在するものと考えられる。	介護サービスを利用せず家族による介護を行う者への負担への配慮や、介護への慰労という観点を鑑みた場合、本事業のニーズは引き続き存在するものと思われる。

2　事業進捗等（指標等推移）

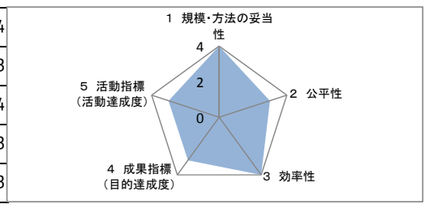
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	家族介護慰労金対象者	人		3		3	4	2	4		4		4		4	
活動指標①	家族介護慰労金支給額	千円		200	300	300	400	200	400		400		400		400	
活動指標②	家族介護慰労金受給者数	人		2	3	3	4	2	4		4		4		4	
活動指標③																
成果指標①	家族介護慰労金支給額	千円	300	200	300	300	400	200	400		400		400		400	
成果指標②	家族介護慰労金受給者数	人	3	2	3	3	4	2	4		4		4		4	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出	家族介護慰労金受給者1人あたりのコスト	千円		138		358		174								
単位コスト（所要一般財源から算出）	家族介護慰労金受給者1人あたりのコスト	千円		20		22		22								
事業費		千円		200		301		201	401		401		401		401	
人件費		千円		75		772		146	772		772		772		772	
歳出計（総事業費）		千円		275		1,073		347	1,173		1,173		1,173		1,173	
国・県支出金		千円		117		176		118	234		234		234		234	
市債		千円				0		0	0		0		0		0	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0	0		0		0		0	
その他		千円		119		831		186	850		850		850		850	
一般財源等		千円		39		66		43	89		89		89		89	
歳入計		千円		275		1,073		347	1,173		1,173		1,173		1,173	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度の家族介護慰労金受給者数は、計画値が４名に対し実績値が２名であった。所得要件や介護保険料滞納の有無等、給付要件が複数存在することもあって、年度毎の実績値は２～３名程度で推移している。	平成29年度の家族介護慰労金受給者数は、計画値が４名に対し実績値が２名であった。介護サービスを利用しない介護者への配慮や介護への慰労という観点において、引き続きその目的を果たしているものと考えられる。	前年度と比較して、家族介護慰労金受給者数は１名減少した。これに伴い、総事業費も減少した。支給に所得要件等、複数の条件が設けられていることから、計画値のとおり推移しない場合もあり得るケースである。

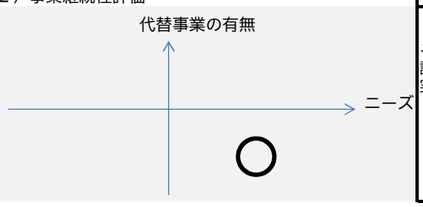
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	3
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



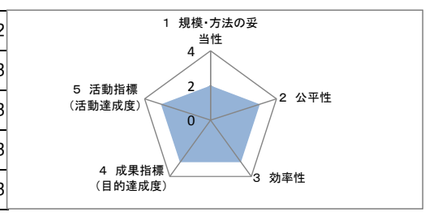
継続

【一次評価コメント】
介護保険サービスを利用せずに在宅介護を行う家族の負担は、多大なものがある。介護給付費の増加に歯止めがかからない現状において、在宅介護に対する介護者への配慮や、介護への慰労という点で本事業は有用であることから継続して実施する。

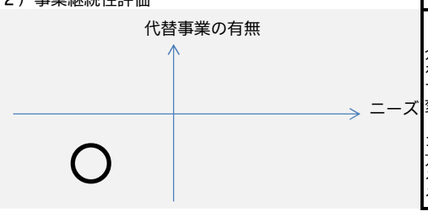
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
要介護4又は5の認定を受けているが介護保険サービスを利用せず1年間在宅で介護を行った、市民税非課税世帯の介護者に対し、家族介護の労をねぎらうことを目的として100千円/年度を支給している。介護保険サービスを利用しないことで、介護保険サービス料の縮減に繋がる事業ではあるものの、要介護者の状態の変化などの理由から、計画値のとおり事業を実施できていない。
単位コストは減少しているものの、対象者が少ないため、支給額を超える単位コスト（174千円/件）となり、費用対効果の点で改善の余地がある。現状、申請方式であることから、介護保険サービスを利用しなかった要介護認定を受けている対象者に市からアプローチする等の改善策の検討及び潜在的対象者の把握をする必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 5870 | 認知症高齢者家族支援事業 | 保健福祉部 | 地域包括ケア推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	外出したまま行方不明となる可能性がある認知症高齢者の家族等に位置情報探索機器を貸し出し、電話やインターネットを用いた位置情報提供や業者による現場急行保護を可能にする。また、SOS見守りネットワーク事業及びQRコード配付の充実強化を図り、各関係機関との間に行方不明者が発生した場合の連携体制を構築することで、行方不明者が発生した際の迅速な発見につなげる。	認知症高齢者が行方不明となった際に、早期にその居場所を特定し高齢者の安全を確保するとともに、家族の心身における介護負担の減少を図る。
章（基本施策）	3 安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	1 高齢者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
外出したまま行方不明となる可能性がある認知症高齢者を介護している家族等が増加し、捜索等が必要となった場合における家族等の負担が大きかったため、その負担を軽減するための施策が求められた。	認知症高齢者対策として、ハード面ではグループホームの整備等がすすみ、グループホーム入所等の理由による中止もあるが、当該事業の需要も増加傾向にあり、実情に応じた適切な支援を行っている。	高齢化の進展に伴い、外出したまま行方不明となる可能性がある認知症高齢者の増加が見込まれることから、今後も本事業の需要は高まるものと考えられる。	在宅で、外出したまま行方不明となる可能性がある認知症高齢者の介護を行う家族の負担軽減支援はますます需要が高まっており、この事業によって家族の負担軽減が図られている。

2　事業進捗等（指標等推移）

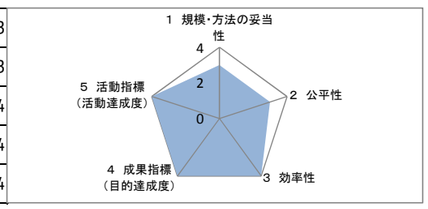
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市内の高齢者数	人		78,534		80,333		82,035								
活動指標①	年間利用登録者数(位置情報探索機器貸与事業)	人		33	33	35	48	51	50		52		54		56	
活動指標②	年間利用登録者数(認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業)	人		76	76	176	376	126	476		576		676		776	
活動指標③	年間利用登録者数(身元確認QRコード活用事業)	人				72	200	158	270		340		410		480	
成果指標①	位置情報提供回数(認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業)	回		162	162	295	295	223	309		324		340		357	
成果指標②	行方不明高齢者の発見率(位置情報探索機器貸与、SOS見守りネットワーク、身元確認QRコード配付)	%	100	100	100	100	100	100	100		100		100		100	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出	年間利用登録者1人あたりのコスト	千円		59		27		39								
単位コスト（所要一般財源から算出）	年間利用登録者1人あたりのコスト	千円		1		1		4								
事業費		千円		595		1,152		6,683	5,359		5,553		5,747		5,942	
人件費		千円		5,832		6,510		6,527	6,510		6,510		6,510		6,510	
歳出計（総事業費）		千円		6,427		7,662		13,210	11,869		12,063		12,257		12,452	
国・県支出金		千円		348		674		3,910	3,135		3,249		3,362		3,476	
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		5,963		6,735		7,831	7,555		7,593		7,631		7,669	
一般財源等		千円		116		253		1,469	1,179		1,221		1,264		1,307	
歳入計		千円		6,427		7,662		13,210	11,869		12,063		12,257		12,452	
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
位置情報探索機器貸与事業及び身元確認QRコード活用事業については、利用者数が増加している。なお、認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業の登録者数は、登録者の死亡転出や状態の変化等を随時把握するためのシステム改修を行ったことにより、整理された。	認知症高齢者位置情報探索機器貸与事業による位置情報提供回数は減少した。しかし位置情報探索機器貸与及びSOS見守りネットワーク、身元確認QRコード活用事業による行方不明高齢者の発見率は引き続き100%となっており、本事業における利用登録者の安全確保と介護者の負担軽減に資するという目的は達せられている。	事業利用者の増加に加え、三事業（位置情報探索機器貸与事業及び認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業、身元確認QRコード活用事業）の利用者を一体的に把握し、住民情報や介護情報と連携を図るためのシステム改修を実施したことで、総事業費は増加した。

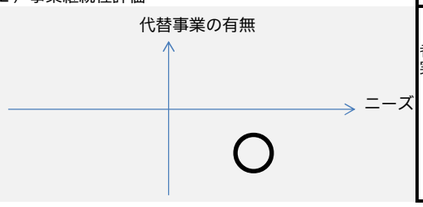
3　一次評価（部局内評価）

（1）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（2）事業継続性評価



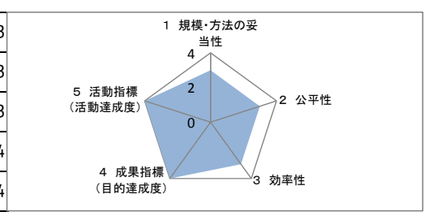
継続

【一次評価コメント】
高齢者人口の増加とそれに伴う認知症高齢者の増加により、本事業が行う介護者支援及びその負担軽減ニーズも増加することが見込まれることから、継続して実施する。

4　二次評価

（1）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（2）事業継続性評価

継続

【二次評価コメント】
高齢化の進展に伴い認知症高齢者は増加すると見込まれ、徘徊についての介護者の負担は著しく大きい。位置情報探索器貸与、認知症高齢者SOS見守りネットワーク事業、身元確認QRコード活用事業の実施により、利用登録者が増加している。この事業による徘徊者の発見率は100%であり、本人はもとより家族の安全・安心確保のために、実情に応じた適切な在宅支援として重要な役割を担っている。
住基システムと福祉システムの連携強化のためのシステム改修で事業費・単位コストが増加しているものの、行方不明となる認知症高齢者も増加し、当該事業の必要性は増加している。今後も各関係機関と連携体制を強化し、介護者負担の減少のために継続して事業を実施する。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6474 | 認知症総合支援事業 | 保健福祉部 | 地域包括ケア推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	「認知症初期集中支援チーム」を配置し、訪問等による相談・支援を行う。また「認知症地域支援推進員」を配置し、医療と介護の連携強化を図るとともに、認知症カフェの普及啓発を行い地域における支援体制の構築を目指す。さらに認知症の方を介護する家族の介護負担の軽減を図るため、家族介護教室を開催する。	地域包括ケアシステムの一環として、認知症高齢者の地域での生活を支える役割を果たす。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	１高齢者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
高齢化の進行により、認知症高齢者が増加することが予測される中、平成２６年度より認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。	認知症高齢者の早期診断・早期対応を積極的に推進するため、普及啓発を図っている。	高齢化の進展に伴い認知症高齢者の増加が予想されることから、本制度の活用頻度も増大すると思われる。	在宅の認知症高齢者支援の手段の一つとして需要がある。認知症高齢者を介護する家族は、介護負担等さまざまな問題を抱えており、家族等に対する支援も求められており、認知症カフェ等の事業が重要なものとなる。

2　事業進捗等（指標等推移）

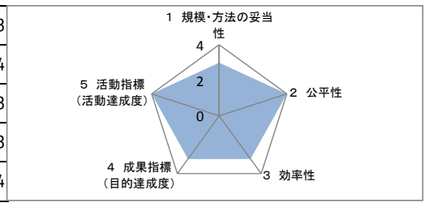
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	65歳以上の市民 認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の者	人		78,534 7,725		80,333 8,206		82,035 8,284								
活動指標①	認知症地域支援推進員等による認知症に関する相談件数	件		1,743	1,743	2,344	2,344	3,191	2,414		2,486		2,561		2,637	
活動指標②	認知症初期集中支援事業相談件数	件		325	325	1,225	1,225	1,488	1,261		1,298		1,337		1,377	
活動指標③	認知症カフェの開催回数	件		35	35	73	84	84	84		84		84		84	
成果指標①	専門医への受診者数	人	15	51	51	50	60	37	62		64		66		68	
成果指標②	介護保険サービス導入者数	人	12	25	25	44	50	24	52		54		56		58	
成果指標③	認知症カフェの参加者数	人		694	694	1,388	1,800	1,387	1,854		1,910		1,967		2,026	
単位コスト（総コストから算出）	専門医への受診者、介護保険サービス導入者及び認知症カフェ参加者1人あたりのコスト	千円		35.1		23.7		24.7								
単位コスト（所要一般財源から算出）	専門医への受診者、介護保険サービス導入者及び認知症カフェ参加者1人あたりのコスト	千円		4.9		4.1		4.1								
事業費		千円		19,488		27,427		27,091	27,505		27,505		27,505		27,505	
人件費		千円		7,546		7,624		8,694	7,624		7,624		7,624		7,624	
歳出計（総事業費）		千円		27,034		35,051		35,785	35,129		35,129		35,129		35,129	
国・県支出金		千円		11,400		16,044		15,848	16,089		16,089		16,089		16,089	
市債		千円				0		0	0		0		0		0	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0	0		0		0		0	
その他		千円		11,834		12,973		13,977	12,987		12,987		12,987		12,987	
一般財源等		千円		3,800		6,034		5,960	6,053		6,053		6,053		6,053	
歳入計		千円		27,034		35,051		35,785	35,129		35,129		35,129		35,129	
			実計区分	評価結果	拡充	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
認知症地域支援推進員等による認知症に関する相談件数は増加し、認知症初期集中支援チームの相談件数は増加していることから、認知症の相談が増加していることが伺える。また、認知症カフェの開催回数は計画通りの開催回数となったが、認知症カフェの参加者数は横ばいである。	専門医への受診者数および介護保険サービス導入者数が減っていることについては、認知症初期集中支援チームは困難事例が多いため、医療や介護に結びつけるのに困難を要している。また、認知症カフェは参加者数が減っているため、参加を促すための具体策を検討する必要がある。	人件費が増加したことから、総事業費が増加しているが、単位コストはほぼ横ばいである。

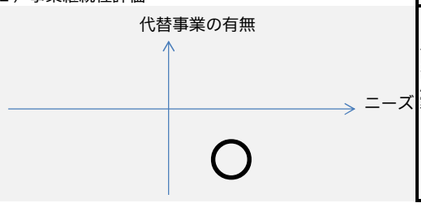
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



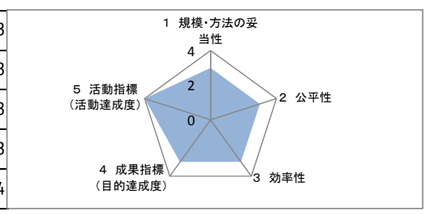
継続

【一次評価コメント】
高齢者人口の増加に伴い認知症高齢者が増加している。認知症初期集中支援チームの専門職の支援により、医療・介護サービスの調整等を行い、困難事例においても専門医への受診及び介護サービスの導入につながるなど、施策として有用であり継続する。また、認知症カフェについても、認知症の本人及び介護する家族の支援として有用であり継続する。

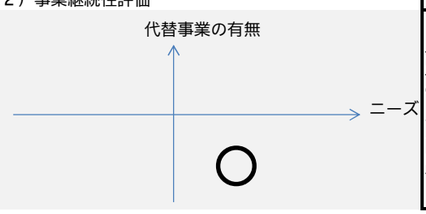
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
北南中央の３か所を拠点に委託している認知症初期集中支援チーム及び各地域包括支援センターに配置した認知症地域支援推進員の活動により、認知症予防と早期発見による介護保険サービスへつなげる役割を担うとともに、認知症カフェの開催における情報共有と不安解消を図る事業である。
相談件数は年々増加し、医療・介護サービスの調整等を行い、困難事例においても専門医への受診を促すなど効果的な活動を実施している。また、認知症カフェにおいても、自主的に実施する団体等が委託団体数を超えるなど、地域における認知症への課題取組みが図られていることから、今後も継続して事業を実施する。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6489 | 一般介護予防事業（統合版） | 保健福祉部 | 地域包括ケア推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	1.介護予防把握　2.介護予防普及啓発　3.地域介護予防活動支援　4.地域リハビリテーション活動支援	高齢者自らがより介護予防に関心を持てるよう、親しみやすく継続して取り組めるような運動を広く周知するとともに、高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、地域の通いの場において主体的に継続して介護予防に取り組むことができる。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	１高齢者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
高齢者が参加しやすい身近な会場において、高齢者の機能の維持・改善、重症化予防を目的とした教室の開催など、多様な介護予防事業が求められている。	75歳以上の高齢者の増加に伴い、機能低下が認められる者が増加している。また、新規の参加者・会場を得るため、幅広く周知啓発を図ることとともに、住民主体の通いの場創設に向け、身近な場所での継続した介護予防教室の展開が求められている。	住民の介護予防についての認知度が高まり、地域で開催する介護予防教室参加者が増加しており、要介護状態となる恐れのある者の把握と併せて地域において高齢者のＱＯＬ(生活の質)の向上を目指す事業の展開が望まれる。	介護予防の重要性に対する理解が深まり、介護予防教室等の参加者数は増加しているが、開催場所、参加者が固定しているものもある。

2　事業進捗等（指標等推移）

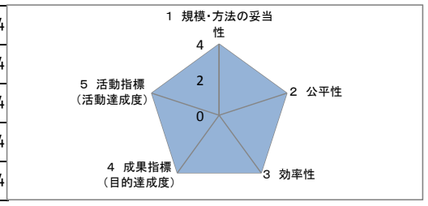
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	６５歳以上の市民	人		78,534		80,333		82,035								
活動指標①	住民主体の通いの場設置数	件		13	30	46	70	70	90		110		130		150	
活動指標②	アンケート未回答者数	回		5,142		3,026		3,421								
活動指標③	ボランティア育成講座回数	回		5	8	8	8	8	8		8		8		8	
成果指標①	住民主体の通いの場参加登録者数	人		132	300	863	700	1,396	1,800		2,200		2,600		3,000	
成果指標②	アンケート未回答者対応率	%	100	36	100	93	100	94	100		100		100		100	
成果指標③	ボランティア新規登録者数	人		14	20	11	13	8	13		13		13		13	
単位コスト（総コストから算出	住民通いの場参加登録者1人あたりのコスト	千円		188		39		20	25		23		21		20	
単位コスト（所要一般財源から算出）	住民通いの場参加登録者1人あたりのコスト	千円		9		3		1	2		2		2		2	
事業費		千円		5,265		10,978		12,533	17,752		18,697		19,645		20,593	
人件費		千円		19,587		22,962		14,854	27,130		31,284		35,452		39,620	
歳出計（総事業費）		千円		24,852		33,940		27,387	44,882		49,981		55,097		60,213	
国・県支出金		千円		1,969		3,773		4,700	6,632		7,385		8,141		8,897	
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0		0	
その他		千円		21,720		27,833		21,120	34,437		38,350		42,275		46,201	
一般財源等		千円		1,163		2,334		1,567	3,813		4,246		4,681		5,115	
歳入計		千円		24,852		33,940		27,387	44,882		49,981		55,097		60,213	
			実計区分	評価結果	継続	統合	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
介護予防に資する住民主体の通いの場づくり支援としていきいき百歳体操を積極的に推進したことにより、通いの場設置数が増加した。ボランティア育成講座を昨年同様開催した。アンケート未回収者に対しては、地域包括支援センターと民生委員の協力を得て実態把握を行った。	地域の通いの場設置数の増加に伴い参加者数が1,396人に増加している。また、アンケート未回答者数が増加しているものの地域包括支援センターによる未回答者への働きかけによりアンケート未回答者対応率は上昇しており、より多くの高齢者の実態が把握できた。ボランティアについては、既登録者のフォローを行ったため、新規登録者は減少した。	通いの場設置数及び参加者数は増加したが、作業療法士、理学療法士などの有識者の積極的な活用に併せて、内部職員を講師に有効活用したことにより、単位コストは削減された。

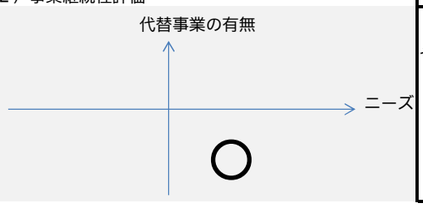
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



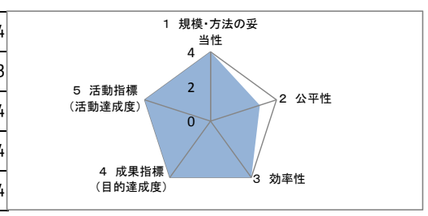
継続

【一次評価コメント】
高齢者の増加に伴う介護給付費を抑制するため、今後も介護予防事業や通いの場設置に係る支援は必要である。

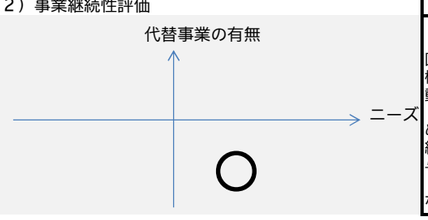
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	3
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
高齢者の増加に伴う介護給付費を抑制するため、アンケート調査を実施し、未回答者に対するアプローチを検討するとともに、講座実施による介護普及啓発、機能維持や自主的に通いの場を設置している団体等へ保健師や講師を派遣し、活動支援を行っている。
高齢者自らがより介護予防に関心を持てるよう、親しみやすく継続して取り組めるような運動を広く周知することにより、地域の通いの場において主体的に継続して介護予防に取り組むことができ、元気高齢者の増加、介護給付費抑制に寄与している。
また、事業費が増加しているものの、人件費が減少し、単位コストが減少するなど効率化が図れていることから、今後も継続して効率的に事業を実施する。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6563 | 生活支援体制整備事業 | 保健福祉部 | 地域包括ケア推進課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	－	生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターの配置や生活支援等サービスの提供主体等が参画する、定期的な情報共有及び連携強化の場としての協議体を設置し実施する。	多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	１高齢者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
団塊の世代が、要介護リスクが高まる75歳以上の後期高齢者になる2025年に向け、一人暮らし高齢者、高齢者のみ世帯や認知症高齢者の増加が予想されていた。 高齢者が介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築が重要な政策課題となっていた。	高齢者人口や高齢化率は逓増傾向にあり、平成30年３月現在本市の高齢化率は25%を超え、４人に１人が高齢者となっている。一方、少子化の影響から生産年齢人口は減少傾向にあり、高齢者を支える介護の専門職の増加は見込めず、高齢者の生活支援ニーズを満たすことが出来なくなりつつある。	団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる2025年に向け、今後ますます高齢者人口や高齢化率は増加すると共に、生産年齢人口は減少し、高齢者を支える介護の専門職の増加は見込めないため、生活支援ニーズを満たしづらくなると予測される。	社会保障費の増大等各種報道がされており、市民意識調査結果からも高齢者福祉は重要度ランキングが１位となるなど関心は高いと考えられる。 また、地域には実際に様々な支え合い活動をしている個人や団体もおり、支え合いに関する勉強会において、アンケートをとると「積極的に参加したい」「誰かがやるなら協力したい」という回答もあり、住民参加の意向が窺われる。

2　事業進捗等（指標等推移）

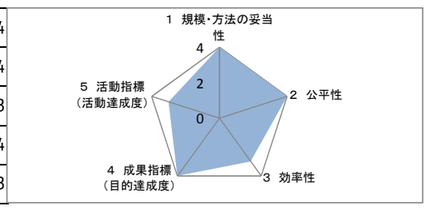
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市内の高齢者数	人				80,333		82,035								
活動指標①	生活支援コーディネーター配置数	人				0	1	1	4		7		13		13	
活動指標②	第１層協議体設置数	箇所				1	1	1	1		1		1		1	
活動指標③	第２層協議体設置数	箇所				0	2	0	13		33		38		38	
成果指標①	生活支援コーディネーター活動日数	日				0	220	243	960		1,680		3,120		3,120	
成果指標②	第１層協議体開催回数	回				0	4	3	4		4		4		4	
成果指標③	第２層協議体開催回数	回				0			12		52		132		152	
単位コスト（総コストから算出）	生活支援コーディネーター活動１日あたりのコスト	千円						43								
単位コスト（所要一般財源から算出）	生活支援コーディネーター活動１日あたりのコスト	千円						5								
事業費		千円				12		6,003	25,562		35,672		55,450		56,630	
人件費		千円				7,620		4,430	7,620		7,620		7,620		7,620	
歳出計（総事業費）		千円				7,632		10,433	33,182	0	43,292	0	63,070	0	64,250	0
国・県支出金		千円				7		3,512	10,360		16,410		28,698		28,671	
市債		千円				0			0		0		0		0	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0			0		0		0		0	
その他		千円				7,622		5,600	11,073		13,090		17,186		17,177	
一般財源等		千円				3		1,321	4,129		6,172		9,566		10,782	
歳入計		千円				7,632		10,433	25,562	0	35,672	0	55,450	0	56,630	0
			実計区分	評価結果	新規	拡充	拡充	拡充	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
生活支援コーディネーターは平成29年４月に配置し、第１層協議体は平成29年３月に設置し、それぞれ早期に実施することが出来た。 第２層協議体は、設置までは至らなかったが、４地区で説明会、勉強会を開催したことにより、２地区でまもなく設置見込みである。	生活支援コーディネーター活動日数は、計画どおりの成果を残すことが出来た。 第１層協議体の開催回数は、４回を計画していたところ３回の開催となったが、３回の開催の中で第２層協議体設置に向けた必要な議論を実施することが出来た。	前年度は、協議体の設置や生活支援コーディネーターの配置のための準備を実施していたが、今年度は、実際に第１層協議体を設置し開催するとともに、生活支援コーディネーターを配置し、郡山市社会福祉協議会に委託して業務を実施する段階まで至ったため、協議体開催に係る報償費・旅費、生活支援コーディネーター業務に係る委託料等により増加している。

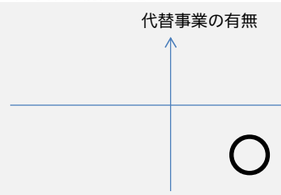
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

１　規模・方法の妥当性	4
２　公平性	4
３　効率性	3
４　成果指標（目的達成度）	4
５　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



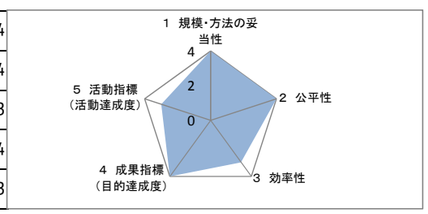
拡充

【一次評価コメント】
平成29年度は、第１層生活支援コーディネーターの配置及び第１層協議体の設置を行うとともに、第２層協議体のモデル地区設置に向け説明会・勉強会を実施してきた。
平成30年度は、第２層協議体設置を推進するため、新たに第２層生活支援コーディネーターを３名配置するとともに、平成29年度第２層協議体モデル地区を加えた13地区において協議体設置に向け事業を実施していく。
平成31、32年度は、第２層生活支援コーディネーターを増員するとともに、第２層協議体については残りの25地区の設置に向け事業を実施していく。

4　二次評価

（１）事業手法評価

１　規模・方法の妥当性	4
２　公平性	4
３　効率性	3
４　成果指標（目的達成度）	4
５　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価

拡充

【二次評価コメント】
地区の問題点の検証とすきまの支え合いを地域に求め、多様な主体による多様なサービス体制を整備する当該事業は、平成28年度に設置した市全域を対象とする第1層協議体に平成29年度にコーディネーターを配置し会議等を開催した。
今後においては、モデル地区の大槻原田、久留米、熱海地区をはじめ、市内全域において第2層協議体の構築に着手する。
地区を38に分割し、平成32年度までにすべての地区に協議体を設置し、コーディネーターの配置を予定しており、今後、高齢者の生活支援ニーズを地域で支えることの重要性は高まるため、拡充して事業を実施する。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 2750 | 介護サービス適正実施指導事業 | 保健福祉部 | 介護保険課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	介護サービス利用者アンケート調査を実施する。介護サービス相談員を派遣する。介護保険被保険者に介護給付の通知を送付する。	介護サービスの質の確保・向上や介護サービスの適正な実施を図るために、介護サービス事業者の指導・支援を行う。
章（基本施策）	1 ともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち			
節（施策）	2 社会保障の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成12年の介護保険制度スタート時には、介護サービスを提供する事業者の量的確保に主眼が置かれていた。	介護保険制度は老後を支える基礎的な社会システムとして定着したが、介護サービスが真に初期の効果をあげているかとの観点から、介護保険の適正化が求められている。	高齢者数の増加により、要介護等認定者数も増加し、介護サービスの充実が求められている。 事業所数も増加していることから、居宅サービス事業所等の指定に対する保険者の関与が強化される方向性が示された。	適正な介護保険の運用が望まれている。

2　事業進捗等（指標等推移）

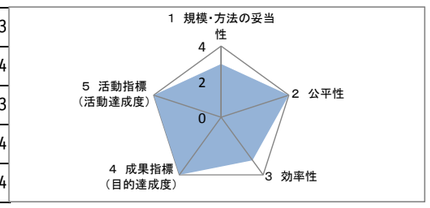
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	介護サービス利用者	人		11,315		10,298		10,668								
活動指標①	アンケート調査	人		2,000	2,000	2,000	2,000	0			2,000					
活動指標②	介護サービス相談員の派遣回数	回		1,728	1,920	1,816	2,016	1,926	2,040		2,064		2,088		2,112	
活動指標③	介護給付費通知書送付件数	件		30,156	33,200	31,191	32,000	32,545	33,000		34,000		35,000		36,000	
成果指標①	アンケート調査回答件数	件	1,000	958	1,000	975	1,000	0			1,000					
成果指標②	介護サービス相談員派遣事業所数	事業所	81	80	80	80	84	86	85		86		87		88	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	介護サービス相談員派遣回数1回あたりのコスト	千円		9		9		9								
単位コスト（所要一般財源から算出）	介護サービス相談員派遣回数1回あたりのコスト	千円		2		2		2								
事業費		千円		13,168		15,182		14,891	16,720		17,850		17,424		17,606	
人件費		千円		12,278		4,802		4,083								
歳出計（総事業費）		千円		25,446		19,984		18,974								
国・県支出金		千円		7,472		8,648		8,711								
市債		千円		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0										
その他		千円		15,164		7,179		6,986								
一般財源等		千円		2,810		4,157		3,277								
歳入計		千円		25,446		19,984		18,974								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
「アンケート調査」は、地域特性等を把握するため平成25年度に調査件数を拡大したが、平成29年度から介護保険事業計画の策定に合わせ、３年毎の実施（次回は平成31年度に実施予定）としたため、実績なし。「介護サービス相談員の派遣回数」は、地域密着型特養、グループホーム等、現在訪問対象の事業所の新設とともに増加している。「介護給付費通知書送付件数」は、送付件数も増加している。	「アンケート調査回数件数」は、平成29年度から当該調査を介護保険事業計画の策定に合わせ、３年毎の実施（次回は平成31年度に実施予定）としたため、実施しておらず、回答実績なし。「介護サービス相談員派遣事業所数」は、訪問対象事業所の新設及び相談員の増員に合わせて増加しており、新設事業所においても利用者の権利保護、介護サービスの質の向上を図っている。	訪問施設数及び訪問回数が増加したところにより、介護サービス相談員派遣事業に係る経費が増加しているが、アンケート調査を３年毎の実施としたため、事業費が減少し、人件費と合わせた総事業費も減少した。 ※単位コストについては、３種類の事業を行っており、全体の算出が困難なことから、「介護サービス相談員派遣事業」のコストを採用した。

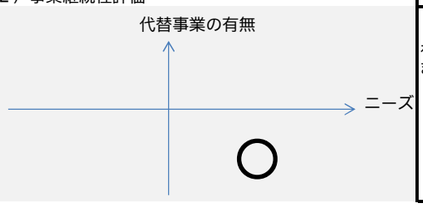
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



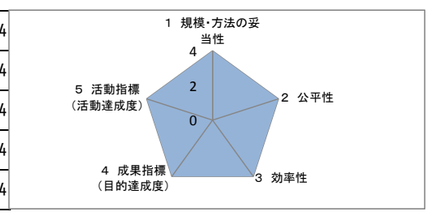
継続

【一次評価コメント】
介護サービス適正実施指導業務は、介護サービスの質の向上と適正な介護給付を目的としており、介護サービス利用者が増加し続ける状況の中で必要性が高まっていることから、継続して事業を実施する。

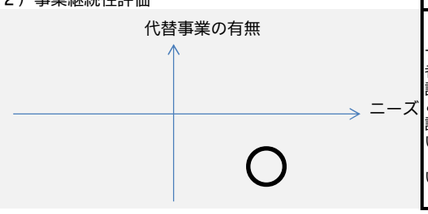
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
介護サービスの質の確保・向上と適正な介護給付を目的として、27人の介護サービス相談員を86か所の入所施設に派遣し、利用者との相談により、市や事業者に対して報告を行うことで権利保護と質の向上を図り、さらには、年間２回介護給付費を利用者に通知することにより、事業者から利用者が受領する領収書等との差異による不正防止に寄与している。また、毎年度実施していたアンケート調査は、介護保険事業計画改定前年度にのみ実施するよう事業の見直しを図っている。
今後においても、要介護認定者等が増加し、介護サービスの充実が求められていることから、介護サービス提供者の質の確保のため継続して事業を実施する。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価	6585	介護人材確保育成支援事業	保健福祉部	介護保険課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	△	●介護保険事業所職員や介護サービス事業の運営者に対するセミナー等を開催する。 ●介護事業所等に介護人材確保に関するアンケート調査を行う。	●介護職員の個々のスキルアップ及び介護サービス事業運営者（経営者）の管理能力の向上を図る。 ●介護人材不足の状況を把握する。
章（基本施策）	1 ともに支え合う思いやりのある地域福祉のまち			
節（施策）	2 社会保障の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
介護事業所における介護従事者(介護人材)については、深刻な状況にあり、平成28年1月の福島労働局郡山管内の介護関連職種の有効求人倍率は3.02倍である。 介護人材の不足により、介護サービス供給に支障が出ることにより、介護事業所の運営が不安定となっている実情がある。	平成30年1月の福島労働局郡山管内の介護関連職種の有効求人倍率は4.99倍であり、前年度同期より、大幅に増加している上に、県全体平均3.46倍を上回っている。	高齢者の増加に伴い、介護サービスの需要は増加していくことが予想されるが、介護人材の不足により介護事業所の新規開設が低調であったり、既存の介護事業所の存続が危ぶまれる可能性がある。	平成30年3月に介護事業所に対して行ったアンケートによると、回答のあった453事業所のうち、195事業所が「不足気味である」「不足している」と回答あった。このことから、依然として、人材が充足していない事業所が多い実態がある。

2　事業進捗等（指標等推移）

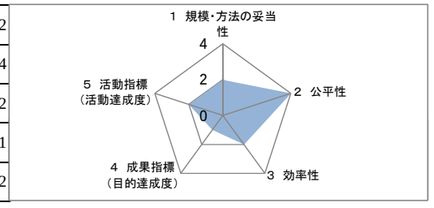
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	介護サービス事業所数	件				547		543								
活動指標①	セミナー等開催回数	回			4	1	4	1	4		4		4		4	
活動指標②	アンケートの実施	件			560	450	560	453	560		560		560		560	
活動指標③																
成果指標①	セミナー参加者数	人			160	32	160	26	160		160		160		160	
成果指標②	アンケート調査回答件数	件			280	84	280	453	280		280		280		280	
成果指標③		人														
単位コスト（総コストから算出）	セミナー参加者数１人あたりのコスト	千円				12		18								
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円														
事業費		千円				109		109	388		388		388		388	
人件費		千円				289		368								
歳出計（総事業費）		千円				398		477								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円				398		477								
一般財源等		千円														
歳入計		千円				398		477								
			実計区分	評価結果	新規	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
セミナーの開催は、講師の手配等が順調にできなかったため、回数が1回のみとなった。 アンケートは、介護事業所集団指導と併せて行った。	セミナーの開催回数が少なかったことから、参加者数が伸びなかった。 アンケートは、集団指導の参加者からの回収を徹底した。	事業費の内訳は、セミナーの講師謝礼金である。アンケート調査は、アンケート用紙を配布・回収したため、事業費は生じなかった。 ※単位コストについては、2種類の事業を行っており、全体の算出が困難なことから、「セミナー開催」のコストを採用した。

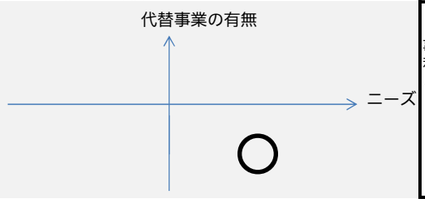
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	1
5　活動指標（活動達成度）	2



（２）事業継続性評価



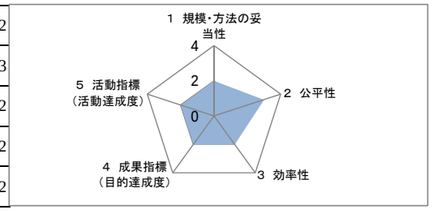
改善

【一次評価コメント】
　アンケート実施により現状を把握し、セミナー及び意見交換会開催による介護事業所の支援を通じて、介護職員の離職防止につなげるなど、介護人材不足の緩和を図っていく必要があることから、継続して実施する。実績が計画を下回ったことから、積極的に事業を推進していく必要がある。

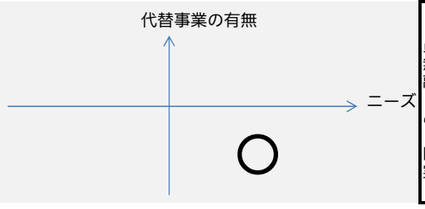
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	3
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	2
5　活動指標（活動達成度）	2



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
　当該事業は、介護サービス事業運営者（経営者）の管理能力の向上及び介護職員の個々のスキルアップを図るため、アンケート調査でニーズを把握し、参加費無料の研修等を開催することにより、中小の介護事業者の人材育成の負担軽減や離職防止を目的としている。
　しかしながら、十分な活動を実施できておらず、成果も十分に生じていないため、計画どおりの実施は必要不可欠である。
　また、近隣自治体においても介護人材の不足が共通の課題であることから、合同開催や対象事業者を障害福祉サービスまで拡大する等の工夫により、事業の充実を図る必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 3360 | 子どもの薬物乱用防止教室実施事業 | 保健福祉部 | 保健所総務課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	小学５、６年生を対象として開催される薬物乱用防止教室に職員を講師として派遣し、喫煙、飲酒、薬物乱用の心身への影響等についての正しい知識を学んでもらうための授業を実施する。	薬物に関する正しい知識及び薬物を乱用することの恐ろしさについて理解してもらい、生涯を通じて薬物乱用をしないという意識を持ってもらう。
章（基本施策）	４健康で自分らしく暮らせるまち			
節（施策）	１健康づくりの推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
青少年を取り巻く社会環境の悪化とともに薬物使用は個人の自由と考える高校生が２割前後いること（政府アンケート結果）及び薬物乱用の低年齢化が進んでおり、国も平成１０年度から薬物乱用防止五か年戦略を実施してきた。	高校生が同級生への大麻販売により逮捕されるなど若年層への広がりが懸念される。　また、危険ドラッグによる健康被害や事件等も発生している。これまで政府一丸となり取り組んできた第四次薬物乱用防止五か年戦略の成果や薬物乱用状況をふまえつつ、平成30年8月を目途に次期薬物乱用防止五か年戦略を策定中である。	危険ドラッグによると思われる死者は減少傾向にあり、販売店も実質的には０となったが、大麻へ切り替える若者の存在やネットを通じた流通ルートの潜在化など、青少年の覚せい剤等の入手がより容易な状況が進行する。	子どものうちに薬物等の知識を学ぶ必要があると考えており、教育委員会や各学校においても、未然防止が重要との認識がある。

2　事業進捗等（指標等推移）

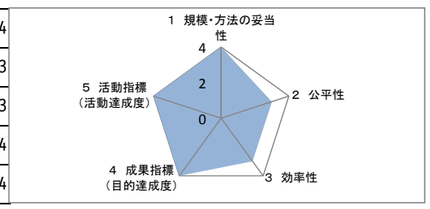
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市内の小学５～６年生（受講予定者）	人		2,229		2,661	2,131	2,113	2,500		2,000		2,500		2,000	
活動指標①	教室実施回数	回		46	29	39	28	27	28		24		28		24	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	教室受講者数	人	2,229	5,402	2,661	3,900	2,131	2,113								
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出	教室受講者数1人あたりのコスト	千円		0.5		0.6		0.9								
単位コスト（所要一般財源から算出）		千円														
事業費		千円		229		264		213								
人件費		千円		2,663		2,239		1,758								
歳出計（総事業費）		千円		2,892		2,503		1,971								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		2,892		2,503		1,971								
一般財源等		千円														
歳入計		千円		2,892		2,503		1,971								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
・計画的に実施する小学5年生及び6年生を対象とした教室の実施回数については、インフルエンザ集団発生のため休校（中止）となった１校（根木屋小）を除き予定通り27回 2,113人実施した。 ・要望に応じて実施する中学生・高等学校等を対象とした教室の実施回数については、郡山薬剤師会と学校薬剤師等の派遣の調整を行うなど連携・協力して対応したため、全体の実績も12回 1,787人減となった。 【事業実績】平成29年度　小学校27回 2,113人、中学校・高等学校 0回　計27回 2,113人 平成28年度　小学校29回 2,676人、中学校9回 944人、高等学校1回 280人　計39回 3,900人	・計画的に実施する小学5年生及び6年生を対象とした教室の実施回数については、インフルエンザ集団発生のため休校（中止）となった１校（根木屋小）を除き予定通り27回 2,113人実施した。 ・要望に応じて実施する中学生・高等学校等を対象とした教室の実施回数については、郡山薬剤師会と学校薬剤師等の派遣の調整を行うなど連携・協力して対応したため、全体の実績も12回 1,787人減となった。 【事業実績】平成29年度　小学校27回2,113人、中学校・高等学校0回　計27回 2,113人 平成28年度　小学校29回2,676人、中学校9回944人、高等学校1回280人　計39回 3,900人	平成29年度は、啓発資材（A2サイズパネル）を購入せずに既存の啓発資材を活用したことなどの理由により、事業費は51千円減、人件費481千円減となり、総事業費532千円減となった。また、全体で受講者数1,787人減となったため、単位コスト（講座受講者数1人当たりのコスト）は0.3千円増加した。

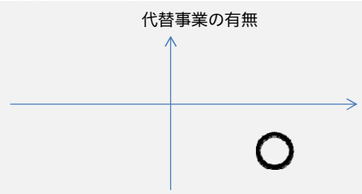
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



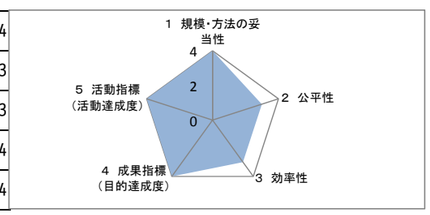
継続

【一次評価コメント】
法規制されている「大麻」や「覚せい剤」のみならず、嗜好品とされている「アルコール（飲酒）」や「ニコチン（喫煙）」による心身への影響等についても指導を行った。市内の小学校に対しては主に保健所が、平成14年度から培った低年齢（小学５、６年生）への教室を実施することに特化し、中学校・高等学校等からの要望に対しては郡山薬剤師会と学校薬剤師等の派遣調整を行うなど地域の関係機関と連携・協力して効率よく実施する体制が構築されている。
若年層を中心に乱用が拡大している大麻や危険ドラッグによる事件・事故の発生など大きな社会問題となっていることから、青少年への薬物乱用防止の普及啓発のために、本事業は継続する必要がある。

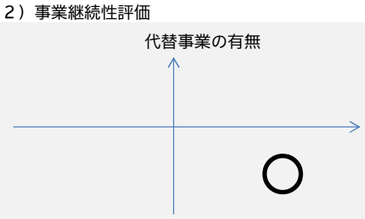
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
当該事業は、市内の小学校５～６年生に対し、薬物への正しい知識及び乱用への危険について理解を促す事業であり、教育委員会と連携し、２年間で市内全ての小学校において、教室を実施することとしている。
平成29年度については、法規制されている「大麻」「覚せい剤」だけではなく、嗜好品の「アルコール（飲酒）」や「ニコチン（喫煙）」による心身への影響等についても指導する等、薬物以外にも健康増進に対する意識啓発を行ったところである。
単位コストが増加（0.6千円→0.9千円）しているものの、これは、中学生及び高校生への教室の実施について、郡山薬剤師会等との連携・協力により、派遣の調整を行ったことによる受講者数の減によるものであり、庁外関係機関との連携も図りながら青少年への健全な育成を推進していることから、継続して事業を実施する。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価	3490	献血運動推進事業	保健福祉部	保健所総務課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	－	市民に対して献血に関する教育等を実施する。市民（企業・団体を含む）の献血の円滑な受入のための措置を実施する。献血推進団体へ事業補助を行い、かつ育成を図る。献血イベントに併せて骨髄バンクの登録推進を図る。	献血者の確保を図る。献血思想の普及・啓発を図る。骨髄バンクドナー登録希望者の負担軽減を図る。
章（基本施策）	4 健康で自分らしく暮らせるまち			
節（施策）	2 保健医療体制の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
献血者の健康や輸血用血液の安全性を問われることは少なく、献血制限も厳しくなかった。なお、骨髄移植への理解不足のため、ドナー登録に積極的でない人が見られた。	若年層の献血が減少している。 献血協力事業所は例年通りで、協力的ではあるが、一方、新たな協力事業者の確保は難しい状況である。骨髄バンクドナー登録者も横ばい傾向であるため、献血同様若年層への啓発が必要である。	若年層の献血はさらに減少する。今後ますます若年層の啓発活動及びその確保が必要となる。輸血用血液の安全性確保がさらに求められ、献血制限項目が多くなる。移植を希望する患者全てがマッチングするよう、登録者を更に増やす必要がある。	若年層に献血の意識が薄い。また、採血不適者もみられ、日頃の健康管理も必要である。 ドナー登録者は全国的にみて高いほうであり、住民の認知度も高い。

2　事業進捗等（指標等推移）

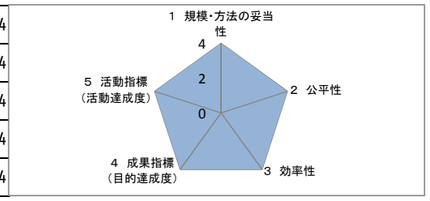
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	献血可能年齢人口現住人口（15～64歳） 献血目標量（県から提示された目標値）	人 ﾘｯﾄﾙ			204,325 3,557.0		209,045 3,352.6									
活動指標①	献血に関するイベントの開催回数	回		40	32	32	24	30	30		30		30		30	
活動指標②	骨髄バンクドナー登録会の実施回数	回		12	10	9	8	7	10		10		10		10	
活動指標③																
成果指標①	県の目標値からの献血達成率	%	100.0	98.9	100.0	97.5	100.0	98.2	100.0		100.0		100.0		100.0	
成果指標②	献血者数（献血車による献血） 献血量	人 ﾘｯﾄﾙ	9,622	9,432	9,154 3,557.0	8,918 3,469.4	8,609 3,352.6	8,499 3,292.0	8,600		8,600		8,600		8,600	
成果指標③	本市実施の登録会による骨髄バンクドナー新規登録者数（当該年度） 本市実施の登録会による骨髄バンクドナー登録者総数（累計）	人 人	450 5,779	230 5,559	450 6,009	199 5,758	200 5,958	175 5,933	200		200		200		200	
単位コスト（総コストから算出）	献血者（献血車による献血）及び骨髄バンクドナー新規登録者1人あたりのコスト	千円		0.7		0.9		0.8								
単位コスト（所要一般財源から算出）	献血者（献血車による献血）及び骨髄バンクドナー新規登録者1人あたりのコスト	千円		0.7		0.9		0.8								
事業費		千円		2,590		2,958		2,833								
人件費		千円		4,611		4,806		4,066								
歳出計（総事業費）		千円		7,201		7,764		6,899								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		7,201		7,764		6,899								
歳入計		千円		7,201		7,764		6,899								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
献血イベントについては、計画よりも多く実施することができた。その理由は、郡山市が主催するイベント（愛の血液助け合い運動街頭献血キャンペーン、高校生献血フェスタ）や、共催するイベント（ハートフルサタデー、同友会献血）を例年どおり実施できたことに加え、献血推進団体（郡山市献血推進協会）の会員による献血活動が積極的に行われたことによる。 献血と併行して実施する骨髄バンクドナー登録会については、福島県赤十字血液センターの配車計画の変更により献血車による献血が中止されたことに伴い、同登録会も併せて中止となったことがあったものの、他の献血イベントへの誘導を行うなど対応したため、全体としてはほぼ計画通り実施できた。	福島県献血推進計画に基づく目標値は、ほぼ達成することができた。献血者数の微減の理由は、①同計画において定められる本市目標値自体が減少していること（平成28年度比204㍑減）、②年度途中に地域ごとの需給バランス等により献血車の配車計画の調整が行われたこと、による。なお、本市は目標量及び献血量（実績）共に県内全市町村でトップであり、福島県内の献血量確保に大きく貢献している。 骨髄バンクドナー新規登録者数は減少傾向にある。その理由としては、①同登録は生涯一度でよいこと、②登録には採血が必要なため登録会は献血と併せて実施するが、献血者の多くが登録を済ませており飽和状態となりつつあること、が考えられるが、今後も継続した啓発・呼びかけが必要である。	総事業費は前年度と比較して減少した。 その理由は、主に人件費が減少したためと考えられる。なお、人件費を除く事業費は、前年度とほぼ同水準であった。

3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価

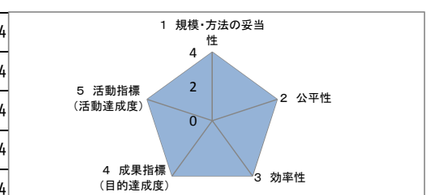
継続

【一次評価コメント】
輸血用血液製剤の原料となる血液は全て献血により確保されていることから、安全な輸血医療の提供のために献血者の確保は不可欠である。献血について住民の理解を深め、福島県赤十字血液センターによる献血の受入れが円滑に実施されるようにすることは、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律により市町村の責務とされており、引き続き、献血推進団体（郡山市献血推進協会）と連携して献血推進運動を展開する必要がある。その際は、将来の献血可能年齢人口の減少に対応するため、特に若年層への献血思想の普及啓発に努めていくことが重要である。
また、骨髄移植を希望する患者の希望が実現するためには、骨髄バンクドナー登録者を増やす取組みが重要であることから、引き続き骨髄バンクの普及啓発及びドナー登録を推進していく必要がある。

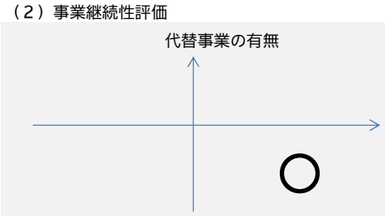
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
献血に対する理解を深めるための普及啓発や、献血者の確保を図るとともに、骨髄バンクドナー登録推進に取り組む事業である。
平成29年度は、イベント開催回数等の活動（アウトプット）を計画よりも多く実施するなど、積極的な事業の展開が図られた。成果（アウトカム）は、献血達成率や献血者数も、赤十字社による献血車の配車調整という外部要因により、若干の減少はあるものの高い水準が維持されている。本市は献血量の実績において県内全市町村トップであり、県内の献血量確保にも大きく貢献していることから、今後も継続して事業を実施する。
なお、現状周辺環境にもあるとおり、若年層の献血が減少していることは、献血への意識が薄くなってきていることも要因として想定されるため、若年層に対する普及啓発を図る必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価	6447	看護職支援事業	保健福祉部	保健所総務課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	△	看護職就労ために、看護師が勤務する医療機関、介護関係施設等の関係団体の代表と懇談会を行う。 平成27年度から助産師修学資金貸与支援事業を実施している。	看護職それぞれが希望する形態で仕事ができる環境を整備する。
章（基本施策）	4 健康で自分らしく暮らせるまち			
節（施策）	2 保健医療体制の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
「地域包括ケアシステム」の構築、「医療介護総合確保推進法」の施行、産科医師不足による分娩取扱い医療機関の減少など、市民を取り巻く医療、介護の環境が変化し、看護職の需要も多岐にわたっている。	2016年12月に「福島県地域医療構想」が策定され、医療機関の病床ニーズの内容に応じて機能分化することになった。　さらに、新介護保険施設介護医療院の創設など、医療介護をとりまく社会情勢が変化しており、看護職を必要とする職場は増加している。	看護職の有効求人倍率は、近年に2倍程度と高い倍率で推移しており、全国的に看護師不足となっている。2025年には、現在の団塊の世代が後期高齢者となり、特に介護の現場において看護職がより必要とされることが予想される。また、「地域包括ケアシステム」における在宅医療・介護の実現のためには、看護職は今後益々重要な役割を担うと期待されている。	医療機関をはじめ、訪問看護ステーション、介護保険施設など、看護職が必要とされる場は多様化しかつ増加している。また、2017年版の市民意識調査では、これから重点的に取り組んで欲しい分野の1位に高齢者福祉が挙げられているほか、4位にも医療が挙げられており、住民の関心も高い状況となっている。

2　事業進捗等（指標等推移）

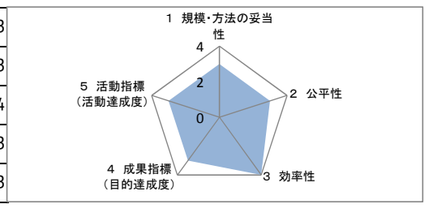
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	看護職就労者数	人		4,956		5,061		5,061								
活動指標①	看護職就労支援懇談会開催回数	回		2	2	2	2	2	2		2		2		2	
活動指標②	郡山市保健事業登録看護職の問合せ件数	件		75	80	85	85	103	90		90		90		90	
活動指標③	郡山市助産師修学資金貸与支援事業申請事業者数	件		1	1	1	2	0	2		2		2		2	
成果指標①	郡山市保健事業登録看護職数	人	65	63	65	63	80	81	85		85		85		85	
成果指標②	郡山市助産師修学資金貸与支援事業交付決定事業者数	件	1	1	1	1	2	0	2		2		2		2	
成果指標③	郡山市保健事業登録看護職からの就業者数								2							
単位コスト（総コストから算出）	郡山市保健事業登録看護職1名及び郡山市助産師修学資金貸与支援事業交付決定事業者1件あたりのコスト	千円		116		126		48								
単位コスト（所要一般財源から算出）	郡山市保健事業登録看護職1名及び郡山市助産師修学資金貸与支援事業交付決定事業者1件あたりのコスト	千円		116		126		48								
事業費		千円		426		600		340								
人件費		千円		6,977		7,434		3,543								
歳出計（総事業費）		千円		7,403		8,034		3,883								
国・県支出金		千円		0		0		0								
市債		千円		0		0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0								
その他		千円		0		0		0								
一般財源等		千円		7,403		8,034		3,883								
歳入計		千円		7,403		8,034		3,883								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成26年度に市保健事業に協力する看護職等を登録する「看護職等登録制度」を開始したが、年々相談者、登録者は増加している。 また、平成27年度から「助産師修学資金貸与支援事業」を実施しているが、県内の助産師養成校に在籍する学生に対し修学資金貸与している医療機関を補助する内容であり、毎年１か所程度の交付となっていたが、当初予定されていた申請が行われなかったため、申請件数が0となった。	市保健事業を実施する部署は複数か所あり、その保健事業に協力できる看護職等の登録窓口の一本化、報償費を統一したことで、各課の事務負担の軽減が図れているほか、育児等による看護業務から離れていた医療従事者の復職の場として機能している。また、パンフレット、広報やWeb等での周知で、登録に関する問い合わせや就労相談が増加した。 「助産師修学資金貸与支援事業」については、当初予定されていた申請が行われなかったため、交付件数が0となった。	看護職就労支援懇談会に関しては、地域包括ケア推進課主催の在宅医療・介護連携推進懇談会中に協議を行うこととなったため、懇談会委員の報償費及び旅費等に関しての支出がなかったので、費用が減少している。

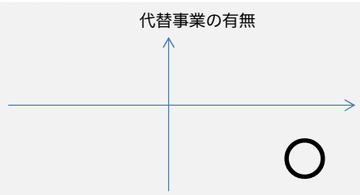
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



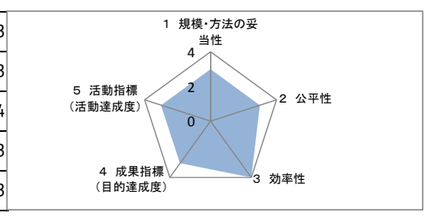
継続

【一次評価コメント】
　看護職が働く職場間の情報、意見交換の場については、時代にあったニーズや現状の把握を行うことで、就労支援の課題を明確にし、事業等に反映するため、継続して実施する。
　登録看護職事業については、本市事業での看護職等の確保だけでなく、復職を後押しする医療従事者の再就業支援につながっていることから、継続して実施するほか、登録後、再就業につながった者について把握することを新たな成果指標として導入することとする。
「助産師修学資金貸与支援事業」については、制度の周知及びより利用しやすい内容へ要綱等の変更も含め検討を行い、実績数の増加を図る。

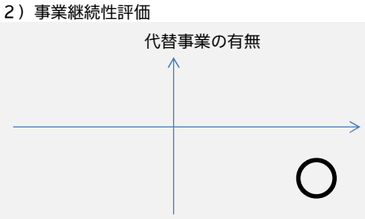
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
　看護師が勤務する医療機関や介護関係施設等との懇談会を実施し、看護職の就労支援を行う事業である。
　市の保健事業に協力する看護職等を登録する「看護職登録制度」は、相談者や登録者とも増加しているが、全国的な傾向として看護師が不足しており、看護職の有効求人倍率は２倍程度と高い倍率で推移している。「助産師修学資金貸与支援事業」については、現在対象となる医療機関が２つのみで、申請がなかったところであるが、看護職の就労支援を行うことは、住民意向分析にもある通り、市民ニーズの高まりに対応することにもつながることから、継続して事業を実施する。
　なお、「助産師修学資金貸与支援事業」については、制度のさらなる周知を図るとともに、利用促進につなげるための制度改正を検討する必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 5470 | 保健所駅前健康相談センター運営事業 | 保健福祉部 | 保健所地域保健課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	△	・駅前「ビッグアイ」７階において各種健康相談（からだ・こころの健康・子育て・性感染症など）の実施・血圧・身長・体重測定による健康チェック・健康情報の提供・ＨＩＶ・梅毒抗体即日検査、骨コツ相談の実施	市民の健康に対する関心の高まりに対応するため、更に利便性を図りながら、市民の健康相談に応じることを目的とする。
章（基本施策）	4 健康で自分らしく暮らせるまち			
節（施策）	1 健康づくりの推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市民の健康に対する関心の高まりとともに、保健所においても日々相談に応じているが、更に相談しやすく、利便性を図り、市民へのサービス向上のため、公共交通を利用しやすい駅前での相談事業を開始した。	健康に関する各種の相談や保健指導、母子健康手帳交付等の常時対応している業務をはじめ、ＨＩＶ抗体の即日検査や骨コツ相談等の定期的に実施している業務等、多世代にわたり多くの利用者がある。 さらなる市民ニーズに対応するため、平成29年度から梅毒抗体検査も開始したところである。	安全・安心な地域生活を下支えする健康寿命の延伸対策の推進のため、多世代にわたる健康相談や各種検査・測定等に対応していく必要がある。 駅前健康相談センターは、保健所や母子関係対応のニコニコこども館との位置付けも踏まえ、今後も土日祝日の開設及び駅前にある立地上の利便性を活かしながら、市民ニーズにきめ細かに対応をしていく必要がある。	駅前来訪時に健康相談が気軽にできる、血圧が高いのがわかって病院に早期受診ができた、車の運転ができないので保健所に行くより駅前のほうが利用しやすい、土日祝日開所なので助かるなどの声が、利用者から寄せられていることから、市民ニーズが高いと考えている。

2　事業進捗等（指標等推移）

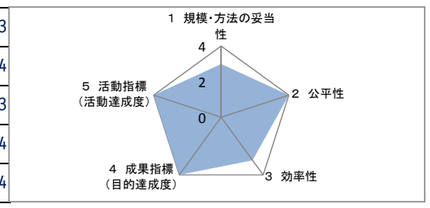
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	相談件数	人	6,000	6,525	6,000	7,097	6,000	6,904	6,000		6,000		6,000		6,000	
活動指標②	情報誌の配布枚数	枚	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400		2,400		2,400		2,400	
活動指標③																
成果指標①	来所者	人	5,300	5,755	5,300	6,220	5,300	6,125	5,300		5,300		5,300		5,300	
成果指標②	電話相談者	人	700	770	700	877	700	779	700		700		700		700	
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	来所者及び相談者1人あたりのコスト	千円		1.7		1.5		1.6								
単位コスト（所要一般財源から算出）	来所者及び相談者1人あたりのコスト	千円		1.7		1.5		1.6								
事業費		千円		159		148		145								
人件費		千円		11,141		10,680		11,035								
歳出計（総事業費）		千円		11,300		10,828		11,180								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		11,300		10,828		11,180								
歳入計		千円		11,300		10,828		11,180								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成29年度の相談件数の実績は6,900人超で、H28年度に比して減少(△193人)した。また、健康に関する情報の発信として毎月発行している健康チラシ等の配付については、継続して実施した。 開所の曜日や時間は従来から変更しておらず、H27年度以降6,500人超の相談件数の実績がある。	平成29年度の相談件数の実績のうち、窓口への来所者数は6,100人超で、H28年度に比して減少(△95人)、また、電話による相談件数は約780人で、H28年度に比して減少(△98人)した。 これら成果指標値に係る減少理由の特定は困難であるが、今後も継続し、広報こおりやまや市ウェブサイトによる周知を図り、市民ニーズに対応していく。	駅前健康相談センターの職員は保健師等の再任用・嘱託・臨時職員５人が業務に従事しており、今後も多岐にわたる健康相談に対応できる効率的な職員体制の維持を図っていくことが必要である。

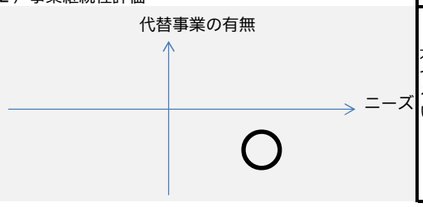
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



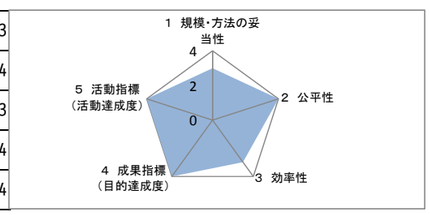
継続

【一次評価コメント】
直近の３か年の相談件数実績は、一定水準を維持している。今後も、本市の健康づくりの計画である「第二次みなぎる健康　生きいきこおりやま21」に基づき、市民の健康増進に対する関心の高まりや多岐にわたる各種の健康相談や検査・測定等に対応するため、事業の継続を図っていく必要がある。

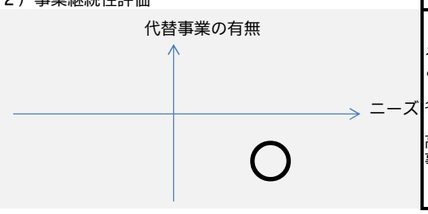
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
ビッグアイ７階において各種健康相談を実施しており、公共交通機関を利用する市民にとって利便性が高いことから、来所者数及び電話相談者数は平成28年度と比較し減少しているもののニーズの高さが伺える。
また、平成29年度から梅毒抗体検査も実施しており、駅前の特性を生かした匿名性の高いニーズに対応している。
市民の健康増進に対する関心の高まりや多岐にわたる各種の健康相談や母子や高齢者等を中心にライフワークに沿った検査・測定等に対応し、今後も継続して事業を実施する。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 5500 | 生活習慣病対策事業 | 保健福祉部 | 保健所地域保健課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	△	1　外食等栄養成分表示店推進事業、離乳食教室、食生活改善推進員育成研修会、減塩教室、ＢＤＨＱの調査手法による食生活実態調査等栄養改善事業　2　遊・悠・友と歩こう元気路ー健康ロード事業、生きいき健康ポイント事業等運動等による健康づくり事業　3　おもいやりノースモーキング事業等禁煙対策事業の実施	食生活の改善、運動習慣の普及による健康づくりの推進、受動喫煙防止対策の推進を総合的に実施することにより、メタボリックシンドローム該当者の減少を目指すとともに、生活習慣病の発症予防と重症化防止を目指す。
章（基本施策）	4 健康で自分らしく暮らせるまち			
節（施策）	1 健康づくりの推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
1　外食等栄養成分表示店推進事業～外食や調理済み食品の利用状況が増加、市民の２人に１人は昼食に外食を利用している。 2　生きいき健康ポイント事業等～生活習慣病予防の一つである運動のなかのウォーキングへの関心が高まっている。 3　受動喫煙防止対策事業～健康増進法により室内環境での分煙対策の認識が深まってきた。	1　生活習慣病発症の要因の一つとして食生活は重要であり、健全な習慣を身に付け継続させることが全市民に必要である。 2　郡山市内周辺の遊歩道を市民に周知しており、ウォーキングが実践される環境が整備されている。 3　施設においては、平成29年度から市の施設を敷地内禁煙とするなど禁煙・分煙の環境整備が進んでいる。	1　ライフスタイルやライフステージ別に個人の生活習慣に合わせた健全な食生活が実践できるよう生活習慣や食環境整備を図る。 2　市民が健康のために日常生活でウォーキングを実践したり健康ポイントをためるなど気軽に健康づくりができるように周知する。 3　受動喫煙防止の観点から、さらに民間事業所等の禁煙環境を整えていく必要がある。	死因の約半数が生活習慣病といわれる「がん」や「心疾患・脳血管疾患」であり、栄養・運動・休養・喫煙等の対策が求められている。また、平均寿命の延伸により、健康寿命の延伸と健康格差の縮小に向けたニーズも高くなっている。喫煙については、受動喫煙防止対策や健康への影響についての啓発等が求められている。

2　事業進捗等（指標等推移）

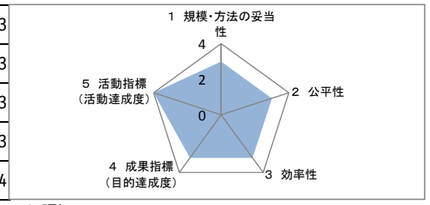
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	全市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	食生活改善推進員による地区伝達(講習会・対話・訪問)人数	人		35,090		42,814	43,000	45,886	46,000		46,000		46,000		46,000	
活動指標②	生きいき健康ポイント事業参加者数（健康パスポート発行数）	人		ー		389	500	223	500		500		500		500	
活動指標③	禁煙・分煙認証制度周知啓発用チラシ配布数	枚		183		1,166	1,000	772	1,000		1,000		1,000		1,000	
成果指標①	郡山市特定検診のメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合	%		30.6		31.1	30.0	未確定	30.0		28.5		26.0		24.5	
成果指標②	メタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合	%		62.3		61.3	62.0	57.1	60.0		60.0		60.0		60.0	
成果指標③	禁煙・分煙実施施設数	施設		233		267	350	273	350		350		350		350	
単位コスト（総コストから算出）	市民一人当たりのコスト	千円		0.07		0.06		0.05	0.05							
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民一人当たりのコスト	千円		0.07		0.06		0.05	0.05							
事業費		千円		3,328		2,991		3,935	5,267							
人件費		千円		21,205		18,546		14,137								
歳出計（総事業費）		千円		24,533		21,537		18,072								
国・県支出金		千円		69		85		33	1,442							
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		24,464		21,452		18,039								
歳入計		千円		24,533		21,537		18,072								
			実計区分	評価結果	継続	改善	拡充	拡充	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
①　食生活改善推進員の育成を行い、食生活改善推進員による地域住民への伝達講習会等が実施され、正しい食生活普及が推進された。 ②　平成29年度の生きいき健康ポイント事業参加者数が減少しており、今後参加者の増加に向けて周知方法や実施内容等を改善していく必要がある。 ③　事業所を中心に周知を実施した。平成28年度において重点的に周知を実施したことから、平成29年度はやや周知数が減少した。	①・②　メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合が増加傾向にあり、まちづくりネットモニター調査におけるメタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合が減少傾向にあることから、生活習慣病の発病予防・重症化防止に向けた取り組みや周知啓発を強化する必要がある。 ③　禁煙・分煙実施施設数については認証件数がやや増加しており、今後も周知対象を飲食店に変更するなどさらなる増加に向けた取り組みを推進する必要がある。	平成29年度は、高血圧予防に向けた減塩教室や禁煙対策事業を拡充して実施するとともに、離乳食教室については、在宅栄養士の活用を拡充したため、事業費が増加した。また、職員人件費が減少したため、総事業費は減少した。

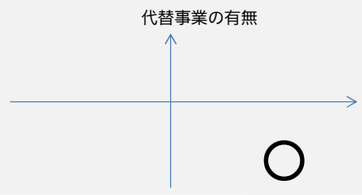
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



拡充

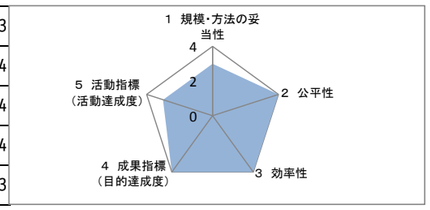
【一次評価コメント】
　生活習慣病の予防や重症化防止を図るため、食生活の改善や運動習慣の普及、禁煙対策など総合的な健康づくりに向けての取り組みを推進した。
　平成30年度については、健康寿命の延伸に向け、ＢＤＨＱによる食生活調査を新たに実施し、生活習慣病の兆しが現れ始める働き盛り世代に働きかけを拡充する。また、生きいきウォーク推進事業と生きいきポイント事業を統合し、ポイント事業の周知を図るとともに、インセンティブの付与を拡大し健康づくりに関心を持てるよう取り組む。さらには、健康増進法改正の動向を踏まえ、受動喫煙防止に向けた取り組みを拡充して実施していく必要がある。

4-4-4-3-4　　H28二次評価（行政マネジメント課）

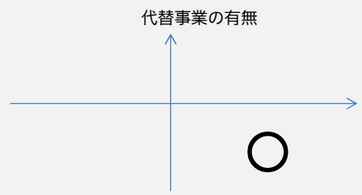
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



拡充

【二次評価コメント】
　生活習慣病の予防や重症化防止を図るため、食生活の改善や運動習慣の普及、禁煙対策など総合的な健康づくりに向けた事業を実施し、健康寿命の延伸に向け、幅広く生活習慣病の要因に対応している。成果指標にあるとおり、メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合が増加傾向にあり、まちづくりネットモニター調査におけるメタボリックシンドロームの予防や改善に取り組んでいる人の割合が減少傾向にあることから、生活習慣病の発病予防・重症化防止に向けたより一層の取組みが必要である。さらには、健康増進法の改正を見据え、受動喫煙対策の強化が求められていることから、拡充して事業を実施する。
　なお、生きいき健康ポイント制度の新規参加者数が49人（アプリを除く）と少ないことから、福島県と連携し、アプリ利用者の傾向とニーズ分析を行い、周知の方法を検討する必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 5506 | 特定感染症検査等対策事業 | 保健福祉部 | 保健所地域保健課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	△	１　保健所等でＨＩＶ・梅毒即日検査・肝炎検査及び相談、風しん抗体検査等の特定感染症検査を実施する。２　世界エイズデー等の街頭キャンペーンや出前講座等による普及啓発。３　エイズ対策リーダー養成研修会によるマンパワーの育成。	１　性感染症の蔓延防止とエイズに対する正しい知識の普及啓発の推進。２　ＨＩＶ・梅毒抗体検査等の体制の整備を図り、住民の健康保持増進及び患者・感染者の早期発見・早期治療を支援する。
章（基本施策）	４健康で自分らしく暮らせるまち			
節（施策）	２保健医療体制の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成29年エイズ動向委員会の報告によると全国的にＨＩＶ感染者・エイズ患者報告数は近年横ばい傾向であるが、約３割が診断時には既にエイズを発症しており、早期発見が必要となる。平成28年の全国での保健所等におけるＨＩＶ抗体検査数は前年よりも減少し、社会のＨＩＶへの関心の低下が懸念されるなか、本市においても同様の傾向がみられる。また、梅毒の患者報告数は、平成28年度は全国的と同様、本市においても急増している状況にある。	１　近年増加している梅毒については、従来のＨＩＶ抗体検査に併せて平成29年4月から梅毒抗体検査を導入したところであり、今年度も引き続き、検査・相談体制の充実を図っている。 ２　平成29年度より新たにきらめき出前講座を開設するなど性感染症・エイズの知識の普及啓発及び感染拡大の防止を図っている。	性感染症においては20～30代の若年層の罹患率が高い傾向にあることや、梅毒の報告数が急増していることなど性感染症対策の必要性は高まっている。今後も知識の普及啓発・検査・相談体制の充実により、感染拡大防止が必要である。	梅毒抗体検査の導入に伴い、ＨＩＶ抗体検査の受検者数も増加するなど相乗効果がみられた。受けやすい検査体制を確保するため即日検査や休日検査を実施することで市外や県外からの受検者も多く、交通の利便性などからも需要は多い。 健康教育としては思春期保健事業（中学校・高等学校）に加えて看護専門学校や医療専門学校、医療従事者勉強会（ＳＴＩ勉強会）などからの要望もある。

2　事業進捗等（指標等推移）

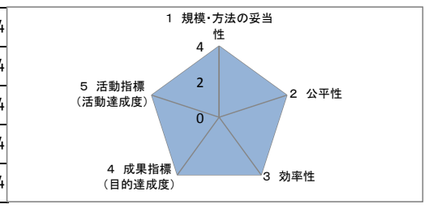
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,495		334,702								
活動指標①	特定感染症検査（HIV・梅毒・肝炎・風しん抗体）受検者数	人	900	764	900	685	1,360	1,314	1,360		1,360		1,360		1,360	
活動指標②	健康教育（街頭キャンペーン・思春期・出前講座）実施回数	回		11		20		18								
活動指標③	マンパワー育成（エイズ対策リーダー養成研修会）開催回数	回		1		1		1								
成果指標①	郡山市管内医療機関からの患者報告数（HIV・梅毒・風しん）	人		10		33		25								
成果指標②	健康教育（街頭キャンペーン・思春期・出前講座）受講者数	人	1,500	461	1,500	1,617	1,700	1,334	1,700		1,700		1,700		1,700	
成果指標③	エイズ対策リーダー養成研修会参加者数	人	120	67	120	110	120	64	120		120		120		120	
単位コスト（総コストから算出）	特定感染症検査受検者、健康教育受講者及びエイズ対策リーダー養成研修会参加者1人あたりのコスト	千円		16.0		7.4		7.9								
単位コスト（所要一般財源から算出）	特定感染症検査受検者、健康教育受講者及びエイズ対策リーダー養成研修会参加者1人あたりのコスト	千円		13.7		5.9		6.5								
事業費		千円		3,244		4,827		6,372								
人件費		千円		17,445		13,000		15,057								
歳出計（総事業費）		千円		20,689		17,827		21,428								
国・県支出金		千円		2,928		3,648		3,838								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		17,761		14,179		17,590								
歳入計		千円		20,689		17,827		21,428								
			実計区分	評価結果	継続	拡充	拡充	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
ＨＩＶ街頭キャンペーン等により検査の必要性が認識されるとともに、エイズ対策リーダー養成研修会などを通し、正しい知識の普及啓発を行っている。健康教育としては思春期保健事業（中学校・高等学校）において毎年希望する学校も増え、市内の看護専門学校や施設からの要請もあり、性感染症予防講座を開催するなど対策の必要性も高まっている。	梅毒抗体検査の導入に伴い、ＨＩＶ即日検査の受検者数も増加した。平成29年度県内の受検者総数のうち、郡山市の受検者は48.9%を占める。リーダー養成研修会は若年層に関わる学校関係者、医療関係者、保健師等のスキルアップを目的とし、受講者数は目標値を下回るが、市内医療機関医師による講話については市内の性や性感染症の実情を共有する機会となった。思春期保健事業は、より関心を深めるために講話の前にクイズを導入するなど工夫した結果、理解も深まり、さらに詳しく知りたいという意欲に繋がった。（クイズの回答率や事後アンケート結果を学校に還元することで次回の開催につながる。）なお、郡山市管内医療機関からの患者報告数については、平成28年度と比較し、減少した（梅毒）	ＨＩＶ即日検査は、昨年同様の回数ではあるが、併せて梅毒抗体検査も導入した結果、梅毒抗体検査の受検者は398名であり、ＨＩＶ抗体検査や肝炎ウイルス検査等の特定感染症検査の受検者数も増加し、トータルコストは上昇した。 健康教育の回数や受講者数はほぼ昨年同様となっている。

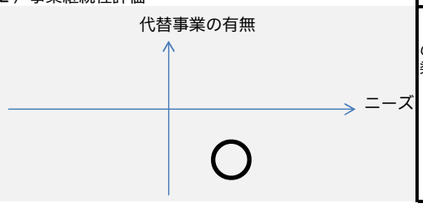
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

１　規模・方法の妥当性	4
２　公平性	4
３　効率性	4
４　成果指標（目的達成度）	4
５　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



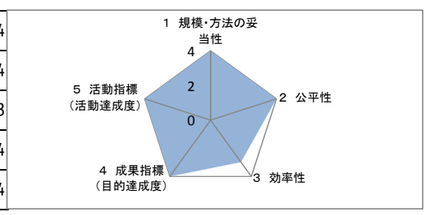
継続

【一次評価コメント】
梅毒の抗体検査を導入した結果、梅毒以外のHIV抗体検査・肝炎ウイルス検査の受検者も増加した。今後も引き続き、検査相談体制の充実を図るとともに性感染症予防講座を拡充するなどさらに知識の普及啓発に努めていく。

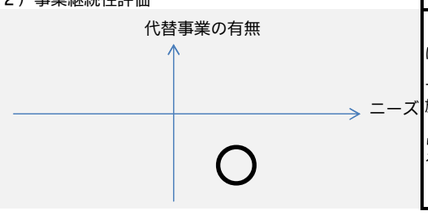
4　二次評価

（１）事業手法評価

１　規模・方法の妥当性	4
２　公平性	4
３　効率性	3
４　成果指標（目的達成度）	4
５　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
従来のＨＩＶ抗体検査に併せて平成29年4月から梅毒抗体検査を導入したことにより、受診者数が大幅に増加し、感染症の早期発見に寄与している。
また、ポラリス保健看護学院や尚志高等学校のボランティア協力を得て実施している街頭キャンペーンや市内の中学・高校を対象に性や思春期の出前講座を実施し、感染症等に関する正しい知識の醸成を図っている。
郡山市管内患者数は、梅毒が流行した平成28年度と比較し減少しているが、さらなる感染症患者減少のために早期発見と正しい知識の普及啓発を図る必要があることから、継続して事業を実施する。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 5796 | 食育推進事業 | 保健福祉部 | 保健所地域保健課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	△	・第三次郡山市食育推進計画に基づき食育を推進するとともに食育庁内連絡会・食育推進協議会において、計画の進行状況の確認や意見交換等を行い効果的に食育を推進する。・市ウェブサイト、展示等を通して広報等あらゆる機会に食育を周知啓発する。	市民が「食」に関する知識の習得をするとともにと「食」を選択できる力を育む。生涯にわたるライフステージに応じた間断ない食育を推進し、健康なこころとからだをつくることができるよう食育を推進する。
章（基本施策）	４健康で自分らしく暮らせるまち			
節（施策）	１健康づくりの推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成２４年に第二次郡山市食育推進計画が制定され、平成２５年度から平成２９年度までの指標や目標値が設定された。今後も継続して食に関する知識・選択力の習得、健全な食生活の実践ができるよう食育運動を推進する。	第二次食育計画（2013～2017）では、生活習慣病等の健康課題が解決に至らない指標もあるため、継続して食育の推進に取り組み、「食育を通して健康で安心して生きいきと暮らせるまち　こおりやま」を基本理念とし、社会情勢や食環境の多様化に対応できる食育の推進を図る。	国・福島県の第三次食育推進計画を踏まえ、第二次計画の指標、重点課題、達成目標の見直しを行い、「食育」が市民へより一層理解され、健全な食生活の実践へと結びつくことを目指し、第三次計画（2018～2022）を策定した。今後は第三次計画に基づき、関係機関と連携して食育を推進する。	食を取り巻く環境や家族形態の変化により、食に関する考え方や知識の継承はますます個の力では難しい状況となってきている。 また、食料生産が低いにも係らず食品ロスの問題や所得格差による貧困等の問題もあり、食環境整備の必要性も伺える。

2　事業進捗等（指標等推移）

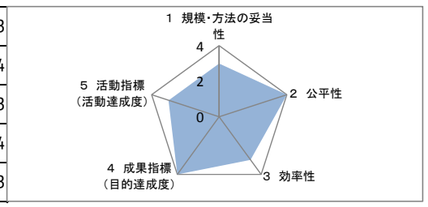
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	食育リーフレット配布数	枚		50	200	287	350	163	125		125		125		125	
活動指標②	食育推進協議会の開催	回		2	3	2	4	3	3		3		3		3	
活動指標③	第二次郡山市食育推進計画冊子の配布 第三次郡山市食育推進計画冊子の配布 本編・市民版	部		15	55	40	1,186	779 2,955	500		500		500		500	
成果指標①	市民の認知度	%	100.0	94	100.0	95	100.0	96	100.0		100.0		100.0		100.0	
成果指標②	毎日朝食を摂取している人の割合	%	100.0	82	100.0	84	100.0	82	100.0		100.0		100.0		100.0	
成果指標③	健康維持のための食生活を心がけている人の割合	%	90.0	80	90.0	83	90.0	84	90.0		90.0		90.0		90.0	
単位コスト（総コストから算出）	認知度1%あたりのコスト	千円		49		117		95								
単位コスト（所要一般財源から算出）	認知度1%あたりのコスト	千円		49		117		95								
事業費		千円		270		6,176		1,332								
人件費		千円		4,346		4,951		7,772								
歳出計（総事業費）		千円		4,616		11,127		9,104								
国・県支出金		千円				0		0								
市債		千円				0		0								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0								
その他		千円				0		0								
一般財源等		千円		4,616		11,127		9,104								
歳入計		千円		4,616		11,127		9,104								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
①H27年度に「みつけたよ♪食育」一緒にチャレンジ!!を1,000部作成し、保健所の窓口に設置したり、イベント等での普及啓発時に配布。計画よりも実績の配布数が少なかったのは、今後の年数分を均等に配分したため。 ②食育推進会議の開催数がH29年度より1回少なかったのは、第三次計画策定に向けH28年度より協議会を実施していたため、予定よりも早く素案ができた。 ③第二次食育推進計画の冊子については、第二次食育推進計画の計画期間が（H25～H29）で終了となり配布も終了した。新たに第三次計画の本編と市民版をＨ29年３月に策定し、関係機関・関係者へ配布したため配布部数が増加した。（第三次計画の本編は1,000部、市民版は5,000部作成）	①「食育の市民の認知度」は、前年度と比較すると１ポイント増加した。（この数値はまちづくりネットモニターの結果であり、2016年度郡山市健康づくりに関するアンケート結果では74.9%、さらに食育を知っているうち食育に関心がある人は男性で73.8%、女性で89%であった。）まだまだ食育の必要性を市民に理解してもらう必要がある。 ②「毎日朝食を摂取している人の割合」は前年度より２ポイント減少した。（2016年度のアンケートでは、どの世代も目標値に達しておらず、特に若い成人男性の欠食が問題である。 ③「健康維持のための食生活を心がけている人の割合」は前年度より１ポイント増加した。（ネットモニター結果では84%であるが、2016年度のアンケートでは、65.6%であり、健全な食生活の実践には、働きかけが必要である。	平成28年度は、本市のビッグパレットを会場に開催された「食育推進全国大会」の負担金4,795千円によりコストが増加した。（負担金以外の総事業費は、6,332千円） 平成29年度においては、第三次食育推進計画の策定に伴い、印刷製本費、郵券費、人件費が増加したことから、コストは増加した。 第三次食育推進計画（本編）1,000部、（市民版）5,000部

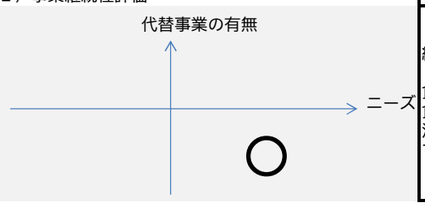
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



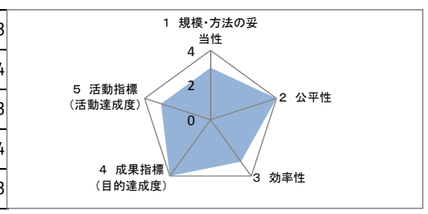
統合

【一次評価コメント】
　食育推進協議会の運営については、業務の効率化の観点から、保健所総務課が所管する「生きいきこおりやま21推進協議会」と統合する。
　また、食育の推進については、食生活を取り巻く環境の変化により、食生活の乱れや栄養の偏りから生活習慣病の増加等様々な課題があり、食育は生涯を通じたライフステージにおいて重要であることから、「生活習慣病対策事業」に統合し、離乳食教室や各世代を対象として実施している食生活推進事業等の中で推進を図っていく。

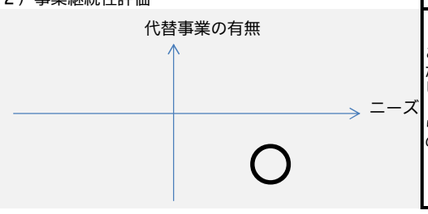
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
　「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てるため事業を実施している。食育推進全国大会を開催した平成28年度と比較し事業費は減少しているものの、第三次食育推進計画を策定したことから、人件費が増加した。
　今後においては、第三次食育推進計画に基づく各種事業の進行管理に加え、あらゆる機会を捉えた啓発活動を継続していくことでライフステージに応じた食育の着実な推進を図るため、継続して事業を実施する。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 5797 | 精神保健福祉事業 | 保健福祉部 | 保健所地域保健課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	3 安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	－	・こころの健康講座の開催 ・精神科医による相談、保健師による相談と訪問 ・統合失調症家族教室、ひきこもりの家族教室の開催 ・精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療、障害者福祉サービスの申請手続き	心の健康に関する正しい知識の普及、精神科医による相談、精神疾患等の早期発見・早期治療の支援、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療、障害者福祉サービスの手続きを通じ、市民の心の健康の保持増進を図る。
章（基本施策）	4 健康で自分らしく暮らせるまち			
節（施策）	1 健康づくりの推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
生活環境の変化や人間関係の複雑化によるストレスの増大により精神的な悩みを持つ方が増え、心の健康を保つために必要な知識の普及や心の病気の早期対応が必要になった。	市民の心の健康を保つために必要な知識の普及や精神面に悩みを持つ方とその家族等からの相談に対応し、精神疾患等の早期発見、治療を支援することが必要である。	精神障害者保健福祉手帳の所持者が増加しており、精神面に悩みを持つ方とその家族等からの相談、支援が求められる。 市民の心の健康の保持増進に役立つ正しい知識の普及を図るため、講演会の開催を継続するとともに精神科医等の相談により相談者の不安の軽減を図る必要がある。 また、平成30年３月にガイドラインが示され、措置入院者の退院後支援計画を作成し、必要な医療・福祉・介護の支援を行うことになることからマンパワーの増員が求められる。	心の健康を保つために必要な知識の普及、心の健康に関する相談体制の整備、心の病気を持つ方への速やかな支援が必要である。

2　事業進捗等（指標等推移）

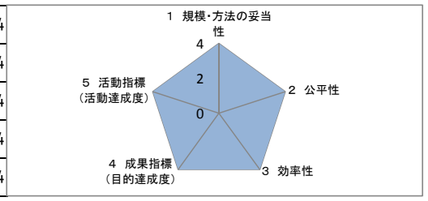
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	講演会、統合失調症家族教室、ひきこもり家族教室の開催	回		12		11	11	11	11		11		11		11	
活動指標②	精神科医による相談回数	回	22	18	22	21	24	18	24		24		24		24	
活動指標③	精神障害者保健福祉手帳の所持者	人		1,793		2,061		2,092								
成果指標①	講演会、統合失調症家族教室、ひきこもり家族教室の参加人数	人	150	249	150	215	150	204	150		150		150		150	
成果指標②	精神科医による相談件数	人	30	37	30	36	30	33	30		30		30		30	
成果指標③	保健師による相談と訪問件数	人	3,000	2,519	3,000	2,921	3,000	2,480	3,000		3,000		3,000		3,000	
単位コスト（総コストから算出）	講演会等の参加者、相談、訪問件数1件あたりのコスト	千円		12.0		9.2		9.7								
単位コスト（所要一般財源から算出）	講演会等の参加者、相談、訪問件数1件あたりのコスト	千円		12.0		9.2		9.7								
事業費		千円		3,426		3,833		3,730								
人件費		千円		30,167		25,235		22,596								
歳出計（総事業費）		千円		33,593		29,068		26,326								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		33,593		29,068		26,326								
歳入計		千円		33,593		29,068		26,326								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
精神障害者保健福祉手帳の所持者が増加(31人増)していることから更に障がい福祉サービス等の利用支援や相談対応が必要になる。	・講演会等への参加者は若干減少したものの、平成29年度は204人が参加しアンケート結果から心の健康に対する関心が高いことが伺えた。 ・精神科医による相談に33人が来所、実績としては前年度から若干減少したものの、継続して専門家の助言により不安の軽減を図る必要があると考える。 ・保健師による相談実績は2,480件で、平成28年度から減少したものの継続して相談支援を行う必要がある。	コストは横ばいであるが、精神障害者保健福祉手帳の所持者が増加していることから専門家による講演会や精神科医の相談に係る経費の充実が必要である。

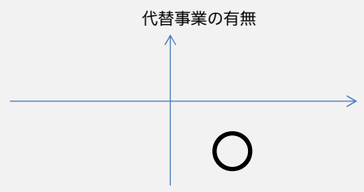
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



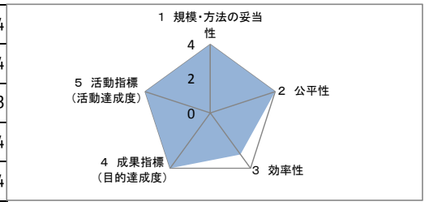
継続

【一次評価コメント】
精神障害者保健福祉手帳所持者が増加していることから相談体制の充実を図り支援を行う必要がある。
また、心の健康に関する正しい知識の普及のため、市民を対象とした講演会等の開催を継続する必要がある。

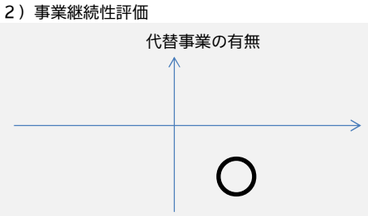
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
市民の心の健康を保つために必要な知識の普及や精神面に悩みを持つ本人と家族のため、市民対象の講演会や家族教室の開催、精神科医による電話相談などを実施している。
また、保健師による相談と訪問支援を行い、増加傾向である精神障害者保健福祉手帳所持者に対応している。
本人やその家族等からの相談も増加することが予想され、市民ニーズに応じた体制の整備等が必要であることから、継続して事業を実施する。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 5827 | 健康増進事業 | 保健福祉部 | 保健所地域保健課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	△	１健康手帳の交付２健康教育３健康相談４訪問指導５健康診査（がん検診、骨粗鬆症検診、歯周疾患検診、肝炎ウイルス検診）	市民の健康の保持・増進を促し、疾病の予防・早期発見・早期治療に結び付け、生涯にわたる健康づくりを支援する。
章（基本施策）	４健康で自分らしく暮らせるまち			
節（施策）	１健康づくりの推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成１９年度に「老人保健法」が廃止となり、平成２０年度から「高齢者の医療の確保に関する法」に『特定健康診査・特定保健指導』『後期高齢者健康診査』が組み込まれた。また、がん検診、その他の保健事業は「健康増進法」へと根拠法令が変更となり、引き続き実施する。	平成２８年２月に「がん検診実施のための指針の一部改正」があり、胃がん検診･乳がん検診についての検診項目等が変更された。	国の指針を踏まえ、平成30年度から乳がん検診についてこれまで実施していた視触診を廃止した。胃がん検診については、来年度から対象年齢を40歳から50歳に見直す必要があるなど、今後も国の動向を注視し検診項目等を検討していく必要がある。また、変更する場合には、市民への周知方法についても併せて検討していく必要がある。	市民の健康への意識や関心が高まっている。正しい知識の普及啓発や、検診体制の整備により、疾病の発症予防や早期発見・重症化予防を図り、健康寿命を延伸するための施策が求められている。

2　事業進捗等（指標等推移）

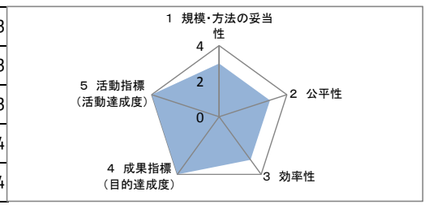
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民（成人） 40歳以上の市民で会社等で検診機会のない方	人 人		188,486 104,885		190,329 106,728		191,932 108,331								
活動指標①	肺がん検診の受診率	%		28.6	29.0	28.3	29.0	27.6	30.0		31.0		32.0		33.0	
活動指標②	要医療者の精密検査受診率	%		80.2	81.0	78.5	81.0	78.9	81.0		81		81		81	
活動指標③	健康教育受講者数	人		2,544	2,544	2,710	2,882	3,429	2,822		2,822		2,822		2,822	
成果指標①	各種がん検診等受診者数(特定健診・後期高齢者健診除く)	人		108,288	108,288	109,929	117,561	108,929	117,561		117,561		117,561		117,561	
成果指標②	国保の一人当たりの１か月間の医療費	円		20,581	20,581	20,242	20,242	21,254	20,242		20,242		20,242		20,242	
成果指標③	75歳未満のがんの年齢調整死亡率(人口10万対)	%		76.4	72.1	72.2	72.1	未公表	72.1		72.1		72.1		72.1	
単位コスト（総コストから算出	各種がん検診等受診者1人あたりのコスト	千円		6.8		7.0		7.0								
単位コスト（所要一般財源から算出）	各種がん検診等受診者1人あたりのコスト	千円		6.3		6.5		6.6								
事業費		千円		708,410		730,335		721,035								
人件費		千円		27,950		39,291		41,078								
歳出計（総事業費）		千円		736,360		769,626		762,113								
国・県支出金		千円		25,483		23,199		17,850								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		102		97		100								
その他		千円		28,672		29,453		27,538								
一般財源等		千円		682,103		716,877		716,625								
歳入計		千円		736,360		769,626		762,113								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
検診については、40歳以上の住民に対して検診開始前に個別通知を送付。精密検査未受診者については、一定期間後に個別で受診勧奨を実施した。しかし、肺がん健診については受診率が減少。精密検査受診率は微増であるところから、今後も疾病の早期発見・早期治療につなげるため、受診勧奨を継続していく。健康教育においては、ロコモティブシンドロームや、がん、ＣＯＰＤなど、健康増進や生活習慣病予防に関する内容等を取り入れ、壮年期からの健康づくりに取り組んだ。	市民へのアンケート調査を実施し、検診に対する意識を把握するなど、より効果的な周知方法等を検討し、がん検診未受診者へ再勧奨するなど、受診率向上対策を行っているが、受診者数が減少しており、現状を分析・検討し更なる取組みが必要である。	検診受診者数の減少により委託料等が減少したため、総事業費も減少した。

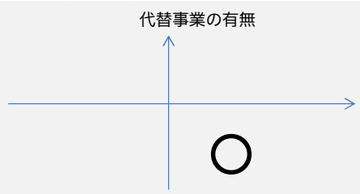
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

１　規模・方法の妥当性	3
２　公平性	3
３　効率性	3
４　成果指標（目的達成度）	4
５　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



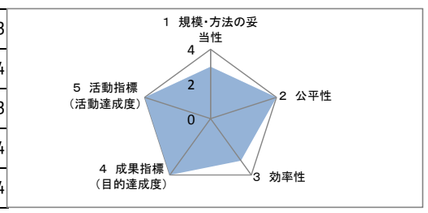
継続

【一次評価コメント】
　健康寿命の延伸を目指して、健康増進・疾病の予防のための健康教育、相談、疾病の早期発見のための検診及び、検診結果で精密検査該当者の受診率の向上に取り組んだ。
　今後とも、生活習慣病を予防し、健康増進を図るために、継続実施をしていく。

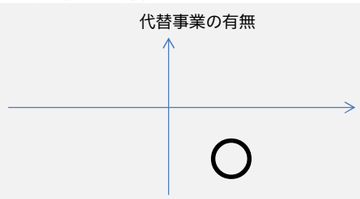
4　二次評価

（１）事業手法評価

１　規模・方法の妥当性	3
２　公平性	4
３　効率性	3
４　成果指標（目的達成度）	4
５　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
　健康増進・疾病の予防のための健康教育、相談、疾病の早期発見のための検診及び、検診結果で精密検査該当者の受診率の向上のため事業を実施しており、肺がん検診の受診率は減少したものの、県の受診率（17.26%）と比較して高い実施率を保っている。
　出前講座のメニューを変更したことで、地区での開催回数が増加し、湖南地区をはじめとした各地区での健康意識の醸成が図られている。
　今後においては、国民健康保険課と連携し、特定健康診断を受診率向上に向けた要因分析を行いながら、継続して事業を実施する。
　なお、健康教室で実施しているロコモ予防は、類似している事業があることから、関係する所属との役割の見直しを図り、市の健康寿命の延伸に努める必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 5874 | 精神障がい者相談支援事業 | 保健福祉部 | 保健所地域保健課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	在宅の精神障がい者とその家族に対し、必要なサービス（在宅福祉サービス、社会福祉サービス）の利用や社会資源の活用に関する支援を総合的に行う。	精神障がい者とその家族が地域において、安心して生活できるよう支援する。
章（基本施策）	３安心感に包まれやさしさがあふれるまち			
節（施策）	２障がい者福祉の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成18年の障害者自立支援法施行に伴い市町村事業として実施する。 地域活動支援センター１型は相談支援事業を行うことが必須条件であることから、１型の事業所に委託をした。	精神障がい者の地域活動支援センター１型を実施している市内２か所の施設に相談支援事業を委託している。	地域活動支援センター１型の事業所の増加が見込めないため、現状維持となる。	精神障がい者とその家族からの相談に応じ障害福祉サービスの利用等を支援することで、在宅の精神障がい者の生活を安定させる必要がある。

2　事業進捗等（指標等推移）

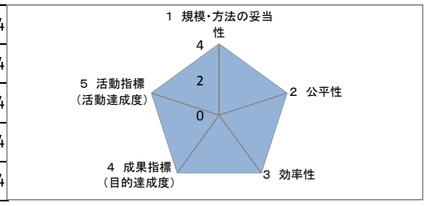
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	自立支援医療受給者証(精神通院)の所持者	人		3,978		4,350		4,430								
活動指標①	障害者生活支援相談員	人		9	9	9	9	9	9		9		9		9	
活動指標②	委託事業所	事業所数		2	2	2	2	2	2		2		2		2	
活動指標③																
成果指標①	相談件数	件	6,000	8,948	6,000	7,209	6,500	8,421	6,500		6,500		6,500		6,500	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出	相談件数1件あたりのコスト	千円		3.7		4.7		4.4								
単位コスト（所要一般財源から算出）	相談件数1件あたりのコスト	千円		2.6		3.3		3.3								
事業費		千円		32,800		32,800		32,800								
人件費		千円		747		802		4,469								
歳出計（総事業費）		千円		33,547		33,602		37,269								
国・県支出金		千円		9,900		9,900		9,900								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		23,647		23,702		27,369								
歳入計		千円		33,547		33,602		37,269								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
・自立支援医療費受給者証の所持者は、年々増加している。 ・相談支援事業所(2か所)の専門的知識を有した相談員が相談対応することで、地域で暮らす精神障がい者とその家族の生活の安定が図られている。	相談件数は、前年度より約1,200件増加しており、相談需要が高いことから、今後も精神障がい者とその家族の地域での生活を総合的に支援していく必要がある。	相談支援事業委託料は前年度と同額で、国1/2、県1/4の補助がある。 また、相談件数の増加に伴い、課税確認のための作業時間が増加したことにより、人件費が大幅に増加した。

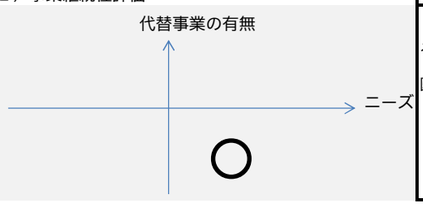
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



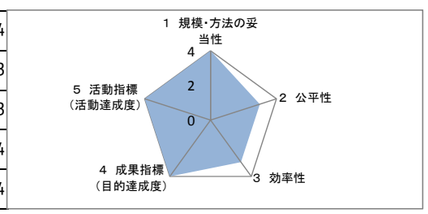
継続

【一次評価コメント】
精神障がい者の相談支援については、2か所の相談支援事業所に委託している。
精神障がい者とその家族からの相談に対応することで、地域での生活の安定が図れていることから今後も継続して実施する。

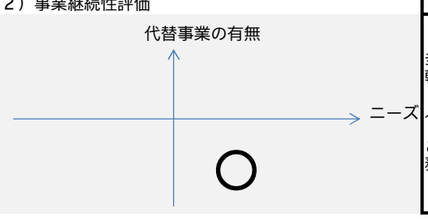
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
市内の２つの法人に精神障がい者に対する相談業務を委託し、障がい者からの多種多様な相談に対応している。また、平成29年度に障がい福祉課で委託した基幹相談支援センターと連携し、専門的相談に応じる体制を構築した。
単位コスト自体は横ばいであるものの、課税確認等の作業時間の増加により、人件費が大幅に増加している。
今後も相談件数の増加や、多種多様な相談内容が増えていくことが想定されることから、委託事業者と市が連携を図りながら、継続して事業を実施するが、事務の効率化を図り、人件費の抑制に努める必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 5907 | 予防接種事業（法定外予防接種） | 保健福祉部 | 保健所地域保健課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	予防接種：おたふくかぜワクチン、ロタウイルスワクチン、風しんワクチン（妊娠を希望する女性と配偶者等），Ｂ型肝炎ワクチン(平成２９年３月末終了)	予防接種を行い、感染性の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防する。　予防接種における健康被害の迅速な救済を図る。
章（基本施策）	４健康で自分らしく暮らせるまち			
節（施策）	２保健医療体制の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
郡山市独自の事業として予防接種費用の一部助成を開始した。 おたふくかぜ　：平成２３年９月１日開始 ロタウイルス　：平成２５年４月１日開始 Ｂ型肝炎　：平成２７年６月１日開始・平成２９年３月末終了 （平成２８年１０月から定期接種となったため） 風しん（成人）：平成２５年４月１日開始	法定外予防接種として接種費用の一部助成を継続している。	一部助成を実施している予防接種が、今後、定期予防接種として導入される可能性があるため、国の動向を注視していく。	予防接種に対する理解が深められ、疾病予防の重要性が認識されてきており、今後接種者数は増加する。

2　事業進捗等（指標等推移）

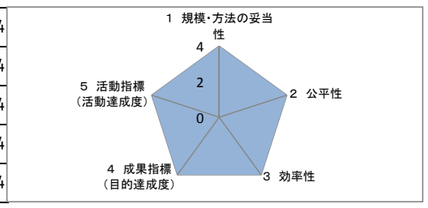
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	予防接種対象者	人		6,067		5,683		5,549								
活動指標①	予防接種種類		4	4	4	4	3	3	3		3		3		3	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	予防接種者数	人	6,067	4,768	5,683	4,828	5,549	4,744	5,744		5,744		5,744		5,744	
成果指標②	定期予防接種人数	人		106,335		112,602	120,383	72,488								
成果指標③	任意予防接種人数	人		12,295		11,537	5,744	8,198								
単位コスト（総コストから算出）	任意予防接種者1人あたりのコスト	千円		8		4.5		5.2								
単位コスト（所要一般財源から算出）	任意予防接種者1人あたりのコスト	千円		8		4.5		5.1								
事業費		千円		872,857		50,615		39,822								
人件費		千円		20,272		1,365		2,465								
歳出計（総事業費）		千円		893,129		51,980		42,287								
国・県支出金		千円		1,949		102		110								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		891,180		51,878		42,177								
歳入計		千円		893,129		51,980		42,287								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
平成２３年度より子育て支援事業の拡充のため、任意の予防接種の一部助成を開始。予防接種法で定められる定期予防接種に導入されるまで、事業を継続している。	郡山市独自の事業として開始し、開始後から接種者数が増加している。今後も疾病予防のために事業を継続することが重要である。 （Ｂ型肝炎予防接種が平成２８年１０月から定期予防接種に導入されたため、指標からは除外する。）	予防接種の一部助成額は同額で継続しており、接種者数が増加しているため、コストを維持する必要がある。 マイナンバー情報連携運用の業務により、庁内システム会議や情報提供及び照会等の事務量が増加し、人件費が上昇した。

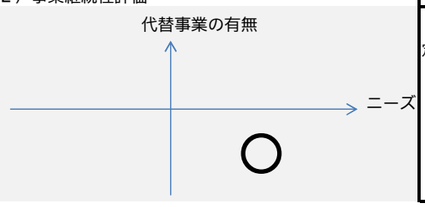
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



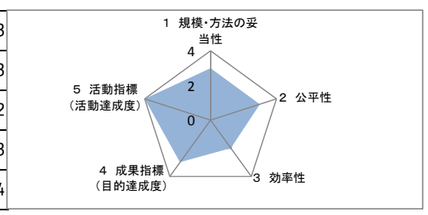
継続

【一次評価コメント】
　疾病のまん延予防のために必要な事業である。事業開始後接種者数が伸び、一定の効果があり事業を継続する必要がある。

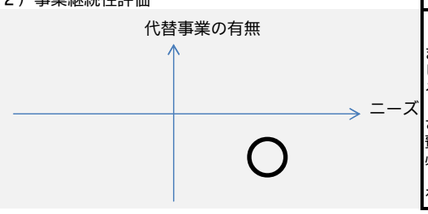
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
　法定外予防接種（任意予防接種）に費用の一部助成を実施し、疾病の発生及びまん延の防止を図っている。Ｂ型肝炎が平成28年10月から定期予防接種へ移行し、現在は、おたふくかぜ、ロタウイルス、風しんの３種類の助成を行っている。
　計画値を上回る人数が、任意予防接種を受けており、疾病予防の重要性が認識されている。しかしながら、マイナンバー情報連携運用業務の増加により、人件費・単位コストが増加しているため、今後においては、より一層の効率化を図る必要がある。
　なお、任意予防接種が定期予防接種へと移行する可能性があるため、国の動向を注視しながら、事業を実施する必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6294 | 難病患者等地域支援対策推進事業 | 保健福祉部 | 保健所地域保健課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	難病患者とその家族による障害福祉サービスの利用支援等を図るため、難病医療相談会や難病訪問看護師等研修会等、各種の福祉サービス等を行う。	難病患者やその家族の疾病等に関する不安を軽減するとともに、患者のＱＯＬの向上や社会参加を促す。
章（基本施策）	４健康で自分らしく暮らせるまち			
節（施策）	２保健医療体制の充実			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成９年度の中核市移行に伴い難病患者地域支援対策推進事業を開始。 特定疾患承認申請等の県への進達は、平成１０年に県から任意移譲事務の追加提示を受け市の事業として実施している。	難病患者等居宅生活支援事業は、平成２５年度に総合支援法が施行となり障害福祉サービスに一元化された。 平成２７年１月に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され医療費助成対象疾病（指定難病）が１１０疾患に拡大、平成２７年７月から３０６疾患、更に平成２９年４月から３３０疾患に拡大された。	総合支援法の施行に伴い難病患者の障害福祉サービス利用に関する相談件数の増加が見込まれる。 医療費助成対象疾病（指定難病）が、平成２９年４月から３３０疾患に拡大されたことから、相談件数の増加が予想され、体制の充実が必要である。	難病患者とその家族は、種々の不安を抱えており、情報提供や福祉サービスの利用支援等を常に望んでいる。

2　事業進捗等（指標等推移）

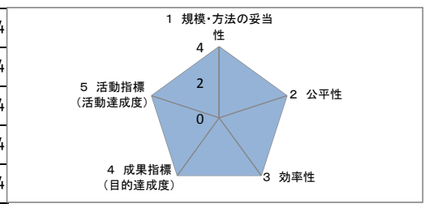
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	指定難病医療費受給者証の所持者 医療費助成対象疾病(指定難病)	人 (疾病数)		2,559 (306)		2,519 (306)		2,169 (330)								
活動指標①	難病医療相談会の開催回数	回	4	4	4	4	4	4	4		4		4		4	
活動指標②	難病訪問看護師等研修会の開催回数	回	1	1	1	1	1	1	1		1		1		1	
活動指標③																
成果指標①	難病医療相談会の参加者数	人	50	103	50	102	50	77	50		50		50		50	
成果指標②	難病訪問看護師等研修会受講者数	人	40	40	40	31	40	34	40		40		40		40	
成果指標③	保健師による相談と訪問件数	人	150	255	150	243	150	247								
単位コスト（総コストから算出	相談会及び研修会参加者1人あたりのコスト	千円		53		54		67								
単位コスト（所要一般財源から算出）	相談会及び研修会参加者1人あたりのコスト	千円		53		54		67								
事業費		千円		6,433		4,736		4,069								
人件費		千円		14,776		15,620		19,916								
歳出計（総事業費）		千円		21,209		20,356		23,985								
国・県支出金		千円		48		63		63								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		21,161		20,293		23,922								
歳入計		千円		21,209		20,356		23,985								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
難病医療相談会、難病訪問看護師等研修会の開催等、在宅の医療費助成対象疾病(指定難病)対象者とその家族を対象に、継続して療養生活を支援するため、必要な情報提供等を行った。	・難病医療相談会の参加者数は、患者数の少ない疾患もあるので、平成28年度より減少したものの、専門医や理学療法士による相談とその後の患者同士の交流会(グループワーク)により、患者の不安の軽減が図れた。 ・247人に対し保健師による相談や訪問を行い、在宅での療養支援を行った。 ・訪問看護師のための研修会には、34人が参加、専門医からの具体的な指導を受ける機会となった。	難病患者とその家族の療養生活を支援するため、患者数の少ない疾患についても相談会を実施する必要があり、コストは前年度より増加しているものの、引き続き事業の継続は必要である。

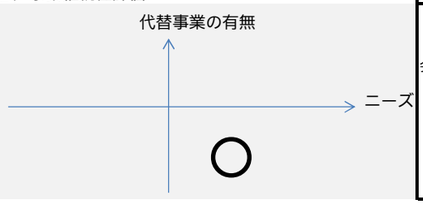
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標 （目的達成度）	4
5　活動指標 （活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



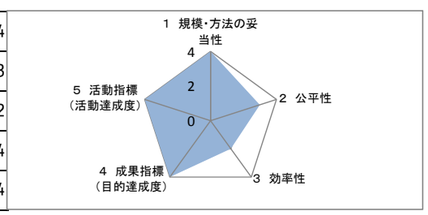
継続

【一次評価コメント】
医療費助成対象疾病(指定難病)が平成29年4月から330疾患に拡大された。
難病患者とその家族を支援するため、難病医療相談会や難病訪問看護師等研修会を継続する。

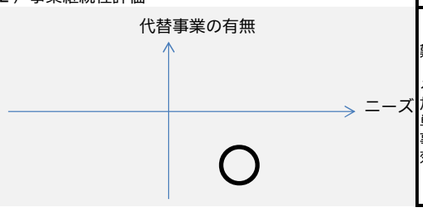
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	3
3　効率性	2
4　成果指標 （目的達成度）	4
5　活動指標 （活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
平成29年度末現在330疾患の難病患者やその家族に対する不安軽減のために、難病医療相談会や難病訪問看護師等研修会を実施している。
参加する患者にとって、同じく難病を抱えることの意見交換や経験を共有できる重要なコミュニティを提供しているものの、保健師による相談・訪問件数が増加したことに加え、事務手続等に時間を要していることから、人件費が増加し、単位コストも増加（54千円/人⇒67千円/人）した。今後においては、支援業務と事務的業務のすみ分けでの効率的な体制の確保等や、業務フロー見直しにおける効率化を検討する必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6583 | 特定歯科保健事業 | 保健福祉部 | 保健所地域保健課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	―	重点地区と全市民への歯科保健事業の実施（モデル事業 平成28年度から3年計画） 重点地区（日和田町・西田町）（１）小、中学校巡回歯科指導の実施（２）幼稚園児歯科指導の実施 （３）歯科に関する子育て相談の実施　全体　歯科健康教育、歯科相談の実施　歯と口腔の情報提供	地区診断において、う蝕罹患率の高かった２地区を重点地区として、幼少期から成人までを対象とした歯科指導をモデル事業として実施する。将来的には、ライフステージに応じた生活習慣病と関連する歯科保健対策を体系的に実施することで、市民の歯と口腔の健康増進に努める。
章（基本施策）	４健康で自分らしく暮らせるまち			
節（施策）	１健康づくりの推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
１.平成26年度地区診断において、健康課題の1つに「むし歯対策」が挙げられた。 ２.幼児期においてむし歯予防の取組みを実施し、幼児期のむし歯は減少傾向にあるものの、依然全国と比較するとむし歯の状況は高い。 ３.本市において、幼児期のむし歯の状況に地域間で差が見られる。 ４.「歯に関する問題」は幼児期だけではない。	１.重点地区の現状把握ができた。 ２.重点地区での事業実施により、「歯」に関する取組みを導入するなど、動きが出てきている。 ３.重点地区における「歯と口腔」に関する周知啓発ができた。	1.歯と口腔について、正しい情報の提供が必要である。 2.子どもを取り巻く大人や子ども自身が、歯と口腔に関する知識を得ることができることが必要である。 3.歯と口腔に関する得た知識を実践することができるように働きかける。	1.事業参加者への事業終了後アンケート結果から、今後も継続した取組みを望む声がある。

2　事業進捗等（指標等推移）

指標名	指標名	単位	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成30年度 実績	平成31年度 計画	平成31年度 実績	平成32年度 計画	平成32年度 実績	平成33年度 計画	平成33年度 実績
対象指標	重点地区市民（日和田） 重点地区市民（西田）	人				10,079 4,543	10,084 4,510	10,048 4,476	10,084 4,510							
活動指標①	重点地区における事業実施回数(相談事業、歯科指導、歯科健康教育)	回			19	16	19	21	19							
活動指標②	１歳６か月児健診受診者数（日和田・西田）	人			133	133	112	98	128							
活動指標③	３歳児健診受診者数（日和田・西田）	人			107	104	114	102	124							
成果指標①	重点地区における事業参加者数(相談事業、歯科指導、歯科健康教育)	人			815	815	940	840	940							
成果指標②	１歳６か月児健診むし歯保有者率（日和田） 〃　（西田）	%			2.3 5.0	2.0 6.1	2.0 5.0	0.0 0.0	2.0 4.0							
成果指標③	３歳児健診むし歯保有者率（日和田） 〃　（西田）	%			18.9 42.9	20.0 20.8	20.0 20.0	22.2 28.6	20.0 20.0							
単位コスト（総コストから算出）	重点地区における事業参加者１人あたりのコスト	千円				11		12								
単位コスト（所要一般財源から算出）	重点地区における事業参加者１人あたりのコスト	千円				11		12								
事業費		千円				821		534								
人件費		千円				8,018		9,106								
歳出計（総事業費）		千円				8,839		9,640								
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円				8,839		9,640								
歳入計		千円				8,839		9,640								
			実計区分	評価結果	新規	継続	継続	継続	継続							

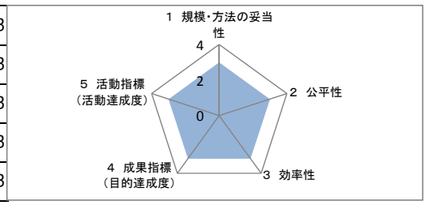
.

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
①歯科指導、歯科健康教育は要望等も踏まえ計画数より多く実施した。 ②1歳６か月児健診、３歳児受診数は概ね計画通りであったが、健診未受診者もいるため健診対象者への受診勧奨が必要である。	相談事業参加者は昨年の４倍に増加し、内容も参加者の希望を反映しながら実施できた。事業実施後のアンケートから事業に対する満足度は高く、さらに悩みも解決できた方も多い。 重点地区2地区ともに1･6歳児のむし歯保有者率は0%であった。しかし3歳児のむし歯保有者率は日和田2.2ポイント、西田7.8ポイント増加している。しかし市全体における3歳児のむし歯保有率は2.2ポイント減少した。 幼児期のむし歯発生は環境的な要因が大きいため、今後も継続したむし予防の働きかけが必要である。	平成29年度は、必要物品等の購入が初年度より少なかったため、事業費が減少したが、相談事業の充実を図るため、職員の配置を増員した結果、人件費が増加し、総事業費が増加した。

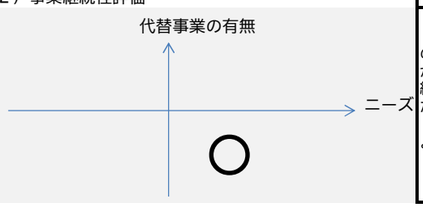
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



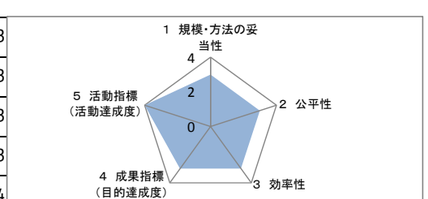
継続

【一次評価コメント】
　この事業は、重点地区「日和田町・西田町」を設定し、平成28年度から３か年のモデル事業として開始した。この地域においては、特に1.6歳児の虫歯保有率が高かったことから、9か月児から２歳児までを対象に、歯科相談等を実施した結果、平成29年度の1.6歳児虫歯保有率が改善した。しかし、事業の参加者がまだ３歳に到達していないため、３歳児健診での成果はみられていない。
　事業対象者が継続して虫歯予防に取り組み、３歳児での虫歯保有率が改善するよう、今後も事業を継続し経過を把握する必要がある。

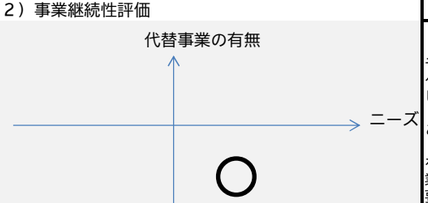
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	3
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
　平成28年度から地区診断において、う蝕罹患率の高かった「日和田・西田」地区をモデル重点地区として、幼児から高齢者までを対象に小中学校の巡回相談や幼稚園児への歯科指導、歯科健康教育等を実施した。人件費が増加したように当該事業に注力しており、１歳６か月健診でのむし歯保有率が減少する等の成果が生じている。
　しかしながら、事業開始時に歯科相談等を行った参加者が、３歳児に達していないことから、現在の３歳児健診でのむし歯保有者率は両地区とも増加している。
　今後においては、市民の歯と口腔の健康増進に努めるため、世帯構成等の環境要因を総合的に調査・データ分析等を実施しながら、継続して事業を実施する。なお、事業の充実に伴い、人件費が増加しているため、より一層、効率的に事業を実施する必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6647 | 自殺対策推進事業 | 保健福祉部 | 保健所地域保健課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	３安心して生きいきと暮らせる健康福祉のまち	△	・講演会の開催 ・臨床心理士、精神保健福祉士による相談 ・ゲートキーパー養成研修の開催 ・自殺予防月間(3月・9月)に普及啓発のためパネル展示等を実施	自殺予防に関する正しい知識の普及や悩んでいる方々に対する相談支援により、市民の心の健康の保持増進を図る。
章（基本施策）	４健康で自分らしく暮らせるまち			
節（施策）	１健康づくりの推進			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成26年11月にセーフコミュニティの取り組みを宣言、関係組織の協働・連携のもと「安全・安心なまちづくり」のための活動のひとつとして自殺予防対策委員会が設置される。また、自殺対策基本法の一部改正(平成２８年4月1日施行)、郡山市自殺対策基本条例の制定(平成29年9月10日施行)により、市町村にも自殺対策計画策定が義務づけられ、計画に基づいた自殺予防事業の実施と評価を行うこととなった。	自殺予防に取り組むため、セーフコミュニティ自殺予防対策委員会、地域自殺対策推進センター等と連携し、本市の自殺の現状や特徴を科学的に分析、対応する必要がある。	セーフコミュニティ自殺予防対策委員会との協働や今後作成する自殺対策計画に基づき事業を実施し評価及び事業の見直しを継続して行う。	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、自殺予防に関する普及啓発、相談体制を整え自殺者数の減少を図る。

2　事業進捗等（指標等推移）

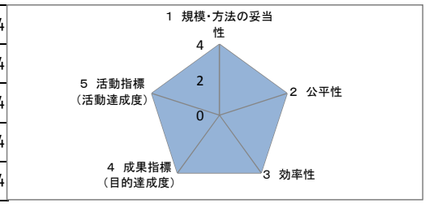
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民			328,860		335,493		334,702								
活動指標①	講演会、うつ病家族教室、ゲートキーパー養成研修の開催回数		10	14	10	12	15	16	15							
活動指標②	臨床心理士による相談回数		30	35	30	29	30	26	30							
活動指標③	精神保健福祉士による電話相談回数		50	51	50	50	50	49	50							
成果指標①	講演会、うつ病家族教室、ゲートキーパー養成研修の参加者数		500	562	500	523	500	621	500							
成果指標②	臨床心理士による相談者数		50	61	50	51	50	41	50							
成果指標③	精神保健福祉士による電話相談者数		150	189	150	199	200	204	200							
単位コスト（総コストから算出）	相談者１人あたりのコスト	千円		34		33		30								
単位コスト（所要一般財源から算出）	相談者１人あたりのコスト	千円		22		21		22								
事業費		千円		3,292		3,684		3,534	6,024							
人件費		千円		5,324		4,453		3,731								
歳出計（総事業費）		千円		8,616		8,137		7,265								
国・県支出金		千円		3,000		3,000		1,895	3,197							
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		5,616		5,137		5,370	2,827							
歳入計		千円		8,616		8,137		7,265	6,024							
			実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
自殺予防に関する講演会、うつ病家族教室、ゲートキーパー養成研修会、及び、臨床心理士による来所相談と精神保健福祉士による電話相談も継続して実施した。	小中学校教員等を対象とした若年層の自殺予防のための講演会やLGBTに対する偏見や差別解消のための講演会、ゲートキーパー養成会、うつ病家族教室に600人以上の参加者があり、また、臨床心理士による来所相談と精神保健福祉士による電話相談については、200人以上の相談があることから、相談者の不安の軽減を図り、自殺予防対策のため継続して実施していく必要がある。	自殺対策を強化するため、福島県自殺対策強化交付金(H29年度交付確定額1,895千円)を活用しながら、専門家による講演会やゲートキーパー養成の充実を図っていく必要がある。

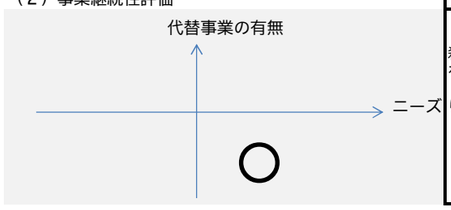
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



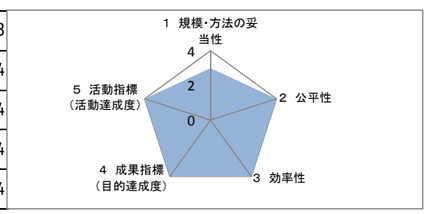
拡充

【一次評価コメント】
ゲートキーパー養成研修会並びにフォローアップ研修会の開催や3月・9月の自殺予防月間での啓発活動、講演会等により、自殺予防に関する正しい知識の普及を図る。
自殺対策計画を策定し、セーフコミュニティ自殺予防対策委員会等と連携を図り、自殺対策を協働により取組む必要がある。

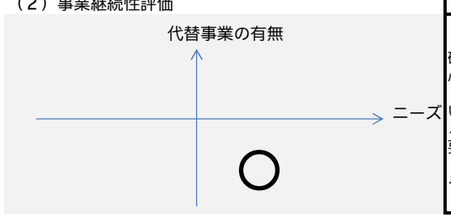
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	4
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続

【二次評価コメント】
いじめの自殺対応に係る教育者向けの後援会や家族教室、ゲートキーパー養成研修会等を実施する他、臨床心理士や精神保健福祉士による相談体制を構築し、心の健康の保持増進を図っている。
研修会等の参加者が増加し、ニーズの高く、セーフコミュニティ認証を受けている当市にとって重要な施策の１つであることから、今後においてはセーフコミュニティ自殺予防対策委員会等と連携を図り、自殺対策を協働により取組む必要がある。
また、市内の自殺の要因分析を実施し、更なるアプローチ策も合わせて検討する必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6237 | 内部被ばく検査事業 | 保健福祉部 | 保健所放射線健康管理課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	7 手を取り合って明日を創るまち	―	ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施し、県で実施している車載式ホールボディカウンター検査の調整を行い、受検機会を提供する。また、放射線に不安を抱えている市民に対し相談窓口を開設し、不安解消のために正しい知識の普及啓発に努め、リスクコミュニケーションを図る。	原発事故に伴う放射線の人体への健康影響を評価し、市民の長期的な健康管理を図るため、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施する。
章（基本施策）	1 力を合わせふるさとの再生に取り組むまち			
節（施策）	1 原子力災害対応			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第１原子力発電所の事故以来、市民の放射線に対する不安が広がり、内部被ばく検査の要望が寄せられた。	原発事故からの時間的経過等により内部被ばく検査人数は年々減少しているが、放射線に対する不安を抱える市民は未だに多い。	原発事故からの時間の経過に伴い、放射能に対する関心が薄れ、また、検査開始以来内部被ばく検査を受けた全員が、生涯に受ける放射線量１ミリシーベルト未満という検査結果であること、さらに県民健康調査の結果公表などにより、放射能による健康被害への不安解消が図られていることなどから、検査人数は年々減少することが予測される。	市民の長期的な健康管理を図るため、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施しているが、放射線の子どもへの影響について保護者が未だに不安を抱えていることから、18歳以下の受検者数は依然として多い。

2　事業進捗等（指標等推移）

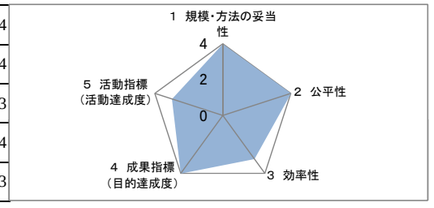
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	内部被ばく検査人数	人	26,000	17,792	21,000	14,702	10,000	7,255	7,000		6,000		5,200		4,500	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	検査における検出限界値を超えた人数の割合	%		0		0	0.02	0	0.02		0.01		0.01		0.01	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	ホールボディカウンター検査1人あたりのコスト	千円		3		4		6								
単位コスト（所要一般財源から算出）	ホールボディカウンター検査1人あたりのコスト	千円		2		2		3								
事業費		千円		21,301		25,984		8,312								
人件費		千円		40,001		39,354		35,781								
歳出計（総事業費）		千円		61,302		65,338		44,093								
国・県支出金		千円		19,600		41,140		19,815	21,447		21,447		21,447			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円				52		30	41		41		41		41	
一般財源等		千円		41,702		24,146		24,248							21,447	
歳入計		千円		61,302		65,338		44,093	21,488		21,488		21,488		21,488	
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
内部被ばく検査は、平成28年度までは全市民を対象に検査案内通知を発送していたが、19歳以上の市民の受検率が低かったため、平成29年度からは18歳以下の市民には検査案内通知（３回目）を発送し、19歳以上の市民には広報やウェブサイト等での周知により、希望する市民を対象に随時検査を行った。19歳以上の市民への通知を見直ししたことが影響したため、検査人数が大きく減少した（H28　7,354人→H29　972人）。18歳以下の市民の検査人数は前年度に比べ減少しているが、放射線の子どもへの影響について不安視する保護者が未だに多い（H28　7,348人→H29　6,283人）。	平成29年度は7,255人の市民が内部被ばく検査を受検したが、検出限界値を越えた者は0人であった。 19歳以上の受検者数の減少や、食品と放射線に関する情報の発信や知識の普及等により、山菜やキノコ等放射性物質が多く含まれる食品の摂取を控えるようになったことも一因と考えられる。	19歳以上への検査案内通知の見直しや臨時職員の減員等により、経費の削減を図ったことから、21,245千円の支出減となった。一般財源は同水準となっている。（福島再生加速化交付金対象事業）

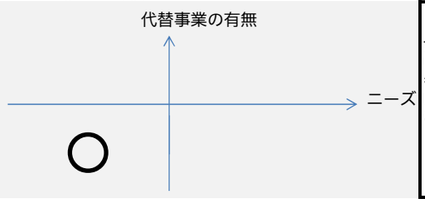
3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	4
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



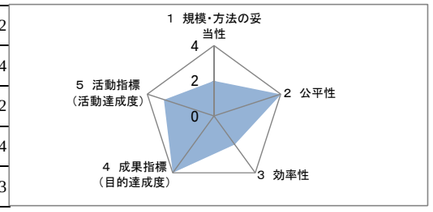
継続

【一次評価コメント】
時間の経過と共に受検者数が減少しているが、市民アンケートでは放射能に対する不安を抱えている市民が多いことから、検査後に検査結果の説明を行うなどリスクコミュニケーションに努め、市民の長期的な健康管理を図ってきた。今後も、放射線への不安を抱えている市民に対するリスクコミュニケーションを通じ、放射線の正しい知識の普及啓発に努め、適正な事業運営の見直しを図りながら継続して検査を実施する。

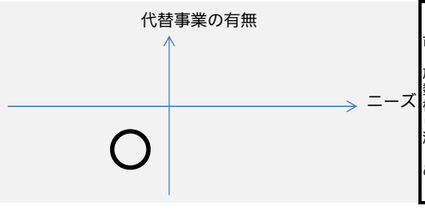
4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	3



（２）事業継続性評価



改善

【二次評価コメント】
ホールボディカウンターによる内部被ばく検査事業は、内部被ばくの実態を調査し、市民の長期的な健康管理を図るため、平成24年度から開始した事業である。
内部被ばく検査人数は年々減少し、特に19歳以上の受検者数の減少が顕著であるが、放射線の子どもへの影響について不安視する保護者も多いことから、18歳以下の受検者数は依然多い状況にある。19歳以上への検査案内通知の発送対象見直しや、これまでの検査で内部被ばくしている例が少ないこと、県民健康調査等による様々な情報提供により、放射線による健康被害に対する不安解消が進んでいることから、今後も検査人数が減少していくことが推測されるため、縮小を視野に入れた検討を行うこととする。
なお、財源についても、国補助金が平成32年度をもって終了となる見込みであるため、補助期間終了後における事業の方向性を、現時点から検討しておく必要がある。

平成30年度 事務事業マネジメントシート

段階： 平成29年度実施事業に係る事務事業評価 | 6533 | 自家消費野菜等放射能検査事業 | 保健福祉部 | 保健所放射線健康管理課

1　事業概要

政策体系		広域事業	手段	意図（目的）
大綱（政策）	7 手を取り合って明日を創るまち	―	行政センターや公民館等に放射能検査機器を配備し、市民が自ら持ち込む食品等に含まれる放射能検査を実施する。	原発事故後の食品の安全確保及び食品に対する市民の不安を解消するため,市民が持ち込む食品等に含まれる放射能を検査する。
章（基本施策）	1 力を合わせふるさとの再生に取り組むまち			
節（施策）	1 原子力災害対応			

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故を受け、市民の放射能に対する不安が広がり、食品等の放射能検査の要望が寄せられた。	市内各所での検査の実施やリーフレット等の配布、食品と放射能に関する知識の普及に努めたこと等により、放射能が含まれやすい食材への認識が広まった一方で、放射能汚染による食品等への不安は未だ続いている。	原発事故からの時間経過及び放射能が含まれやすい食品への認識の広がりなどにより、検査件数は減少すると見込まれる。	食品への不安を抱えている市民が多く、食品の安全安心の確保のための放射能検査事業の継続を求める声は多い。

2　事業進捗等（指標等推移）

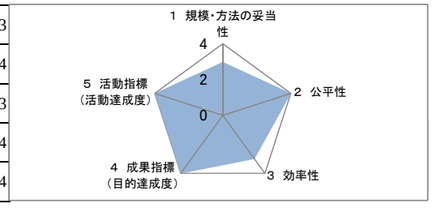
指標名	指標名	単位	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
対象指標	市民	人		328,860		335,493		334,702								
活動指標①	食品等放射能検査箇所数	箇所		20		20	20	20	19		19		19		19	
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	食品等放射能検査件数	件	4,000	6,378	4,000	5,262	4,000	2,975	2,500		2,000		1,500		1,000	
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	食品等放射能検査1件あたりのコスト	千円		14		16		24								
単位コスト（所要一般財源から算出）	食品等放射能検査1件あたりのコスト	千円		1		1		3								
事業費		千円		78,498		78,156		64,600	59,594		59,594		59,594		59,594	
人件費		千円		9,028		6,992		7,507								
歳出計（総事業費）		千円		87,526		85,148		72,107								
国・県支出金		千円		78,375		78,154		64,598	59,594		59,594		59,594			
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		9,151		6,994		7,509							59,594	
歳入計		千円		87,526		85,148		72,107								
			実計区分	評価結果	継続	継続	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費分析結果
自家消費野菜等放射能検査件数が減少傾向にある点を踏まえ、平成29年度は、検査箇所数は前年同様であったが、喜久田行政センター及び西田行政センターの２施設において、検査に従事する人数を2人から1人体制にするなど人員の見直しを行った。今後もより効率的、効果的事業実施に向けた検査箇所の見直しが必要である。	原子力災害から年数が経過していること、食品を通した放射線被ばくを低減するための施策の展開や放射能が含まれやすい食品への認識の広がりなどにより、検査件数が約2,300件減少した。今後も検査件数は減少傾向にあると見込まれる。 （検査件数　H28　5,262件　→　H29　2,975件）	検査件数の減少により、検査実績を踏まえて検査箇所の人員配置を見直したことにより13,041千円の削減が図られた。今後も検査件数の減少が見込まれるが、市民への食品に対する安全・安心を確保するため、検査所の運営体制の見直しを行う必要がある。（福島再生加速化交付金対象事業）

3　一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	3
2　公平性	4
3　効率性	3
4　成果指標（目的達成度）	4
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価

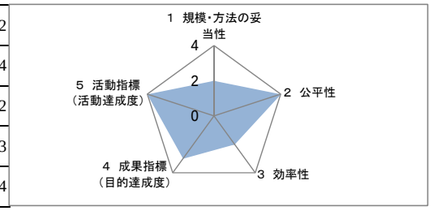
継続

【一次評価コメント】
市域が広域であるため検査箇所数は20箇所で実施しており、持ち込まれた食品検査結果を分析したところ基準値を超えた食品数が１７０件あり、この基準値を超えた食品を市民が摂取することを抑止できたと考えられる。
これらを踏まえ、原発事故からの時間的経過及び放射能が含まれやすい食品への認識の広がりなどにより検査件数が年々減少しているため、利用状況等を踏まえた適正な規模への見直しは必要であるが、市民の放射線の知識の普及や正しい情報の発信などリスクコミュニケーションを図りながら、食品の安全確保及び食品に対する不安解消のため今後も継続して事業を実施する。

4　二次評価

（１）事業手法評価

1　規模・方法の妥当性	2
2　公平性	4
3　効率性	2
4　成果指標（目的達成度）	3
5　活動指標（活動達成度）	4



（２）事業継続性評価

改善

【二次評価コメント】
行政センターや公民館等に放射能検査機器を設置し、市民が自ら持ち込む食品等に含まれる放射能の検査を実施する事業である。
食品等放射能検査件数及び総事業費は減少しているものの、単位コストが増加（16千円→24千円）していることから、効率的な事業運営を行う必要がある。また、放射能が含まれやすい食品の認知が広がっていることから、平成24年度をピークに検査件数は年々減少しており、今後も検査件数の減少が見込まれるため、周辺環境の変化に対応した事業の展開を図る必要があり、検査施設の集約等、縮小を視野に入れた検討を行う必要がある。
なお、財源についても、国補助金が平成32年度をもって終了となる見込みであるため、補助期間終了後における事業の方向性を、現時点から検討しておく必要がある。